

Toyobo Co., Ltd.

2024 CDP コーポレート質問書 2024

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[企業アンケート 2024 の開示条件 - CDP](#)

内容

C1. イントロダクション	7
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。	7
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。	7
(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。	7
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	7
(1.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period?	8
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。	8
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。	8
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	10
(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	11
(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。	11
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	15
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。	16
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	17
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	17
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	18
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	18
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	19
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	34
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	35
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	36
(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。	38
(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。	39
C3. リスクおよび機会の開示	42
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	42
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	42
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	57
(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。	60
(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。	63

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。	63
(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。	64
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	64
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	65
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	82

C4. ガバナンス 84

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	84
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	85
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	85
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	91
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	92
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。	93
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか?	98
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。	100
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	102
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	102
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。	105
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	105
(4.11.1) 報告年の間に、環境に (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を及ぼし得るどのような政策、法律、または規制に関して、貴組織は政策立案者と直接的なエンゲージメントを行いましたか。	107
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。	111
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	112

C5. 事業戦略 115

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	115
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	116
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	122
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	124
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	126
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	127
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	130
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	132

(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。	133
(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。	134
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	135
(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。	135
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	138
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。 [データがまだありません].....	139
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。 [データがまだありません].....	139
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。	141
(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。 .	142
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。	145
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。 [データがまだありません].....	149
(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。	151

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 153

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	153
--	-----

C7. 環境実績 - 気候変動 154

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。	154
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	154
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	154
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	155
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	155
(7.4) 選択した報告バウンダリ (境界) 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) はありますか。	156
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	156
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	163
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	163
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	164
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	175
(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	176
(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	177
(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	178
(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。	180
(7.10.1) 世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	180
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。	187

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。	187
(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。	187
(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。	187
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	189
(7.17) スコープ 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	196
(7.17.2) 事業施設別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	196
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	201
(7.20.2) 事業施設別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	201
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。	205
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	206
(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。	206
(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。	206
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	207
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	207
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。	208
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	211
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。	212
(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。	219
(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。	221
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	221
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	232
(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。	233
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	235
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	235
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標はありましたか。	244
(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。	244
(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブはありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。	247
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。	248
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	248
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。	254
(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。	255
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	255
(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。	255
(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル (償却) しましたか。	258

C9. 環境実績 - 水セキュリティ 259

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。	259
(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水アスペクトのどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。	259
(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。	267
(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。	270
(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。	272
(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。	276
(9.2.9) 貴組織の自社事業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。	279
(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。	283
(9.3) 自社事業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、影響、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。	284
(9.3.1) 設問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。	285
(9.3.2) 設問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接所有運営している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。	296
(9.4) 設問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。	299
(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。	299
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品はありますか。	300
(9.13.1) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品が売上に占める割合を教えてください。	300
(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水の影響を少なく抑えているものはありますか。	301
(9.15) 貴組織には水関連の定量的目標がありますか。	302
(9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する定量的目標があるか否かを教えてください。	302
(9.15.2) 貴組織の水関連の定量的目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。	302

C10. 環境実績 - プラスチック 310

(10.1) 貴組織にはプラスチック関連の定量的目標がありますか。ある場合は、どのような種類かをお答えください。	310
(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。	310
(10.3) 販売したプラスチックポリマーの総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。	314
(10.4) 生産、販売、または使用した耐久プラスチック製品/部品の総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。	314
(10.5) 販売/使用したプラスチックパッケージの総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。	314
(10.5.1) 貴組織が販売/使用したプラスチックパッケージの循環性に関してお答えください。	315
(10.6) 生産、商業化、使用、加工するプラスチックによって発生した廃棄物の総重量を提供し、使用済み廃棄物の管理経路を教えてください。	315

C11. 環境実績 - 生物多様性 317

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。	317
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。	317
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。	318
(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。	320

C13. 追加情報および最終承認 324

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。 324

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。 324

(13.2) この欄を使用して、燃料が貴組織の回答に関連していることの追加情報または状況をお答えください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。 326

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。 326

(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。 327

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

英語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

日本円(JPY)

(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

Manufacture, processing, and sales of various products in the fields of film, life sciences, and environmental and functional materials. Design and sale of plants and equipment. Sales of various technologies and information.

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

	報告年の終了日	本報告期間と財務情報の報告期間は一 致していますか	過去の報告年の排出量データを回答し ますか
	03/31/2024	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(1.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period?

414265000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同 じですか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード - 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

ISIN コード - 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

JP3619800000

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

中国

日本

ブラジル

メキシコ

- タイ
- ドイツ
- インド
- マレーシア
- インドネシア
- 台湾(中国)
- エルサルバドル
- サウジアラビア

- 大韓民国
- スペイン
- ベトナム
- 香港特別行政区(中国)
- アメリカ合衆国 (米国)

(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。

	貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、一部の施設について	N/A

[固定行]

(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。

Row 1

(1.8.1.1) ID

Head Office

(1.8.1.2) 緯度

34.700991

(1.8.1.3) 経度

135.497431

(1.8.1.4) コメント

N/A

Row 2

(1.8.1.1) ID

Tsuruga Research and Production Center

(1.8.1.2) 緯度

35.63963

(1.8.1.3) 経度

136.066833

(1.8.1.4) コメント

N/A

Row 3

(1.8.1.1) ID

Iwakuni Production Center

(1.8.1.2) 緯度

34.127845

(1.8.1.3) 経度

132.206358

(1.8.1.4) コメント

N/A

Row 4

(1.8.1.1) ID

Research Center

(1.8.1.2) 緯度

35.111069

(1.8.1.3) 経度

135.915363

(1.8.1.4) コメント

N/A

Row 5

(1.8.1.1) ID

Takasago Plant

(1.8.1.2) 緯度

34.770719

(1.8.1.3) 経度

134.766135

(1.8.1.4) コメント

N/A

Row 6

(1.8.1.1) ID

Inuyama Plant

(1.8.1.2) 緯度

35.371942

(1.8.1.3) 経度

136.923248

(1.8.1.4) コメント

N/A

Row 7

(1.8.1.1) ID

Utsunomiya Plant

(1.8.1.2) 緯度

36.607086

(1.8.1.3) 経度

140.036376

(1.8.1.4) コメント

N/A

[行を追加]

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

バリューチェーン上流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

1次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

4次以上のサプライヤー

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

We identified main value chain activities to find out our primary activities. Then we identified supplier for each activities to understand the overall value creation for our organization.

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

(1.24.1.1) プラスチックのマッピング

選択:

はい、バリューチェーンにおけるプラスチックのマッピングが完了している、または現在、マッピングしている最中です

(1.24.1.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流
- ・EOL (End-of-life) 管理

(1.24.1.4) ・EOL (End-of-life) 管理経路のマッピング

該当するすべてを選択

- 再利用の準備
- リサイクル
- 焼却
- 埋立

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

5

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

We define less than 5 years as the short term. We create annual plans (goals), review them, and cycle through the PDCA cycle.

中期

(2.1.1) 開始(年)

5

(2.1.3) 終了(年)

10

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

We define between 5 and 10 years as the medium term, with a particular emphasis on the 2030s. In 2022, we formulated the Sustainability Vision 2030 and set

sustainability goals for the fiscal year 2031. These goals include a target to reduce GHG emissions (Scope 1 and 2) by 46% compared to the fiscal year 2013.

長期

(2.1.1) 開始(年)

10

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

はい

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

We define over 10 years as the long term, with a particular emphasis on the fiscal year 2050. In the Sustainability Vision 2030, the goal for the fiscal year 2050 includes achieving carbon neutrality.

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> リスクと機会の両方	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- 水
- プラスチック
- 生物多様性

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- リスク

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業

バリューチェーン上流

バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

年に複数回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

短期

中期

長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 地域固有性はない

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

企業リスク管理

- 企業リスク管理

国際的な方法論や基準

- IPCC 気候変動予測
- ISO 14001 環境マネジメント規格

データベース

- 国別特有のデータベース、ツール、または基準

その他

- マテリアリティ評価
- パートナーおよびステークホルダー・コンサルテーション/分析
- シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- 熱波
- 干ばつ
- 地滑り
- 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)
- サイクロン、ハリケーン、台風
- 嵐(吹雪、砂塵、砂嵐を含む)

- ☑ 地盤沈下
- ☑ トルネード

慢性の物理的リスク

- ☑ 海岸浸食
- ☑ 海面上昇
- ☑ 気温変動
- ☑ 熱ストレス
- ☑ 水ストレス

政策

- ☑ 国内法の変更
- ☑ 事業許可取得の困難化
- ☑ 規制当局間の調整不足
- ☑ 環境規制の施行が不十分
- ☑ カーボンプライシングメカニズム

市場リスク

- ☑ 認証を受けた持続可能原材料の可用性またはコスト増
- ☑ 原材料の可用性またはコスト増
- ☑ 顧客行動の変化
- ☑ マーケットシグナルの不確実性

評判リスク

- ☑ パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック
- ☑ 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動（GHG 排出、森林伐採・転換、水ストレス等）の支援に関するネガティブな報道
- ☑ 流域／集水域レベルでの水資源をめぐるステークホルダーの対立
- ☑ セクターへの非難

技術リスク

- ☑ 水を大量に消費するエネルギー源への依存

- ☑ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

- ☑ 異常気象事象の深刻化
- ☑ 降水または水文学的変動
- ☑ 流域／集水域レベルでの水質
- ☑ 温度の変化（待機、淡水、海水）
- ☑ 降水パターンと種類の変化(雨、霰・雹、雪/氷)

- ☑ 成熟した認証と持続可能性基準の欠如

- 低排出技術および製品への移行

法的責任リスク

- 訴訟問題
- 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- 顧客
- 従業員
- 投資家
- 地域コミュニティ
- サプライヤー

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

At our group's main factories, Tsuruga, Iwakuni, and Inuyama factories, each located near rivers or coastlines and in low-lying areas, there are risks of water damages. Furthermore, these three factories rely on groundwater and river water for their water supply, which accounts for over 70% of the group's total water intake. Additionally, these three factories are the main facilities for the film business, which accounts for approximately 40% of the group's revenue. In case of water disasters, there is a possibility of significant impact on our business and financial situation. Climate-related risks, opportunities, impacts, and dependencies are included in our risk management activities, and our group has established a "Risk Management Committee" to centrally manage risks including climate change challenges for the entire group. The specific process is as follows: "Risk & Opportunities": The Risk Management Committee Secretariat extracts risk categories based on various scenarios. For major data not obtained directly from our company, methodologies and databases such as IPCC AR6, IEA NZE 2050 & RCP 8.5 scenarios are used to grasp information on trends in carbon taxes from relevant organizations, investors, and consultants in anticipation of future regulatory changes. Afterward, the members of the Risk Management Committee (executive officers) mainly identify risks in their departments by considering environmental changes such as violations in other companies and regulatory changes according to the risk categories. "Impact": Using the MST (Materiality Screening Tool) developed by SBTN, we understand the impact of our direct operations on the environment. Using SBTN's "High Impact Commodity List (HICL)," we identify the materials used in

our production activities that have a significant impact on the environment. "Dependency": Using online tools such as UNEP-WCSC's "ENCORE," we understand the dependency between our production activities, including upstream in the supply chain, and the environment. Additionally, we use the Aqueduct - Water Risk Atlas developed by WRI to identify the dependency (water risk) at the locations of our production bases. The risks, opportunities, and dependencies identified by the Risk Management Committee are evaluated based on the axis of impact and likelihood, and major risks that should be prioritized for the entire company are extracted. The allocation is calculated by multiplying the total points of impact in each area by the likelihood. Impact: Evaluated as "corresponding to significant damage," "corresponding to moderate damage," or "corresponding to minor damage" for "scope of impact," "duration of business interruption," "human casualties," "reputation," and "financials" on a three-point scale (1-3 points). Likelihood: Evaluated as "frequently occur," "occur often," or "rarely occur" on a three-point scale (1-3 points). The Risk Management Committee Secretariat designates responsible departments for each risk and opportunity, and conducts prioritization. The risk responsible departments consider and implement risk reduction measures, and report the response status to the Risk Management Committee. The Risk Management Committee then reports the progress to the Board of Directors and assigns responsible departments for each risk to prioritize actions under the supervision of the Board of Directors.

Row 2

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- 水
- プラスチック

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

年に複数回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

短期

中期

長期

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

地域固有性はない

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

国際的な方法論や基準

- 環境影響評価
- IPCC 気候変動予測
- ISO 14001 環境マネジメント規格

その他

- パートナーおよびステークホルダー・コンサルテーション/分析
- シナリオ分析

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- 顧客
- 従業員
- 投資家
- 地域コミュニティ
- サプライヤー

(2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

At our group's main factories, Tsuruga, Iwakuni, and Inuyama factories, each located near rivers or coastlines and in low-lying areas, there are risks of water damages. Furthermore, these three factories rely on groundwater and river water for their water supply, which accounts for over 70% of the group's total water intake. Additionally, these three factories are the main facilities for the film business, which accounts for approximately 40% of the group's revenue. In case of water disasters, there is a possibility of significant impact on our business and financial situation. Climate-related risks, opportunities, impacts, and dependencies are included in our risk management activities, and our group has established a "Risk Management Committee" to centrally manage risks including climate change challenges for the entire group. The specific process is as follows: "Risk & Opportunities": The Risk Management Committee Secretariat extracts risk categories based on various scenarios. For major data not obtained directly from our company, methodologies and databases such as IPCC AR6, IEA NZE 2050 & RCP 8.5

scenarios are used to grasp information on trends in carbon taxes from relevant organizations, investors, and consultants in anticipation of future regulatory changes. Afterward, the members of the Risk Management Committee (executive officers) mainly identify risks in their departments by considering environmental changes such as violations in other companies and regulatory changes according to the risk categories. "Impact": Using the MST (Materiality Screening Tool) developed by SBTN, we understand the impact of our direct operations on the environment. Using SBTN's "High Impact Commodity List (HICL)," we identify the materials used in our production activities that have a significant impact on the environment. "Dependency": Using online tools such as UNEP-WCSC's "ENCORE," we understand the dependency between our production activities, including upstream in the supply chain, and the environment. Additionally, we use the Aqueduct - Water Risk Atlas developed by WRI to identify the dependency (water risk) at the locations of our production bases. The risks, opportunities, and dependencies identified by the Risk Management Committee are evaluated based on the axis of impact and likelihood, and major risks that should be prioritized for the entire company are extracted. The allocation is calculated by multiplying the total points of impact in each area by the likelihood. Impact: Evaluated as "corresponding to significant damage," "corresponding to moderate damage," or "corresponding to minor damage" for "scope of impact," "duration of business interruption," "human casualties," "reputation," and "financials" on a three-point scale (1-3 points). Likelihood: Evaluated as "frequently occur," "occur often," or "rarely occur" on a three-point scale (1-3 points). The Risk Management Committee Secretariat designates responsible departments for each risk and opportunity, and conducts prioritization. The risk responsible departments consider and implement risk reduction measures, and report the response status to the Risk Management Committee. The Risk Management Committee then reports the progress to the Board of Directors and assigns responsible departments for each risk to prioritize actions under the supervision of the Board of Directors.

Row 3

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- 水
- プラスチック
- 生物多様性

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- 影響

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- 年に複数回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 拠点固有
- サブナショナル
- 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

- CBD - 生物多様性条約
- ENCORE
- LEAP (Locate, Evaluate, Assess and Prepare) アプローチ、TNFD
- TNFD – 自然関連財務情報開示タスクフォース

国際的な方法論や基準

- IPCC 気候変動予測

データベース

- 国別特有のデータベース、ツール、または基準

その他

- パートナーおよびステークホルダー・コンサルテーション/分析
- シナリオ分析

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- 顧客
- 従業員
- 投資家

地域コミュニティ

サプライヤー

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

At our group's main factories, Tsuruga, Iwakuni, and Inuyama factories, each located near rivers or coastlines and in low-lying areas, there are risks of water damages. Furthermore, these three factories rely on groundwater and river water for their water supply, which accounts for over 70% of the group's total water intake. Additionally, these three factories are the main facilities for the film business, which accounts for approximately 40% of the group's revenue. In case of water disasters, there is a possibility of significant impact on our business and financial situation. Climate-related risks, opportunities, impacts, and dependencies are included in our risk management activities, and our group has established a "Risk Management Committee" to centrally manage risks including climate change challenges for the entire group. The specific process is as follows: "Risk & Opportunities": The Risk Management Committee Secretariat extracts risk categories based on various scenarios. For major data not obtained directly from our company, methodologies and databases such as IPCC AR6, IEA NZE 2050 & RCP 8.5 scenarios are used to grasp information on trends in carbon taxes from relevant organizations, investors, and consultants in anticipation of future regulatory changes. Afterward, the members of the Risk Management Committee (executive officers) mainly identify risks in their departments by considering environmental changes such as violations in other companies and regulatory changes according to the risk categories. "Impact": Using the MST (Materiality Screening Tool) developed by SBTN, we understand the impact of our direct operations on the environment. Using SBTN's "High Impact Commodity List (HICL)," we identify the materials used in our production activities that have a significant impact on the environment. "Dependency": Using online tools such as UNEP-WCSC's "ENCORE," we understand the dependency between our production activities, including upstream in the supply chain, and the environment. Additionally, we use the Aqueduct - Water Risk Atlas developed by WRI to identify the dependency (water risk) at the locations of our production bases. The risks, opportunities, and dependencies identified by the Risk Management Committee are evaluated based on the axis of impact and likelihood, and major risks that should be prioritized for the entire company are extracted. The allocation is calculated by multiplying the total points of impact in each area by the likelihood. Impact: Evaluated as "corresponding to significant damage," "corresponding to moderate damage," or "corresponding to minor damage" for "scope of impact," "duration of business interruption," "human casualties," "reputation," and "financials" on a three-point scale (1-3 points). Likelihood: Evaluated as "frequently occur," "occur often," or "rarely occur" on a three-point scale (1-3 points). The Risk Management Committee Secretariat designates responsible departments for each risk and opportunity, and conducts prioritization. The risk responsible departments consider and implement risk reduction measures, and report the response status to the Risk Management Committee. The Risk Management Committee then reports the progress to the Board of Directors and assigns responsible departments for each risk to prioritize actions under the supervision of the Board of Directors.

Row 4

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- 水
- プラスチック
- 生物多様性

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- 依存

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- 年に複数回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 拠点固有
- サブナショナル
- 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

- CBD - 生物多様性条約
- ENCORE
- LEAP (Locate, Evaluate, Assess and Prepare) アプローチ、TNFD
- TNFD - 自然関連財務情報開示タスクフォース

国際的な方法論や基準

- IPCC 気候変動予測

データベース

- 国別特有のデータベース、ツール、または基準

その他

- パートナーおよびステークホルダー・コンサルテーション/分析
- シナリオ分析

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- 顧客
- 従業員
- サプライヤー
- 地域コミュニティ
- 河川流域/集水地におけるその他の水利用者
- 地域のその他のコモディティの使用者/生産者

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

At our group's main factories, Tsuruga, Iwakuni, and Inuyama factories, each located near rivers or coastlines and in low-lying areas, there are risks of water damages. Furthermore, these three factories rely on groundwater and river water for their water supply, which accounts for over 70% of the group's total water intake. Additionally, these three factories are the main facilities for the film business, which accounts for approximately 40% of the group's revenue. In case of water disasters, there is a possibility of significant impact on our business and financial situation. Climate-related risks, opportunities, impacts, and dependencies are included in our risk management activities, and our group has established a "Risk Management Committee" to centrally manage risks including climate change challenges for the entire group. The specific process is as follows: "Risk & Opportunities": The Risk Management Committee Secretariat extracts risk categories based on various scenarios. For major data not obtained directly from our company, methodologies and databases such as IPCC AR6, IEA NZE 2050 & RCP 8.5 scenarios are used to grasp information on trends in carbon taxes from relevant organizations, investors, and consultants in anticipation of future regulatory changes. Afterward, the members of the Risk Management Committee (executive officers) mainly identify risks in their departments by considering environmental changes such as violations in other companies and regulatory changes according to the risk categories. "Impact": Using the MST (Materiality Screening Tool) developed by

SBTN, we understand the impact of our direct operations on the environment. Using SBTN's "High Impact Commodity List (HICL)," we identify the materials used in our production activities that have a significant impact on the environment. "Dependency": Using online tools such as UNEP-WCSC's "ENCORE," we understand the dependency between our production activities, including upstream in the supply chain, and the environment. Additionally, we use the Aqueduct - Water Risk Atlas developed by WRI to identify the dependency (water risk) at the locations of our production bases. The risks, opportunities, and dependencies identified by the Risk Management Committee are evaluated based on the axis of impact and likelihood, and major risks that should be prioritized for the entire company are extracted. The allocation is calculated by multiplying the total points of impact in each area by the likelihood. Impact: Evaluated as "corresponding to significant damage," "corresponding to moderate damage," or "corresponding to minor damage" for "scope of impact," "duration of business interruption," "human casualties," "reputation," and "financials" on a three-point scale (1-3 points). Likelihood: Evaluated as "frequently occur," "occur often," or "rarely occur" on a three-point scale (1-3 points). The Risk Management Committee Secretariat designates responsible departments for each risk and opportunity, and conducts prioritization. The risk responsible departments consider and implement risk reduction measures, and report the response status to the Risk Management Committee. The Risk Management Committee then reports the progress to the Board of Directors and assigns responsible departments for each risk to prioritize actions under the supervision of the Board of Directors.

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

Similar to the process mentioned in C2.2.2, we utilized the online tool "ENCORE" developed by UNEP-WCSC and others to understand the mutual relationships between our company's production activities, including the upstream of the supply chain, and their impact and dependence on the environment. We have identified that "water, air, soil," "biodiversity," and "GHG" are critical factors interrelated in all aspects. As part of the LEAP E, we identified environmental assets and ecosystem services and understood their levels of dependence and impact. We analyzed the relationship with existing activities, considering the risks and opportunities we receive from nature as "dependence" and the impact and opportunities we bring to nature as "impact." For instance, at our main factory, the Tsuruga Plant, we depend on groundwater for over half of our total water intake (dependence). The Tsuruga Plant participates in the "Tsuruga City Water Environment Improvement Council," which consists of the Tsuruga City government, citizens, experts, and other businesses, to minimize the impact on the natural environment. Specifically, we have set an upper limit target for annual groundwater intake and strive to comply with it to maintain a balance in groundwater resources, considering water resource conservation and biodiversity (impact). Within the Tsuruga Plant, we have established a system to reuse recyclable water resources, such as cooling water, and consistently practice water-saving measures. As a result, we have achieved our goals for 17 consecutive years. Excessive water use can strain local water resources and lead to environmental degradation if not managed properly (risk). The depletion of water resources or stricter local water use regulations can pose significant operational risks. However, implementing water recycling and efficient management systems not only reduces operational costs but also enhances TOYOBO's environmental stewardship, which can improve corporate reputation and compliance (opportunities).

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択:

- はい、優先地域を特定しました

(2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流

(2.3.3) 特定された優先地域の種類

要注意地域

- 生物多様性にとって重要な地域
- 生態系の十全性が高い地域

重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

- 森林に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域
- 水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域
- 生物多様性に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

(2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

Direct operations: Using IBAT developed by UNEP, we conducted surveys to determine if there are any endangered species or natural environments (World Heritage Sites, IUCN Protected Area Management Categories I-VI, Ramsar Convention wetlands) that should be conserved within a 1km radius of all our group's production sites (domestic and overseas). Through this survey, we identified the group's sites that have surrounding natural environments that need to be conserved. As the

"Locate" in LEAP approach, areas with high water stress and areas at risk of extinction were identified as priority areas. Upstream in the supply chain: Using SBTN's "High Impact Commodity List (HICL)," we identified the materials used in our production activities that have a significant impact on the environment. Additionally, we investigated and identified the origin of some of these identified fuels and raw materials. Water security: Using Aqueduct, a tool published by the World Resources Institute (WRI) that allows for the comparison of water stress levels worldwide using the same evaluation criteria, we assessed the geographical water stress of all facilities. Forest: Using SBTN's "High Impact Commodity List (HICL)," we identified the materials used in our production activities that have a significant impact on the environment. Additionally, we investigated and identified the origin of some of these identified raw materials, asking our suppliers.

(2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:

はい、優先地域のリストまたは地図を開示します

(2.3.6) 優先地域のリストや地図を提供してください

CDP2024_2.3_List of priority areas.pdf

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

定性的

定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

その他、具体的にお答えください :Ordinary profit

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- 低下率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

- 1～10

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響の発生頻度
- 影響が発生する時間軸
- 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

We consider events that have had a strategically significant impact in past fiscal years on a quarterly basis in the short, medium, and long term, and define substantial impact as having a financial impact of 1% or more on income generated from ordinary business activities (ordinary income).

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- その他、具体的にお答えください :Ordinary profit

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- 上昇率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

- 1～10

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響の発生頻度
 影響が発生する時間軸
 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

We consider events that have had a strategically significant impact in past fiscal years on a quarterly basis in the short, medium, and long term, and define substantial impact as having a financial impact of 1% or more on income generated from ordinary business activities (ordinary income).

[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

(2.5.1) 潜在的な水質汚染物質の特定と分類

選択:

はい、潜在的な水質汚染物質を特定・分類しています

(2.5.2) 潜在的な水質汚染物質をどのように特定・分類していますか

They are identified in accordance with laws and regulations related to water quality and some chemical substances (Water Pollution Control Law, PRTR Law, etc.) and divided into living environment items such as COD (chemical oxygen demand) and SS (particulate suspended solids), and hazardous substances such as cadmium and lead. Some business sites have additional substances to be monitored in accordance with local ordinances. Under the “Toyobo Group Fundamental Policy on the Global Environment,” we are striving to properly manage chemical substances throughout the product lifecycle in order to protect the global environment, ensure occupational and product safety, and comply with chemical substance regulations around the world. In order to properly manage chemical substances, our group has established a management system for each business site, and each solution division supervises the activities of the business sites and group companies under its jurisdiction. In addition, based on domestic and overseas laws and regulations, customer requests, and other factors, the group has established the “TOYOBO Chemical Substance Management Classification” and classified the chemical substances handled into five levels, with management details defined for each rank. Substances of ranks A and B, which are rated as high-risk, are subject to screening based on risk assessment, and may be handled only when risk avoidance measures have been taken and the risk is deemed acceptable.

[固定行]

(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。

Row 1

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリー

選択:

その他の有機合成化合物

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

(1) Water pollutant: Acetaldehyde (2) Potential impact: Acetaldehyde, which is generated as a byproduct during the polymerization of polymers, is highly soluble in water. It can cause contamination of rivers through industrial wastewater, potentially impacting the ecosystem when aquatic organisms ingest it. Contamination of

drinking water and well water can also lead to significant human intake, resulting in liver damage. Additionally, due to its high volatility and tendency to evaporate at relatively low temperatures, there is a theory that it contributes to the formation of photochemical smog.

(2.5.1.3) バリチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

- 規制要件を超えるコンプライアンス
- 産業/化学品事故の防止、対策、対応

(2.5.1.5) 説明してください

Acetaldehyde is an organic compound that is produced as a byproduct during the polymerization of our company's polymers and is present in the direct wastewater from our operations. To prevent its discharge into public water bodies, both direct and indirect measures are taken. As a direct measure, we have installed devices to trap acetaldehyde near the source, and the wastewater is further treated in wastewater treatment facilities before being discharged into public water areas. Additionally, as an indirect measure, water quality monitoring is conducted before the discharge into public water bodies. The concentration of acetaldehyde in the wastewater after treatment is used as an indicator, and we have set a self-imposed limit (0.3mg/L) that is stricter than the legal standard (allowable limit of 0.5mg/L) as a basis for monitoring. This monitoring is conducted on a monthly basis.

Row 2

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリー

選択:

- その他の有機合成化合物

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

(1) Water Pollutant: 1,4-Dioxane (2) Potential Impact: When industrial wastewater flows into rivers, it can easily persist in the water due to its resistance to decomposition. Ingestion of this water can lead to acute symptoms such as headaches and nausea, as well as chronic symptoms like central nervous system

disorders and liver damage. Additionally, there is a potential for it to impact the ecosystem when aquatic organisms come into contact with it.

(2.5.1.3) バリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

産業/化学品事故の防止、対策、対応

(2.5.1.5) 説明してください

1,4-Dioxane is an organic compound that is produced as a byproduct during the polymerization of our company's polymers and is present in the direct wastewater from our operations. To prevent its discharge into public water bodies, both direct and indirect measures are taken. As a direct measure, we have installed devices to trap 1,4-Dioxane near the source, and the wastewater is further treated in wastewater treatment facilities before being discharged into public water areas. Additionally, as an indirect measure, water quality monitoring is conducted before the discharge into public water bodies. The concentration of 1,4-Dioxane in the wastewater after treatment is used as an indicator, and we have set a self-imposed limit that is stricter than the legal standard (allowable limit of 0.5ppm) as a basis for monitoring. This monitoring is conducted on a monthly basis.

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

	環境リスクの特定
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定
プラスチック	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

- 洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

Our group's main factories, the Tsuruga Research and Production Center, Iwakuni Production Center, and Inuyama Plant, are all located near rivers and in low-lying areas, making them susceptible to flood risks. These three factories are also the mother factories of our Film and Functional Materials business, which accounts for approximately 40% of our group's revenue. In the event of a disaster, there is a possibility of significant impact on our business and financial situation. We anticipate that flood risks will increase further due to changes in rainfall patterns if climate change continues to progress.

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 資産価値または資産耐用年数の低下による、既存資産の評価損、減損、早期除却

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

In the medium term (assuming the 2030s), there is a possibility that the assets owned by our group may decrease due to water damage. Specifically, there is a possibility that the “buildings and equipment, etc.” of the three factories located near rivers and in low-lying areas (Tsuruga Plant, Iwakuni Plant, and Inuyama Factory) may be damaged by flooding. This could not only result in damage to the group’s assets but also have a negative impact on performance and cash flow due to production stoppage.

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額—最小（通貨）

7600000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額—最大（通貨）

61600000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

The estimated amount of asset reduction (damage to buildings and equipment, etc.) due to water damage in the 2030s has been calculated based on book value. The maximum amount is approximately 61.6 billion yen (total damage for the three factories), and the minimum amount is approximately 7.6 billion yen (damage for the Iwakuni Plant only). The calculation for the asset reduction due to water damage for the three factories is estimated by multiplying the damage rate※ published by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism by the book value of the buildings and equipment, etc. for the three factories. The assumed scale of water damage in the 2030s is based on the maximum anticipated flooding level in the hazard maps of each municipality. (※Damage rate from water damage when flooded according to the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism's "Manual for Economic Assessment of River Improvement" (April 2020))

【Values used for calculation】 Book value and damage rate for buildings and equipment, etc. (damage rate in parentheses) [Tsuruga Plant : 28.2 billion yen (damage rate when flooded : 94%)] [Iwakuni Plant : 13.4 billion yen (damage rate when flooded : 57%)] [Inuyama Factory : 29.3 billion yen (damage rate when flooded : 94%)]

【Calculation formula】 [Maximum amount] (approximately 61.7 billion yen) ("Asset reduction due to water damage for the three factories") (1) (2) (3) [Minimum amount] (approximately 7.6 billion yen) ("Asset reduction due to water damage for the Iwakuni Plant") (1)

【Details of Calculation】 (1) Flood damage : ("Book value of buildings and equipment, etc. for Tsuruga Plant") x ("Damage rate" 28.2 billion yen) x (94%) 26.5 billion yen (2) Flood damage : ("Book value of buildings and equipment, etc. for Iwakuni Plant") x ("Damage rate" 13.4 billion yen) x (57%) 7.6 billion yen (3) Flood damage : ("Book value of buildings and equipment, etc. for Inuyama Factory") x ("Damage rate" 29.3 billion yen) x (94%) 27.5 billion yen

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

環境関連の資本支出を増加

(3.1.1.27) リスク対応費用

3010000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

The combined cost of tangible and intangible measures is designated as the risk management cost for the reporting year. **【Tangible Measures】** We are gradually implementing measures to strengthen flood control, such as relocating or raising power equipment and others. The cost of these measures is included in the total investment amount, approx. 9 billion yen, for the on-site power generation facilities. When this cost is evenly distributed over the construction period, it amounts to 3 billion yen for the reporting year. **【Intangible Measures】** The cost of labor for participants in disaster prevention training is recognized as a in tangible risk

management cost of 10 million yen. 【Calc. Formula】 “Cost of response to risk : 3.01 billion yen” Tangible Measures cost (1) Intangible Measures cost (2)
【Details of Calc.】 (1) 9 billion yen / 3-year construction period (2) (Number of participants : 4,015) x (Cost per unit time per participant, approximately 2,500 yen) x (Training time : 1 hour)

(3.1.1.29) 対応の詳細

Our company group considers the risk of water-related disasters at our factories as an important climate-related risk and implements both tangible and intangible measures to address it. As part of our tangible measures, we are gradually strengthening flood measures such as relocating and raising production equipment and power facilities. In terms of intangible measures, we conduct education and training aimed at minimizing water-related disasters. 【Tangible Measures】 : One example of our structural measures for water-related disaster preparedness in the reporting year (FY2024) is the relocation of the on-site power generation facility at the Iwakuni plant. In preparation for its operation in October 2023, we are updating the on-site power generation facility, raising the power equipment (generators, control panels, etc.) about 3 to 4 meters above sea level with embankments and foundations, making it less susceptible to water damage. 【Intangible Measures】 : As part of our non-structural measures, we continuously conduct education and training to minimize water-related damage. Our company has established a rule that requires everyone to participate in disaster prevention education and training at least once a year.

水

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk4

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

これまで規制されていなかった汚染物質に対する規制基準の導入

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- 日本

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

- その他、具体的にお答えください

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

Our group uses water in the manufacturing process for purposes such as product cooling and others. As a result, factory wastewater is generated, and proper treatment is required. If government regulations on factory wastewater are strengthened in the future, there is a risk of constraints on our group's production due to an increase in monitored substances and the need for increased treatment and recovery of substances. Additionally, there is a possibility of incurring additional costs related to water treatment facilities, which could potentially have a negative impact on our performance.

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 資本支出の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

- 可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

中程度～低い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

Impact on Financial Condition: The addition of regulated substances may require our group to report new emissions or transfers, potentially resulting in additional costs. For example, the introduction of new measurement devices or analytical methods, the creation of reports, and the employment of staff with specialized knowledge may be necessary. This could increase the burden on our group's financial condition. Impact on Performance: The addition of regulated substances may impose constraints on emissions or transfers related to the company's business activities. For example, if the discharge of new substances is prohibited, changes to the company's manufacturing processes or product designs may be necessary. This could lead to increased production costs and a potential decline in product competitiveness. Impact on Cash Flow: The addition of regulated substances may require our group to invest in facility renovations or environmental measures to comply with legal requirements for emissions and transfers. This could place a burden on the company's cash flow. Additionally, the addition of regulated substances may necessitate fundraising to accommodate increased environmental cost, potentially affecting the company's cash flow and borrowing capacity.

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額—最小（通貨）

300000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額—最大（通貨）

1800000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

Our company group's six domestic factories account for approximately 90% of our company group's total wastewater discharge. We have calculated the financial impact in the event of an additional regulated substance being added. Based on past trends, we have determined that an investment of 300 million yen will be

required for monitoring and capturing the additional regulated substance in the wastewater. In order to calculate the minimum financial impact, we assumed a scenario where one of our company group's facilities used the regulated substance. On the other hand, to calculate the maximum financial impact, we assumed a scenario where all six of our company group's facilities used the regulated substance. 【Calculation Formula】 (Minimum Value: 300 million yen) (Investment amount of 300 million yen) x (Number of facilities subject to regulation: 1 facility) (Maximum Value: 1.8 billion yen) (Investment amount of 300 million yen) x (Number of facilities subject to regulation: 6 facilities)

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

汚染対策と防止策の改善

(3.1.1.27) リスク対応費用

65000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

In our group, we have a centralized monitoring of environmental regulations as part of our headquarters function. We also have environmental management departments in each manufacturing site to gather information and communicate with various government agencies. Additionally, each headquarters and each factory (major wastewater discharge site) have one staff member, and 0.5 management personnel dedicated to these tasks. The labor costs per person were calculated using the average annual salary disclosed in the securities report (JPY 6.14 million). 【Calculation】 (Risk response cost: approximately 65 million yen) (1) Labor costs at headquarters (2) Labor costs at major wastewater discharge sites 【Detailed Calculation】 (1) Labor costs at headquarters: (JPY 6.14 million/person) x (1.5 persons) 9.21 million yen (2) Labor costs at six major wastewater discharge sites: (JPY 6.14 million/person) x (1.5 persons) x (6 sites) 55.26 million yen

(3.1.1.29) 対応の詳細

In our group, as part of our headquarters function, we have a concentrated monitoring of environmental regulations. Additionally, we have environmental management departments in each manufacturing site to gather information and communicate with various government agencies. This enables us to establish a system that can promptly respond to environmental regulations.

プラスチック

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

- Risk5

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

技術リスク

- リサイクルコンテンツの増加への移行

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- バリューチェーン下流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- インドネシア
- 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

Our Film business, which is a core business of our group, accounts for approximately 40% of the group's total revenue and utilizes raw materials that include petroleum-derived resources. In the ongoing societal transition towards decarbonization, we anticipate an increasing demand from society, including our customers, to reduce the use of petroleum-derived resources and seek alternatives. We recognize this as a significant climate-related risk. For example, if we fail to promote the reduction and substitution of petroleum-derived resources, it is conceivable that our group's products may no longer be purchased, resulting in a significant decline in the majority of our group's revenue.

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 製品およびサービスに対する需要低下に起因した売上減少

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

- 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

- 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

Our film business aims to achieve sales of 220 billion yen in the fiscal year 2031. Additionally, we have set a target to increase the Greenification ratio of the film products we sell to 60%. Greenification refers to the application of technologies and initiatives that contribute to reducing the use of petroleum-derived resources, making them low-carbon or decarbonized products. The actual Greenification ratio of the film business in the reporting year (fiscal year 2024) was 13%. We calculated the risk component for two scenarios: the “Stagnation Scenario,” where the Greenification ratio remains at the current 13% without progressing, and the “Greenification Scenario,” where the greenification ratio progresses as planned to 60%. In the Stagnation Scenario, the risk component is defined as the 87% that is not greenified (calculation: 100% - 13%). On the other hand, in the Greenification Scenario, the risk component is defined as the 40% that is not greenified (calculation: 100% - 60%). The projected sales amount exposed to the risks in the Stagnation Scenario and Greenification Scenario are estimated to be 191.4 billion yen and 88 billion yen, respectively. It is believed that the research and development investment related to green films corresponds to the cost of responding to the risks in the reporting year (fiscal year 2024). This is included in the research and development expenses for the film segment, which amounts to 4.1 billion yen.

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

多様化

- 新しい製品、サービス、市場の開発

(3.1.1.29) 対応の詳細

“Greenification of film products in product development” was defined in our announced “Sustainable Vision 2030” in 2022, aiming to achieve “Greenification” in 60% of film products by fiscal year 2031, through technologies and initiatives that reduce the use of petroleum-derived resources. Reducing the use of petroleum-derived resources in film products not only makes them low-carbon/decarbonized products but also reduces risks and acquires business opportunities by promoting the “Greenification” of film products. The actual “Greenification” ratio of the film business in the reporting year (FY2024) was 13%. Specific initiatives for “Greenification” include the following: - Development of films using biomass materials, - Development of thin and lightweight film materials (increased strength), - Environmentally conscious design to facilitate the recycling of used films (mono-materialization*) and - Development of films using recycled materials and the technology development for recycling itself * “Mono-materialization” refers to the process of replacing products, mainly packaging materials, that are composed of multiple materials with a single material (monomaterial).

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

- Risk2

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

- カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

Our group has self-generated power facilities using coal as fuel, making us an energy-intensive company. More than 90% of our group's GHG emissions (Scope 1, 2) come from emissions from our domestic offices and factories in Japan. Therefore, policies such as taxation on GHG emissions or energy use that are related to GHG emissions or their causes in Japan have a significant impact on our group's operating costs. Furthermore, we have set a target of achieving operating profit of 49.8 billion yen or more in fiscal year 2031. The annual cost associated with the aforementioned carbon price accounts for more than 40% of the operating profit target, and we recognize that it has a significant impact on our group.

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

法令順守、モニタリング、目標

組織全体の目標を設定

(3.1.1.27) リスク対応費用

4060000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

The cost of risk mitigation for the reporting year amounted to 4.06 billion yen. GHG reduction measures are considered as risk response measures, with the following three main initiatives : (1) Energy reduction and energy efficiency improvement, (2) Fuel conversion, and (3) Utilizing renewable energy. 【Calc. formula】 4.06 billion yen ((1) : 0.30 billion yen) ((2) : 38.5 billion yen) ((3) : 1.8 billion yen) 【Details of the calc.】 (1) Investment in the recovery and utilization of waste heat and cold and the others amounts to approx. 0.3 billion yen. (2) The total equipment cost of fuel conversion at the Iwakuni plant is approx. 9 billion yen and the cost for the reporting year is 3 billion yen. Additionally, a gas cogeneration system was installed at the Inuyama plant, with an investment cost of

0.85 billion yen. (3) Solar power generation facilities were installed at the Utsunomiya plant and the Research Institute, with an investment cost of 1.8 billion yen.

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk3

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

市場リスク

顧客行動の変化

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

バリューチェーン下流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

インドネシア

日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

Our Film business, which is a core business of our group, accounts for approximately 40% of the group's total revenue and utilizes raw materials that include petroleum-derived resources. In the ongoing societal transition towards decarbonization, we anticipate an increasing demand from society, including our customers, to reduce the use of petroleum-derived resources and seek alternatives. We recognize this as a significant climate-related risk. For example, if we fail to promote the reduction and substitution of petroleum-derived resources, it is conceivable that our group's products may no longer be purchased, resulting in a significant decline in the majority of our group's revenue.

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

多様化

新しい製品、サービス、市場の開発

(3.1.1.27) リスク対応費用

4100000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

Our group defines the greening of technologies and initiatives that reduce the use of petroleum-derived resources as part of our “Sustainable Vision 2030” and has set a goal to achieve greening in 60% of film products by the fiscal year 2031. As of the end of the reporting year (FY2024), the greening ratio stands at 13%. Film products that reduce the use of petroleum-derived resources are also low-carbon/decarbonized products, and by promoting the greening of film products, we aim to reduce risks and acquire and expand business opportunities. The cost for achieving the greening of film products in the reporting year is the research and development investment for greening films, which amounts to 4.1 billion yen, corresponding to the research and development expenses of the film segment.

【Calculation】 (“Cost of response to risk : 4.1 billion yen”) (Total research and development expenses for the film segment, which is 41 billion yen)

水

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk7

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

- 洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

Our group's main factories, the Tsuruga Research and Production Center, Iwakuni Production Center and Inuyama Plant, are all located near rivers and in low-lying areas, making them susceptible to flood risks. These three factories are also the mother factories of our Film and Functional Materials business, which accounts for approximately 40% of our group's revenue. In the event of a disaster, there is a possibility of significant impact on our business and financial situation. We anticipate that flood risks will increase further due to changes in rainfall patterns if climate change continues to progress.

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

- はい

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

- 環境関連の資本支出を増加

(3.1.1.27) リスク対応費用

(3.1.1.28) 費用計算の説明

The combined cost of tangible and intangible measures is designated as the risk management cost for the reporting year. **【Tangible Measures】** We are gradually implementing measures to strengthen flood control, such as relocating or raising power equipment and others. The cost of these measures is included in the total investment amount, approx. 9 billion yen, for the on-site power generation facilities. When this cost is evenly distributed over the construction period, it amounts to 3 billion yen for the reporting year. **【Intangible Measures】** The cost of labor for participants in disaster prevention training is recognized as a intangible risk management cost of 10 million yen. **【Calc. Formula】** "Cost of response to risk : 3.01 billion yen" Tangible Measures cost (1) Intangible Measures cost (2)
【Details of Calc.】 (1) 9 billion yen / 3-year construction period (2) (Number of participants : 4,015) x (Cost per unit time per participant, approximately 2,500 yen) x (Training time : 1 hour)

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

資産

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

7600000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1～10%

(3.1.2.7) 財務数値の説明

The vulnerable assets in terms of physical risk, as mentioned in Risk 1 of section 3.1.1, with a minimum value of 7.6 billion yen, were considered among the assets (buildings and equipment, etc.) at risk of water damage. To calculate the proportion, this asset is divided by the total assets (buildings and equipment, etc.) of our group at the reporting year (fiscal year 2024). 【Calculation】 (“% of total financial metric vulnerable to physical risks for this environmental issue”: 6%) (Assets at risk from water damage: 7.6 billion yen) / (Total assets (buildings and equipment) at the reporting year: 124.4 billion yen)

水

(3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

資産

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

300000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

 1～10%**(3.1.2.7) 財務数値の説明**

Transition Risk: The vulnerable asset cost in terms of transition risk, as mentioned in Risk 4 of section 3.1.1, with a minimum value of 300 million yen, was considered among the increased capital costs due to strengthened wastewater regulations in the fiscal year 2031. To calculate the proportion, this asset cost is divided by the total assets (buildings and equipment, etc.) of our group at the reporting year (fiscal year 2024). 【Calculation】 (“% of total financial metric vulnerable to transition risks for this environmental issue”: 0.24%) (Increase in capital costs due to strengthened drainage regulations: 300 million yen) / (Total assets (buildings and equipment) at the reporting date: 124.4 billion yen) Physical Risk: The vulnerable assets in terms of physical risk, as mentioned in Risk 1 of section 3.1.1, with a minimum value of 7.6 billion yen, were considered among the assets (buildings and equipment, etc.) at risk of water damage in the reporting year (fiscal year 2024). To calculate the proportion, this asset value is divided by the total assets (buildings and equipment, etc.) of our group at the reporting year (fiscal year 2024).

【Calculation】 (“% of total financial metric vulnerable to physical risks for this environmental issue” : 6%) (Assets at risk from water damage: 7.6 billion yen) / (Total assets (buildings and equipment) at the reporting date: 124.4 billion yen)

気候変動

(3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

 売上**(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)**

88000000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

11～20%

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

The vulnerable sales amount in terms of transition risk, as mentioned in Risk 3 of section 3.1.1, with a minimum value of 88 billion yen, was considered among the sales decrease due to changes in customer behavior in the fiscal year 2031. To calculate the proportion, this sales amount is divided by the sales target of our group for the fiscal year 2031 (600 billion yen). 【Calculation】 (“% of total financial metric vulnerable to transition risks for this environmental issue”: 15%) (Decrease in sales due to changes in customer behavior: 88 billion yen) / (Sales target for fiscal year 2031: 600 billion yen)

[行を追加]

(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。

Row 1

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

木曾川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の自社事業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

1~25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

不明

(3.2.11) 説明してください

We do not disclose the percentage contribution of each factory for the strategic reason.

Row 2

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

その他、具体的にお答えください :Shono River

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

(3.2.4) 貴組織の自社事業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

 1~25%**(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)**

選択:

 不明**(3.2.11) 説明してください***We do not disclose the percentage contribution of each factory for the strategic reason.***Row 3****(3.2.1) 国/地域および河川流域**

日本

 その他、具体的にお答えください :Monzen River**(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階**

該当するすべてを選択

 直接操業**(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数**

(3.2.4) 貴組織の自社事業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

1~25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

不明

(3.2.11) 説明してください

We do not disclose the percentage contribution of each factory for the strategic reason.

[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	N/A

[固定行]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

いいえ、しかし今後 3 年以内に規制されると見込んでいる

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

The Japanese government has indicated plans to fully introduce the Greenhouse Gas Emissions Trading System (GX-ETS) from the fiscal year 2026. Our group recognizes the possibility of being regulated starting from April 1, 2026. The GHG emissions (known as Scope 1 and 2) in our group's business activities are mainly emitted from three locations within Japan: the Tsuruga office, the Iwakuni office, and the Inuyama factory. Our own power plants are the main sources of emissions. Therefore, the transition to low-carbon and decarbonization of these three locations' power plants will be a crucial element of our strategy. As part of this transition plan, we formulated and published the Scope 1 and 2 reduction plan ("Roadmap to Carbon Neutrality") in 2022. Our group plans to achieve a 27.0% reduction in Scope 1 and 2 emissions by the fiscal year 2030 compared to the fiscal year 2020. The main reduction measures in this plan are as follows: - Reduction of energy consumption (energy efficiency) - Fuel conversion (phasing out coal) - Introduction of renewable energy Furthermore, based on this, our group introduced the Internal Carbon Pricing (ICP) system in 2022 to serve as a reference for investment decisions. We utilize the ICP system to make facility investments aligned with the transition plan.

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

消費者の嗜好の移り変わり

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

インドネシア

日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

The film business, which is a core business of our group, accounts for approximately 40% of the group's total sales. The raw materials used in this business include petroleum-derived resources. In the ongoing societal transition towards decarbonization, it is anticipated that there will be increasing demands from society, including our customers, for the reduction and substitution of petroleum-derived resources. Alongside climate-related risks, there is also an increasing demand for low-

carbon/decarbonized materials and products, presenting business opportunities. For example, if we proactively promote the reduction and substitution of petroleum-derived resources ahead of other companies, we can respond quickly to societal demands and customer requests, potentially leading to increased purchases of our group's products. We recognize that this could result in expanding market share in existing markets and acquiring business opportunities in new areas.

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期
- 当該機会は、報告年の間にすでに当組織に大きな影響を与えています

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性が高い (66~100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

- 高い

(3.6.1.13) 報告期間に、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えた影響

In our "Sustainable Vision 2030" announced in 2022, we defined technologies and initiatives that contribute to reducing the use of petroleum-derived resources as "Greenification" and set a target to increase the "Greenification" ratio of the film products we sell to 60% by fiscal year 2031. Film products that reduce the use of petroleum-derived resources are not only low-carbon/decarbonized products but also contribute to the greening of our film products, aiming to reduce risks and seize business opportunities. The "Greenification" rate for the reporting year (FY2024) reached 13%. The sales revenue for the film business in fiscal year 2024 amounted to 156.5 billion yen, with 20.3 billion yen (156.5 billion yen 13%) attributed to opportunity acquisition in the reporting year. Furthermore, "Greenification" refer to the following efforts: - the development of films using biomass materials, the development of thin and lightweight film materials (enhanced strength), - environmentally conscious design for easy recycling of used films (mono-materialization*), - the development of films using recycled materials, and - the technological development of

film recycling itself.

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

Our group's film business aims to achieve sales of 220 billion yen in the fiscal year 2031. Additionally, we have set a goal to increase the "Greenification" ratio of the film products we sell at that time to 60%. The "Greenification" refers to the application of technologies and initiatives that contribute to reducing the use of petroleum-derived resources, making it a low-carbon/decarbonized product. The actual the "Greenification" ratio for the film business in the reporting year (FY2024) was 13%. For the fiscal year 2031, we calculated the opportunity acquisition portion of the film business's sales for two scenarios. The first scenario, referred to as the "stagnation scenario," assumes that the "Greenification" does not progress beyond the current 13% and stagnates. The second scenario, referred to as the "Greenification scenario," assumes that the "Greenification" ratio progresses as planned and reaches 60%. In the "stagnation scenario," the opportunity acquisition portion is defined as the 13% achieved through the "Greenification". On the other hand, in the "Greenification scenario," the opportunity acquisition portion is defined as the 60% achieved through the "Greenification". The financial impact of opportunities on sales amounts for each scenario was approximately 28.6 billion yen for the "stagnation scenario" and approximately 132 billion yen for the the "Greenification scenario". Additionally, we consider the research and development investment in green film as the corresponding expense for risk management in the reporting year (FY2024) . This investment is included in the research and development expenses of the film segment, totaling 4.1 billion yen.

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.6.1.16) 報告年における財務上の影響額 (通貨)

20300000000

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

28600000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

132000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

The financial impact due to opportunities in the film business sales for the reporting year (fiscal year 2024) amounted to 20.3 billion yen. In fiscal year 2031, the financial impact due to opportunities in the film business sales ranged from approximately 128 billion yen to approximately 28.6 billion yen. For fiscal year 2031, two scenarios were considered : the “Stagnation Scenario,” where the progress of greening remains at the current level of 13%, and the “Greening Scenario,” where the greening ratio progresses as planned to 60%. In the “Stagnation Scenario,” the 13% achieved through greening was defined as the opportunity gain. On the other hand, in the “Greening Scenario,” the 60% achieved through greening was defined as the opportunity gain. It should be noted that our group’s film business aims for sales of 220 billion yen in fiscal year 2031. 【Calculation Formula】 [Financial impact in the reporting year] : Opportunity gain in the reporting year (20.3 billion yen) : (Film business sales in fiscal year 2024 : 156.5 billion yen) x (Opportunity gain : 13%) [Estimated financial impact in the medium term] : Minimum value (approximately 28.6 billion yen) : Opportunity gain in the Stagnation Scenario (Film business sales in fiscal year 2031 : 220 billion yen) x (Opportunity gain : 13%) Maximum value (approximately 128 billion yen) : Opportunity gain in the Greening Scenario (Film business sales in fiscal year 2031 : 220 billion yen) x (Opportunity gain : 60%)

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

4100000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

Our group has defined technologies and initiatives that contribute to the reduction of petroleum-derived resource consumption as “Greenification” in our “Sustainable Vision 2030” plan. We have set a target to achieve “Greenification” in 60% of our film products by the fiscal year 2031. As of the fiscal year 2024, the proportion of greenified film products is 13%. Greenified film products not only reduce the consumption of petroleum-derived resources but also contribute to low-carbon and decarbonized product offerings. By promoting the “Greenification” of film products, we aim to reduce risks and acquire/expand business opportunities. The cost to realize the “Greenification” of film products in the reporting year (fiscal year 2024) represents the research and development investment related to greenified films. The research and development expenses for the film business in the reporting year amount to 4.1 billion yen, which is 27% of the total research and development expenses. This information is also disclosed in our annual securities report. 【Calculation formula】 “Cost to realize opportunity: 4.9 billion yen” (Total research and development expenses: 15.3 billion yen) (Allocation ratio to the film business: 27%)

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

“Greenification of film products in product development” was defined in our announced “Sustainable Vision 2030” in 2022, aiming to achieve “Greenification” in 60% of film products by fiscal year 2031, through technologies and initiatives that reduce the use of petroleum-derived resources. Reducing the use of petroleum-derived resources in film products not only makes them low-carbon/decarbonized products but also reduces risks and acquires business opportunities by promoting the “Greenification” of film products. The actual “Greenification” ratio of the film business in the reporting year (FY2024) was 13%. Specific initiatives for “Greenification” include the following : ・Development of films using biomass materials, ・Development of thin and lightweight film materials (increased

strength) , ・ Environmentally conscious design to facilitate the recycling of used films (mono-materialization*) and ・ Development of films using recycled materials and the technology development for recycling itself *"Mono-materialization" refers to the process of replacing products, mainly packaging materials, that are composed of multiple materials with a single material (monomaterial).

水

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp5

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

製品使用による水資源への影響低減

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

中国

日本

インド

オマーン

カタール

サウジアラビア

アメリカ合衆国 (米国)

(3.6.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

不明

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

Our group recognizes that the progression of climate change increases the risk of water scarcity and drought worldwide. In the future, there will be challenges in securing not only industrial water but also domestic water in many regions, and we predict a growing demand for freshwater and freshwater recycling. Our group began its seawater desalination business using Reverse Osmosis (RO) membranes, which were developed using spinning technology in the 1970s. The RO membranes have excellent durability and chlorine resistance due to their material properties. They particularly excel in desalinating seawater, which is prone to microbial growth, in closed sea areas, contributing to a stable supply of freshwater in the Middle East Gulf countries. Furthermore, we have applied this technology to develop and sell high-efficiency Brine Concentration (BC) membranes for solution concentration. We anticipate increasing sales through applications such as wastewater treatment and recycling, zero-liquid-discharge (ZLD) processes, and recovery of valuable materials (such as lithium) in battery recycling plants.

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

中期

当該機会は、報告年の間にすでに当組織に大きな影響を与えています

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

可能性が高い (66~100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

高い

(3.6.1.13) 報告期間に、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えた影響

Our group's environmental and functional materials business is involved in the water treatment membrane-related projects. The sales revenue for the environmental and functional materials business in the fiscal year 2024 was 115.3 billion yen, and this opportunity has had an impact on that figure.

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

Our group's environmental and functional materials business is involved in water treatment membrane-related projects. In the environmental and functional materials business, we anticipate an increasing demand for freshwater and freshwater recycling. In addition to our seawater desalination project using RO (Reverse Osmosis) membranes, we are also conducting research and development on energy-efficient next-generation seawater desalination plants using our unique FO (Forward Osmosis) membranes. We also expect to expand our sales through the use of BC (Brine Concentration) membranes for wastewater treatment and recycling, zero liquid discharge (ZLD) processes, and the recovery of valuable materials (such as lithium) in battery recycling plants. In the fiscal year 2024, the sales revenue for the environmental and functional materials business was 115.3 billion yen, and this opportunity has had an impact on that figure. Furthermore, our sales revenue target for the environmental and functional materials business in the fiscal year 2031 is set at 250 billion yen, with water treatment membrane-related businesses including RO membranes, FO membranes, and BC membranes contributing to a part of this target.

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.6.1.16) 報告年における財務上の影響額 (通貨)

115300000000

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

115300000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

250000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

The financial impact of opportunities on the sales of the environmental and functional materials business, which includes the water treatment membrane business, in the reporting year (FY2024) amounted to 115.3 billion yen. For the FY2031, the financial impact of opportunities on the sales of the environmental and functional materials business reaches a maximum of approx. 250 billion yen and a minimum of approx. 115.3 billion yen. The environmental and functional materials business within our group includes the water treatment membrane business. We anticipate increasing demand for freshwater and freshwater recycling in the environmental and functional materials business. In addition to seawater desalination using RO (Reverse Osmosis) membranes, we are also conducting research and development on energy-efficient next-generation seawater desalination plants using our proprietary FO (Forward Osmosis) membranes. Furthermore, we expect sales growth through the utilization of BC (Brine Concentration) membranes for wastewater treatment and recycling, zero liquid discharge (ZLD), and recovery of valuable substances (such as lithium) in battery recycling plants. The sales revenue for the reporting year in the environmental and functional materials business amounted to 115.3 billion yen, and this opportunity has an impact on that figure. Additionally, the sales revenue target for the FY2031 in the environmental and functional materials business is set at 250 billion yen, with the water treatment membrane-related business, including RO, FO, and BC membranes, contributing to that goal. This is considered as the growth scenario and represents the maximum financial impact. Conversely, the stagnant scenario assumes no sales revenue growth from FY2024 and represents the minimum financial impact. **【Calculation formula】** Financial impact in the reporting year (115.3 billion yen): (Sales revenue of the environmental and functional materials business in FY2024) Financial impact expected in the medium term: · Minimum value (approx. 115.3 billion yen): (Sales revenue in the reporting year: 115.3 billion yen) (1 Sales revenue growth rate under the stagnant scenario) · Maximum value (approx. 250 billion yen): (Sales revenue in the reporting year: 115.3 billion yen) (1 Sales revenue growth rate under the growth scenario) **【Details of the calculation formula】** Sales revenue growth rate; · Under the stagnant scenario: 0 (0%) · Under the growth scenario: 1.17 (117%)

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

4900000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

The research and development expenses related to the environmental and functional materials business, which includes the water treatment membrane business, were considered as costs to realize opportunities. The research and development expenses for the environmental and functional materials business in the reporting year (fiscal year 2024) amount to 4.9 billion yen, which is 32% of the total research and development expenses. This information is also disclosed in our financial report. **【Calculation formula】** “Cost to realize opportunity: 4.9 billion yen” (Total research and development expenses: 15.3 billion yen) (Allocation ratio to the environmental and functional materials business: 32%)

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

In our “Sustainable Vision 2030” plan, which we announced in 2022, our group set a target to produce water equivalent to the amount needed for 10 million people through seawater desalination using membranes by the fiscal year 2031. This goal aims to acquire business opportunities through solving social issues. As a specific initiative, our company and Mitsubishi Corporation have established a new joint venture company called TOYOBO MC Corporation, which is engaged in the planning, development, manufacturing, and sales of functional materials, including water treatment membranes. The business of this joint venture began on April 1, 2023. By

leveraging Mitsubishi Corporation's connections with customers and partners, we aim to promote global business expansion for our group's products that contribute to reducing environmental impact, including water treatment membrane-related products.

気候変動

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

- 製品使用による水資源への影響低減

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- バリューチェーン下流

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期
- 当該機会は、報告年の間にすでに当組織に大きな影響を与えています

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性が高い (66~100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

- 高い

(3.6.1.13) 報告期間に、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えた影響

Our group's environmental and functional materials business is involved in the water treatment membrane-related projects. The sales revenue for the environmental and functional materials business in the fiscal year 2024 was 115.3 billion yen, and this opportunity has had an impact on that figure.

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

Our group's environmental and functional materials business is involved in water treatment membrane-related projects. In the environmental and functional materials business, we anticipate an increasing demand for freshwater and freshwater recycling. In addition to our seawater desalination project using RO (Reverse Osmosis) membranes, we are also conducting research and development on energy-efficient next-generation seawater desalination plants using our unique FO (Forward Osmosis) membranes. We also expect to expand our sales through the use of BC (Brine Concentration) membranes for wastewater treatment and recycling, zero liquid discharge (ZLD) processes, and the recovery of valuable materials (such as lithium) in battery recycling plants. In the fiscal year 2024, the sales revenue for the environmental and functional materials business was 115.3 billion yen, and this opportunity has had an impact on that figure. Furthermore, our sales revenue target for the environmental and functional materials business in the fiscal year 2031 is set at 250 billion yen, with water treatment membrane-related businesses including RO membranes, FO membranes, and BC membranes contributing to a part of this target.

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.6.1.16) 報告年における財務上の影響額 (通貨)

115300000000

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

115300000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

250000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

The financial impact of opportunities on the sales of the environmental and functional materials business, which includes the water treatment membrane business, in the reporting year (FY2024) amounted to 115.3 billion yen. For the FY2031, the financial impact of opportunities on the sales of the environmental and functional materials business reaches a maximum of approx. 250 billion yen and a minimum of approx. 115.3 billion yen. The environmental and functional materials business within our group includes the water treatment membrane business. We anticipate increasing demand for freshwater and freshwater recycling in the environmental and functional materials business. In addition to seawater desalination using RO (Reverse Osmosis) membranes, we are also conducting research and development on energy-efficient next-generation seawater desalination plants using our proprietary FO (Forward Osmosis) membranes. Furthermore, we expect sales growth through the utilization of BC (Brine Concentration) membranes for wastewater treatment and recycling, zero liquid discharge (ZLD), and recovery of valuable substances (such as lithium) in battery recycling plants. The sales revenue for the reporting year in the environmental and functional materials business amounted to 115.3 billion yen, and this opportunity has an impact on that figure. Additionally, the sales revenue target for the FY2031 in the environmental and functional materials business is set at 250 billion yen, with the water treatment membrane-related business, including RO, FO, and BC membranes, contributing to that goal. This is considered as the growth scenario and represents the maximum financial impact. Conversely, the stagnant scenario assumes no sales revenue growth from FY2024 and represents the minimum financial impact. 【Calculation formula】 Financial impact in the reporting year (115.3 billion yen): (Sales revenue of the environmental and functional materials business in FY2024) Financial impact expected in the medium term: · Minimum value (approx. 115.3 billion yen): (Sales revenue in the reporting year: 115.3 billion yen) (1 Sales revenue growth rate under the stagnant scenario) · Maximum value (approx. 250 billion yen): (Sales revenue in the reporting year: 115.3 billion yen) (1 Sales revenue growth rate under the growth scenario) 【Details of the calculation formula】 Sales revenue growth rate; · Under the stagnant scenario: 0 (0%) · Under the growth scenario: 1.17 (117%)

(3.6.1.25) 費用計算の説明

The research and development expenses related to the environmental and functional materials business, which includes the water treatment membrane business, were considered as costs to realize opportunities. The research and development expenses for the environmental and functional materials business in the reporting year (fiscal year 2024) amount to 4.9 billion yen, which is 32% of the total research and development expenses. This information is also disclosed in our financial report. 【Calculation formula】 “Cost to realize opportunity: 4.9 billion yen” (Total research and development expenses: 15.3 billion yen) (Allocation ratio to the environmental and functional materials business: 32%)

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

In our “Sustainable Vision 2030” plan, which we announced in 2022, our group set a target to produce water equivalent to the amount needed for 10 million people through seawater desalination using membranes by the fiscal year 2031. This goal aims to acquire business opportunities through solving social issues. As a specific initiative, our company and Mitsubishi Corporation have established a new joint venture company called TOYOBO MC Corporation, which is engaged in the planning, development, manufacturing, and sales of functional materials, including water treatment membranes. The business of this joint venture began on April 1, 2023. By leveraging Mitsubishi Corporation’s connections with customers and partners, we aim to promote global business expansion for our group’s products that contribute to reducing environmental impact, including water treatment membrane-related products.

気候変動

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

- 既存の製品/サービスの売上増

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- バリューチェーン下流

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期
- 当該機会は、報告年の間にすでに当組織に大きな影響を与えています

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性が高い (66~100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

- 高い

(3.6.1.13) 報告期間に、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えた影響

Our group's Environmental and Functional Materials business has a wide range of products, equipment, and solutions that contribute to the reduction of greenhouse gas emissions, including VOC recovery systems, in the reporting year. The sales revenue of the Environmental and Functional Materials business in the reporting year (FY2024) amounted to 115.3 billion yen, and this figure is influenced by this opportunity.

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

In the reporting year, our group's Environmental and Functional Materials business has a wide range of products, equipment, and solutions that contribute to the reduction of greenhouse gas emissions, including VOC recovery systems. The sales revenue of the Environmental and Functional Materials business in the reporting year (FY2024) amounted to 115.3 billion yen, and this figure is influenced by this opportunity. In the future, we plan to expand the application of next-generation batteries, such as solid-state batteries, and in production facilities for semiconductors, among others. We also predict an increased demand for solutions that contribute to greenhouse gas reduction, as there is a shift away from the incineration method for flammable VOCs from the perspective of achieving a decarbonized society. Furthermore, the sales revenue target for the Environmental and Functional Materials business in FY2031 is set at 250 billion yen. We believe that the sales of solutions that contribute to the reduction of greenhouse gas emissions, including VOC recovery systems, will drive the growth of the Environmental and Functional Materials business.

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.6.1.16) 報告年における財務上の影響額 (通貨)

115300000000

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

115300000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

250000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

The financial impact due to opportunities in the sales revenue of the environmental and functional materials business, which has a wide range of solutions contributing to the reduction of greenhouse gas (GHG) emissions, including VOC recovery systems, was 115.3 billion yen in the reporting year. In the FY2031, the financial impact due to opportunities in the sales revenue of the environmental and functional materials business, which has a wide range of solutions contributing to the reduction of GHG emissions, was estimated to be a maximum of approx. 250 billion yen and a minimum of approx. 115.3 billion yen. The environmental and

functional materials business, responsible for the development of VOC recovery systems, plans to advance the application of next-generation batteries such as solid-state batteries and the production of semiconductors in various factories. Additionally, considering the realization of a decarbonized society, there is an anticipated increase in demand for replacing the incineration method of combustible VOCs, and there are plans to actively expand solutions that contribute to GHG reduction. In the FY2024, the sales revenue for the environmental and functional materials business was 115.3 billion yen, and this opportunity has had an impact on that figure. Furthermore, the sales revenue target for the environmental and functional materials business in the FY2031 is set at 250 billion yen, which includes businesses contributing to the reduction of GHG emissions, including VOC recovery systems. This is considered as the growth scenario and represents the maximum value of the financial impact. On the other hand, the stagnation scenario assumes no growth in sales revenue from the FY2024 and represents the minimum value of the financial impact. 【Calculation formula】 Financial impact in the reporting year (115.3 billion yen): (Sales revenue of the environmental and functional materials business in FY2024) Financial impact expected in the medium term: · Minimum value (approx. 115.3 billion yen): (Sales revenue in the reporting year: 115.3 billion yen) (1 Sales revenue growth rate under the stagnant scenario) · Maximum value (approx. 250 billion yen): (Sales revenue in the reporting year: 115.3 billion yen) (1 Sales revenue growth rate under the growth scenario) 【Details of the calculation formula】 Sales revenue growth rate; · Under the stagnant scenario: 0 (0%) · Under the growth scenario: 1.17 (117%)

(3.6.1.25) 費用計算の説明

The research and development expenses related to the environmental and functional materials business, which has a wide range of products, facilities, and solutions contributing to the reduction of greenhouse gas (GHG) emissions, including VOC recovery systems, were considered as costs to realize opportunities. In the reporting year (FY2024), the research and development expenses for the environmental and functional materials business amounted to 4.9 billion yen, which is 32% of the total research and development expenses, and this information is also disclosed in the financial report. 【Calculation Formula】 “Cost to realize opportunity: 4.9 billion yen” (Total research and development expenses: 15.3 billion yen) (Allocation rate to the environmental and functional materials business: 32%)

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

In April 2023, we started the business of the joint venture company “TOYOBO MC Corporation” in the functional materials field, which is a joint venture between Toyobo and Mitsubishi Corporation. Leveraging Mitsubishi Corporation’s overseas presence and connections with end-users, we aim to stay ahead of mega-trends, expand our overseas presence, and strengthen our solution-providing capabilities. Furthermore, in our group’s “Sustainable Vision 2030,” we have set a processing volume target of 7 billion Nm³/year for VOC recovery systems for lithium-ion battery separators by the fiscal year 2030. As of the end of the reporting year, the processing volume has reached 6 billion Nm³/year, and we will continue to acquire and expand business opportunities through the resolution of societal challenges. As part of our future strategy, we will advance the application of next-generation batteries such as solid-state batteries and expand their usage in semiconductor production facilities. Additionally, considering the realization of a decarbonized society, we anticipate an increase in demand for replacing the incineration method of combustible VOCs, and we actively promote solutions that contribute to reducing greenhouse gas emissions.

気候変動

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

エネルギー源

- 低炭素エネルギー源の活用

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性が非常に高い (90~100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

- 高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

Japanese government has announced that starting from the fiscal year 2029, it will impose a fossil fuel levy on importers and other businesses involved in the importation of fossil fuels, based on the amount of carbon dioxide derived from the imported fuels. This is expected to result in general companies using energy derived from fossil fuels effectively paying the levy. We anticipate that this will have a significant impact on our group's operating costs and put pressure on our group's profits. Our company group assumed two scenarios for Scope 1 and 2 emissions in fiscal year 2031 : a business as usual (BAU) scenario without any special measures to reduce GHG emissions, based on the actual results of 900,000 tons of CO2 in fiscal year 2020, and a low-carbon scenario that reduces GHG emissions according to a transition plan. In the BAU scenario, it was estimated that Scope 1 and 2 emissions would increase to approximately 1.3 million tons of CO2

due to sales expansion. On the other hand, in the low-carbon scenario, Scope 1 and 2 emissions would be 655,000 tons of CO₂. Assuming a carbon price of 15,000 yen/ton of CO₂ in fiscal year 2031, the annual cost would be approximately 20 billion yen in the BAU scenario and approximately 10 billion yen in the low-carbon scenario. To achieve this low-carbon scenario, our group has created and disclosed a transition plan in 2022. By progressing with the reduction of Scope 1 and 2 emissions according to this transition plan, the annual cost associated with carbon pricing is expected to be approximately 10 billion yen. Compared to the BAU scenario, this represents a cost reduction effect of approximately 10 billion yen. The carbon price for fiscal year 2031 in Japan was determined with reference to the values from IEA WEO 2023. For 2030, it is set at 140 per ton of CO₂ for advanced economies with net zero emissions pledges (Net Zero Emissions by 2050 Scenario, IEA WEO 2023) .

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

8000000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

10000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

In the fiscal year 2031, our group's potential opportunity acquisition (reduction in indirect OPEX) ranged from approximately 10 billion yen to 8 billion yen. Our group has disclosed "Sustainable Vision 2030", which includes the transition plan by FY2031 to carbon neutrality in 2050. In this transition plan, our goals for FY2031 include reducing GHG emissions (Scope 1 and 2) to 655,000 tons of CO₂ through energy reduction, energy efficiency improvement, production efficiency enhancement, fuel conversion, and the introduction of renewable energy. The maximum value for potential opportunity acquisition (reduction in indirect OPEX) is based on the assumption that GHG emissions (Scope 1 and 2) reduction progresses as planned in line with the transition plan by FY2031. This is referred to as the "low-carbon scenario." The minimum value for potential opportunity acquisition (reduction in indirect OPEX) is based on the assumption that GHG emissions reduction stagnates after FY2024. This is referred to as the "low-carbon stagnation scenario." These scenarios are compared to the BAU scenario, which represents the situation without implementing specific GHG emission reduction measures from FY2021 (actual emissions : 900,000 tons of CO₂) . The difference between these scenarios represents the potential opportunity acquisition (reduction in indirect OPEX) . The calculations are as follows : 【Calculation Formula】 •

Maximum potential opportunity acquisition (reduction in indirect OPEX) : Approx. 10 billion yen (Carbon cost burden in BAU scenario : Approx. 20 billion yen)
 - (Carbon cost burden in low-carbon scenario : Approx. 10 billion yen) • Minimum potential opportunity acquisition (reduction in indirect OPEX) : Approx. 8 billion yen (Carbon cost burden in BAU scenario : Approx. 20 billion yen) - (Carbon cost burden in low-carbon stagnation scenario : Approx. 12 billion yen)
 【Detailed Calculation】 • Carbon cost burden in BAU scenario : (“GHG emissions in FY2031 : Approximately 1.3 million tons of CO₂”) x (“Carbon price per ton of CO₂ in 2030 : 15,000 yen”) Approx. 20 billion yen • Carbon cost burden in low-carbon stagnation scenario : (“GHG emissions in FY2031 : Approx. 831,000 tons of CO₂”) x (“Carbon price per ton of CO₂ in 2030 : 15,000 yen”) Approx. 12 billion yen • Carbon cost burden in low-carbon scenario : (“GHG emissions in FY2031 : Approx. 655,000 tons of CO₂”) x (“Carbon price per ton of CO₂ in 2030 : 15,000 yen”) Approx. 10 billion yen

(3.6.1.25) 費用計算の説明

The cost to realize opportunities in the reporting year (FY2024) amounted to 4.06 billion yen. GHG reduction measures fall under the category of opportunity realization measures, and the following three are the main initiatives: (1) Energy reduction and energy efficiency improvement (including production efficiency enhancement), (2) Fuel conversion (coal phase-out), and (3) Optimization of electricity, including renewable energy. 【Calc. formula】 "Cost to realize opportunity : 4.06 billion yen" ((1) : 0.30 billion yen) ((2) : 38.5 billion yen) ((3) : 1.8 billion yen) 【Details of the calc.】 (1) Investment in the recovery and utilization of waste heat and cold and the others amounts to approx. 0.3 billion yen. (2) The total equipment cost of fuel conversion at the Iwakuni plant is approx. 9 billion yen and the cost for the reporting year is 3 billion yen. Additionally, a gas cogeneration system was installed at the Inuyama plant, with an investment cost of 0.85 billion yen. (3) Solar power generation facilities were installed at the Utsunomiya plant and the Research Institute, with an investment cost of 1.8 billion yen.

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

Our group has created and disclosed a transition plan in 2022 to realize this opportunity for decarbonization scenarios. The cumulative investment from 2022 to 2025, in line with the transition plan including energy reduction and energy efficiency measures, productivity improvement, fuel conversion, and introduction of renewable energy, is included in the “Safety, Disaster Prevention, and Environmental Investment” for the 2025 mid-term management plan, amounting to approximately 18 billion yen. The main reduction measures and their contribution rates to the overall reduction are as follows : (1) Energy reduction and energy efficiency (including productivity improvement) : approximately 30% (2) Fuel conversion (transition away from coal) : approximately 40% (3) Optimization of electricity, including renewable energy : approximately 30% Furthermore, to monitor the progress of this transition plan, we have set short-term and medium-term reduction targets for Scope 1 and Scope 2 emissions. For the short-term targets, we have set indicators such as the “GHG emissions per unit of sales reduction rate in Scope 1 and Scope 2” with the 2020 fiscal year as the base year, and targets for the 2026 and 2027 fiscal years. For the medium-term targets, we have set indicators such as the “reduction rate of Scope 1 and Scope 2 emissions” with the 2020 fiscal year as the base year, and a target for the 2031 fiscal year.

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

143900000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

21～30%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

The minimum values of the sales increase resulting from the increased demand for the products and services mentioned in Opp1, 3, and 7 in 3.6.1 were considered as the sales amounts aligning with the opportunity in FY2031 (28.6 billion yen 115.3 billion yen). Please note that there is overlap in the sales amounts of Opp5 and 7, so a total amount of 115.3 billion yen was used for Opp5 and 7. The ratio was calculated by dividing this sales amount by the sales target for our company group in FY2031 (600 billion yen). 【Calculation】 (“% of total financial metric aligned with opportunities for this environmental issue”: 24%) (Increase in sales due to increased demand for products and services: 28.6 billion yen 115.3 billion yen) / (Sales target for fiscal year 2031: 600 billion yen)

水

(3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

115300000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

11~20%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

The minimum value (115.3 billion yen) of the sales increase resulting from the increased demand for the products and services mentioned in Opp5 in 3.6.1 was considered as the sales amount aligning with the opportunity in FY2031. The ratio was calculated by dividing this sales amount by the sales target for our company group in FY2031 (600 billion yen). 【Calculation】 (“% of total financial metric aligned with opportunities for this environmental issue”: 19%) (Increase in sales due to increased demand for products and services: 115.3 billion yen) / (Sales target for fiscal year 2031: 600 billion yen)

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

四半期に1回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

常勤取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会の多様性とインクルージョンに関する方針

選択:

はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

The Board of Directors is comprised of the Chair of the Board, outside directors, and directors who also serve as executive officers, in order to have a balanced structure with the expertise and skills necessary to appropriately provide strategic direction and made decisions on important business operations, and the independence necessary to strengthen supervision of management, while also ensuring diversity in terms of professional background, gender, age, etc. Based on the concepts of (1) ensuring timeliness and accuracy in decision-making, (2) ensuring transparency in management, and (3) emphasizing fairness, the Articles of Incorporation stipulate that the Board of Directors must have no more than 14 members, and that the ratio of outside directors be at least one-third of members.

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

CDP2024_4.1_policy.pdf

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- 取締役
- 最高経営責任者(CEO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 取締役会設置規則

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 全ての取締役会で予定されている議題 (常設議題)

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 企業目標設定の監督 | <input checked="" type="checkbox"/> 気候移行計画策定の監督と指導 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 年間予算の審議と指導 | <input checked="" type="checkbox"/> 開示、監査、検証プロセスの監督 |
| <input checked="" type="checkbox"/> シナリオ分析の監督と指導 | <input checked="" type="checkbox"/> 全社方針やコミットメントの承認 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 事業戦略策定の監督と指導 | <input checked="" type="checkbox"/> 気候移行計画実行のモニタリング |
| <input checked="" type="checkbox"/> 事業戦略実行のモニタリング | <input checked="" type="checkbox"/> 大規模な資本的支出の監督と指導 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 政策エンゲージメントの監督と指導 | <input checked="" type="checkbox"/> 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 政策エンゲージメントの監督と指導 | <input checked="" type="checkbox"/> 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 買収/合併/事業売却の監督と指導 | <input checked="" type="checkbox"/> 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング |
| <input checked="" type="checkbox"/> 従業員インセンティブの承認と監督 | <input checked="" type="checkbox"/> 組織の定める要件に対するサプライヤーの遵守状況のモニタリング |
| <input checked="" type="checkbox"/> 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング | |

(4.1.2.7) 説明してください

Our group has introduced an executive officer system under the form of a company with an audit and supervisory committee. The executive officer system is stipulated in the articles of incorporation, and the board of directors supervises the execution of duties by executive officers. By clearly separating “decision-making and supervision” by the board of directors and “execution of duties” by executive officers, we have established a governance structure that enables prompt decision-making and efficient execution of business. The role of the board of directors is to receive reports on the progress of medium- to long-term themes, including sustainability, and the execution status of each business, and to provide proper supervision. This governance mechanism contributes to the swift decision-making of response measures to environmental issues, such as climate change, which require a long-term perspective and involve volatility, uncertainty, complexity, and ambiguity. The environmental issues here include addressing climate change, challenges related to wastewater treatment directly related to operations, challenges related to water intake, and challenges related to biodiversity. The President and CEO reports the top policies and important matters regarding environmental issues deliberated in the “Sustainability Committee,” one of the company-wide committees, to the board of directors. The Board of Directors receives the reports, oversees and approves the most important policies, implementation plans and the progress of activities. This governance mechanism has helped identify material issues. We have set “A decarbonized and circular society” and “Clean water areas, air, and soil, and the preservation of biodiversity” as the areas in which our group contributes to solving social issues through business. To ensure progress in our efforts related to materiality, we have assigned responsible officers for each material issue and established goals and KPIs. Specifically, we set “Reduction of Scope 1 and 2 emissions” as an indicator for the realization of “A decarbonized and circular society”, and indicators such as “Reduction of VOC emissions” and “Reduction of discharge of hazardous substances into water” for the realization of “Clean water areas, air, and soil, and the preservation of biodiversity”. In the reporting year (fiscal year 2024), three reports were raised to the board of directors regarding environmental issues. - Reviewed the committee structure under the Sustainability Committee and established a new “Climate Change and Biodiversity Committee”, - Decided to formally participate in the “GX League” established by the Ministry of Economy, Trade and Industry, - Approved and announced voluntary targets toward - Approved and announced voluntary targets toward the Emissions Trading System (GX-ETS) in the GX League

水

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- 取締役
- 最高経営責任者(CEO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 取締役会設置規則

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 企業目標設定の監督
- 年間予算の審議と指導
- シナリオ分析の監督と指導
- 事業戦略策定の監督と指導
- 事業戦略実行のモニタリング
- 政策エンゲージメントの監督と指導
- 政策エンゲージメントの監督と指導
- 買収/合併/事業売却の監督と指導
- 従業員インセンティブの承認と監督
- 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- 気候移行計画策定の監督と指導
- 開示、監査、検証プロセスの監督
- 全社方針やコミットメントの承認
- 気候移行計画実行のモニタリング
- 大規模な資本的支出の監督と指導
- 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導
- 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
- 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- 組織の定める要件に対するサプライヤーの遵守状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

Our group has introduced an executive officer system under the form of a company with an audit and supervisory committee. The executive officer system is stipulated in the articles of incorporation, and the board of directors supervises the execution of duties by executive officers. By clearly separating “decision-making and supervision” by the board of directors and “execution of duties” by executive officers, we have established a governance structure that enables prompt decision-making and efficient execution of business. The role of the board of directors is to receive reports on the progress of medium- to long-term themes, including sustainability, and the execution status of each business, and to provide proper supervision. This governance mechanism contributes to the swift decision-making of response measures to environmental issues, such as climate change, which require a long-term perspective and involve volatility, uncertainty, complexity, and ambiguity. The environmental issues here include addressing climate change, challenges related to wastewater treatment directly related to operations, challenges related to water intake, and challenges related to biodiversity. The President and CEO reports the top policies and important matters regarding environmental issues deliberated in the “Sustainability Committee,” one of the company-wide committees, to the board of directors. The Board of Directors receives the reports, oversees

and approves the most important policies, implementation plans and the progress of activities. This governance mechanism has helped identify material issues. We have set “A decarbonized and circular society” and “Clean water areas, air, and soil, and the preservation of biodiversity” as the areas in which our group contributes to solving social issues through business. To ensure progress in our efforts related to materiality, we have assigned responsible officers for each material issue and established goals and KPIs. Specifically, we set “Reduction of Scope 1 and 2 emissions” as an indicator for the realization of “A decarbonized and circular society”, and indicators such as “Reduction of VOC emissions” and “Reduction of discharge of hazardous substances into water” for the realization of “Clean water areas, air, and soil, and the preservation of biodiversity”. In the reporting year (fiscal year 2024), three reports were raised to the board of directors regarding environmental issues. - Reviewed the committee structure under the Sustainability Committee and established a new “Climate Change and Biodiversity Committee”, - Decided to formally participate in the “GX League” established by the Ministry of Economy, Trade and Industry, - Approved and announced voluntary targets toward - Approved and announced voluntary targets toward the Emissions Trading System (GX-ETS) in the GX League

生物多様性

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- 取締役
- 最高経営責任者(CEO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 取締役会設置規則

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 不定期 - 重要な事案が生じた際の議題

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 企業目標設定の監督
- 年間予算の審議と指導
- シナリオ分析の監督と指導
- 事業戦略策定の監督と指導
- 事業戦略実行のモニタリング
- 政策エンゲージメントの監督と指導
- 政策エンゲージメントの監督と指導
- 買収/合併/事業売却の監督と指導
- 従業員インセンティブの承認と監督
- 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- 気候移行計画策定の監督と指導
- 開示、監査、検証プロセスの監督
- 全社方針やコミットメントの承認
- 気候移行計画実行のモニタリング
- 大規模な資本的支出の監督と指導
- 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導
- 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
- 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- 組織の定める要件に対するサプライヤーの遵守状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

Our group has introduced an executive officer system under the form of a company with an audit and supervisory committee. The executive officer system is stipulated in the articles of incorporation, and the board of directors supervises the execution of duties by executive officers. By clearly separating “decision-making and supervision” by the board of directors and “execution of duties” by executive officers, we have established a governance structure that enables prompt decision-making and efficient execution of business. The role of the board of directors is to receive reports on the progress of medium- to long-term themes, including sustainability, and the execution status of each business, and to provide proper supervision. This governance mechanism contributes to the swift decision-making of response measures to environmental issues, such as climate change, which require a long-term perspective and involve volatility, uncertainty, complexity, and ambiguity. The environmental issues here include addressing climate change, challenges related to wastewater treatment directly related to operations, challenges related to water intake, and challenges related to biodiversity. The President and CEO reports the top policies and important matters regarding environmental issues deliberated in the “Sustainability Committee,” one of the company-wide committees, to the board of directors. The Board of Directors receives the reports, oversees and approves the most important policies, implementation plans and the progress of activities. This governance mechanism has helped identify material issues. We have set “A decarbonized and circular society” and “Clean water areas, air, and soil, and the preservation of biodiversity” as the areas in which our group contributes to solving social issues through business. To ensure progress in our efforts related to materiality, we have assigned responsible officers for each material issue and established goals and KPIs. Specifically, we set “Reduction of Scope 1 and 2 emissions” as an indicator for the realization of “A decarbonized and circular society”, and indicators such as “Reduction of VOC emissions” and “Reduction of discharge of hazardous substances into water” for the realization of “Clean water areas, air, and soil, and the preservation of biodiversity”. In the reporting year (fiscal year 2024), three reports were raised to the board of directors regarding environmental issues. - Reviewed the committee structure under the Sustainability Committee and established a new “Climate Change and Biodiversity Committee”, - Decided to formally participate in the “GX League” established by the Ministry of Economy, Trade and Industry, - Approved and announced voluntary targets toward - Approved and announced voluntary targets toward the Emissions Trading System (GX-ETS) in the GX League

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
- この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- 環境課題に重点を置いた職務における管理職レベルの経験
- 環境課題に重点を置いた職務におけるスタッフレベルの経験

水

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
- この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- 環境課題に重点を置いた職務における管理職レベルの経験
- 環境課題に重点を置いた職務におけるスタッフレベルの経験

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	選択:

	この環境課題に対する経営レベルの責任
	<input checked="" type="checkbox"/> はい
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- ☑ ランドスケープ/管轄区域におけるエンゲージメントの管理
- ☑ 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理
- ☑ 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理
- ☑ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☑ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- ☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☑ 気候移行計画の作成
- ☑ 気候移行計画の実行
- ☑ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行した優先事項の管理
- ☑ 環境課題に関連した年次予算の管理
- ☑ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理
- ☑ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理
- ☑ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理
- ☑ イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連し

その他

- ☑ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統 (レポーティングライン)

選択:

- ☑ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- 四半期に1回

(4.3.1.6) 説明してください

The Chief Executive Officer (CEO) and President serves as the highest-ranking executive responsible for climate change-related issues. A “Sustainability Committee” is established with the CEO as the chairman to deliberate on top-level policies for addressing climate change-related challenges. The CEO regularly reports the progress of initiatives aligned with the policies to the Board of Directors, and the Board of Directors approves the top-level policies and implementation plans while overseeing the progress of activities.

水

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- ランドスケープ/管轄区域におけるエンゲージメントの管理
- 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理
- 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理
- 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定

- 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- 気候移行計画の作成
- 気候移行計画の実行
- 環境関連のシナリオ分析の実施
- 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- 環境課題に関連した事業戦略の実行した優先事項の管理
- 環境課題に関連した年次予算の管理
- 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理
- 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理
- 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理
- イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連し

その他

- 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統 (レポーティングライン)

選択:

- 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- 年 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

The Chief Executive Officer (CEO) and President serves as the highest-ranking executive responsible for climate change-related issues. A “Sustainability Committee” is established with the CEO as the chairman to deliberate on top-level policies for addressing climate change-related challenges. The CEO regularly reports the progress of initiatives aligned with the policies to the Board of Directors, and the Board of Directors approves the top-level policies and implementation plans while overseeing the progress of activities.

生物多様性

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- ☑ 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- ☑ ランドスケープ/管轄区域におけるエンゲージメントの管理
- ☑ 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理
- ☑ 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理
- ☑ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☑ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- ☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☑ 気候移行計画の作成
- ☑ 気候移行計画の実行
- ☑ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☑ 環境課題に関連した年次予算の管理
- ☑ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理
- ☑ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理
- ☑ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理

環境課題に関連した事業戦略の実行
た優先事項の管理

イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&Dを含む) に関連し

その他

環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統 (レポーティングライン)

選択:

取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

重要な事案が生じたとき

(4.3.1.6) 説明してください

The Chief Executive Officer (CEO) and President serves as the highest-ranking executive responsible for climate change-related issues. A “Sustainability Committee” is established with the CEO as the chairman to deliberate on top-level policies for addressing climate change-related challenges. The CEO regularly reports the progress of initiatives aligned with the policies to the Board of Directors, and the Board of Directors approves the top-level policies and implementation plans while overseeing the progress of activities.

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか?

気候変動

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

0

(4.5.3) 説明してください

Our group has established an environmental award system, called the “TOYOBO Group Fundamental Policy on the Global Environment” based on which we recognize the development of technologies and products that contribute to environmental conservation and biodiversity preservation, as well as related activities. The highest award is the President’s Award. The participants include all employees, including those from group companies. In the reporting year (fiscal year 2024), the President’s Award was given to four recipients, including the division that developed recycling technologies, the department that developed environmentally responsive products that promote resource circulation and reduce environmental impacts, and a related company that achieved significant waste reduction.

水

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

0

(4.5.3) 説明してください

Our group has established an environmental award system, called the “TOYOBO Group Fundamental Policy on the Global Environment” based on which we recognize the development of technologies and products that contribute to environmental conservation and biodiversity preservation, as well as related activities. The highest award is the President’s Award. The participants include all employees, including those from group companies. In the reporting year (fiscal year 2024), the President’s Award was given to four recipients, including the division that developed recycling technologies, the department that developed environmentally responsive products that promote resource circulation and reduce environmental impacts, and a related company that achieved significant waste reduction.

[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

取締役

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

ボーナス - 給与の一定割合

(4.5.1.3) 実績指標

排出量削減

総量削減

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

短期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による年次ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

We have set a one-year period for the indicators (reduction in Scope 1 and 2 emissions). The reduction in indicators (Scope 1 and 2 emissions) by 2.9% compared to the previous year's same period is set as a condition for the incentive.

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関

連の移行計画達成に寄与していますか。

We have set a one-year period for the indicators (reduction in Scope 1 and 2 emissions). A reduction of 2.9% in the indicators (Scope 1 and 2 emissions) compared to the previous year's same period is set as a condition for the incentive. The 2.9% reduction aligns with our climate change transition plan and is directly related to the key performance indicator (KPI) of the plan, which aims to achieve a 27.0% reduction in GHG emissions (Scope 1 and 2) by the fiscal year 2031 compared to the fiscal year 2020. It should be noted that this incentive was approved during the board of directors meeting for the fiscal year 2025 and will be reflected in executive compensation starting from the fiscal year 2026.

水

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

最高技術責任者(CTO)

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

ボーナス - 給与の一定割合

(4.5.1.3) 実績指標

目標

環境目標達成に向けた進捗

汚染

排水水質の改善 - 直接操業

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

当該インセンティブはインセンティブプランまたは同等のものに紐づけられていません (報告年における裁量的なボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

We have set the period until fiscal year 2031 for the indicator (discharge of harmful substances into water bodies). The goal is to achieve an 80% reduction in the indicator (discharge of harmful substances into water bodies) compared to the fiscal year 2015.

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

We have set the period until fiscal year 2031 for the indicator (discharge of harmful substances into water bodies). The goal is to achieve an 80% reduction in the indicator (discharge of harmful substances into water bodies) compared to the fiscal year 2015. This is a Materiality KPI in our Sustainable Vision and is directly related to our transition plan (Sustainable Vision). Additionally, the achievement of this KPI in the fiscal year 2031 is planned to have an impact on performance evaluations, including incentives for the Chief Technical Officer (CTO).

[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- 水
- 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください。

The following environmental policy applies to the entire organization. 【TOYOBO Group Fundamental Policy on the Global Environment】 1. Environmental philosophy : We are striving to contribute to society through technologies friendly to both people and the environment, protect the global environment, and to leave a better planet and a more prosperous society to future generations. 2. Environmental activity policy : (1)Development of technologies By devoting all of our efforts, the Toyobo group is developing technologies (products and manufacturing processes) that are friendly to both people and the environment, and we are promoting environmental measures. (2)Environmental protection At every stage, from product development through to design, manufacture, sale, disposal, and collection, we are forecasting, evaluating, and reducing their impact on the environment, working towards its protection. (3)Contribute to society With the aim of bringing about a better global environment, as well as using our business activities, as a good corporate citizen we will actively support and participate in environmental protection and biodiversity conservation activities throughout society and in local regions. 3. Code of conduct : (1)Think: Technical development and evaluation (2)Value: Environmental protection and reuse (3)Participate: Disclose technologies and share information (4)Protect: Environmental compliance and auditing (5)Train: Internal and external systems

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることにに対するコミットメント
- ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャパシティビルディングに対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

- ネットゼロ排出に対するコミットメント

水に特化したコミットメント

- 水質汚染の管理/削減/根絶に対するコミットメント
- 取水量削減に対するコミットメント
- 地元コミュニティにおける安全に管理された水衛生 (WASH) に対するコミットメント
- ウォータースチュワードシップおよび/または協調的アクションに対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策目標に整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

- はい、パリ協定に整合しています。
- はい、昆明・モンテリオール世界生物多様性枠組に整合しています。
- はい、SDGs の目標 6「安全な水とトイレを世界中に」に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

- 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

CDP2024_4.6.1_Environmental policy.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

- 科学に基づく目標設定イニシアティブ (SBTi)
- 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)
- 国連グローバル・コンパクト
- その他、具体的にお答えください :CLOMA (Clean Ocean Material Alliance), J4CE (Japan Partnership for Circular Economy),

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

【SBTi】 : In December 2022, the Toyobo group's targets of reducing GHG emissions by fiscal 2031 have been validated by the Science Based Targets (SBT) initiative. **【TCFD】** : We express our support for the recommendations of the Task Force on Climate-related Financial Disclosures (TCFD) and strive to disclose climate-related information based on these recommendations. **【UN Global Compact】** : We report on the progress and achievements in the four areas defined by the UN Global Compact (human rights, labor, environment, and anti-corruption) as well as governance. **【CLOMA】** : CLOMA is an organization established in Japan with the aim of reducing plastic waste flowing into the ocean and promoting effective utilization through resource circulation. We work on the development and dissemination of alternative materials in collaboration with material manufacturers, processors, and users who participate in the organization. **【J4CE】** : J4CE is a partnership aimed at promoting further understanding and efforts towards a circular economy and strengthening public-private collaboration. Through participation in the organization, we aim to share information and form networks related to the circular economy and accelerate efforts towards achieving a “decarbonized society and circular society”.

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

はい、政策立案者と直接エンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策目標に整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

はい、私たちには世界環境条約や政策目標に沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿った地球環境条約や政策目標

該当するすべてを選択

パリ協定

昆明・モンリオール世界生物多様性枠組み

SDGs の目標 6 「安全な水とトイレを世界中に」

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

[CDP2024_C4.11_Position statement.pdf](#)

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録しているかどうかを回答してください。

選択:

いいえ

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

Our group supports the “Paris Agreement” and aims to achieve carbon neutrality by fiscal year 2050, in line with the global target of limiting the temperature increase to 1.5C. This includes promoting engagement activities with various stakeholders of our group that align with the goals of the Paris Agreement. In the confirmation process, we ensure that there are no contradictions between our policy and the organizations we collaborate with during contract renewals for each collaborative activity. For significant policy decisions related to environmental issues of our group, they are deliberated upon by the Sustainability Committee, and policy decisions are made by the board of directors to ensure alignment with our transition plan. If any inconsistencies with the transition plan are identified, mechanisms are in place for the Sustainability Committee or the board of directors to make necessary corrections.

[固定行]

(4.11.1) 報告年の間に、環境に (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を及ぼし得るどのような政策、法律、または規制に関して、貴組織は政策立案者と直接的なエンゲージメントを行いましたか。

Row 1

(4.11.1.1) 貴社が政策立案者と協働している政策、法律、または規制をお答えください

Our group is participating in the GX League, which was established by the Japanese government to work towards achieving carbon neutrality by 2050 and driving social transformation. The GX League provides a collaborative platform for companies that aim to achieve sustainable growth in the present and future society, in collaboration with government and academia. This approach includes the design of the Emissions Trading System (GX-ETS).

(4.11.1.2) 当該政策、法律、規制が関係する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(4.11.1.3) 環境に影響を及ぼし得る政策、法律、規制が焦点としている分野

金銭的メカニズム (税、補助金等)

炭素税

排出量取引制度

低炭素再生可能エネルギープロジェクトへの補助金

再生可能エネルギープロジェクトへの補助金

(4.11.1.4) 政策、法律、規制の地理的対象範囲

選択:

- 国

(4.11.1.5) 政策、法律、または規制が適用される国/地域/リージョン

該当するすべてを選択

- 日本

(4.11.1.6) 政策、法律、または規制に対する貴社の立場

選択:

- 例外なく支持

(4.11.1.8) 当該政策、法律、規制についての政策立案者との直接的なエンゲージメントの種類

該当するすべてを選択

- 定期的な会合
- 公開の場での議論
- 相談を受けた際に回答
- 特別な目的のための会合
- 書面による提案/質問の提出
- 政府による任意のプログラムへの参加
- 政策立案者が立ち上げたワーキンググループへの参加

(4.11.1.9) この政策、法律、または規制に関連し、報告年の間に貴組織が政策立案者に提供した資金の金額 (通貨)

0

(4.11.1.10) 貴組織の環境に関するコミットメントや移行計画の達成に対するこの政策、法律、規制の重要性、これが貴組織のエンゲージメントにどのようにつながっているか、貴組織のエンゲージメントが成功裏に行われているかどうかをどのように測定しているかを説明してください。

Our group has set GHG emission reduction targets that align with the Paris Agreement (Scope 1,2) and is developing a transition plan accordingly. Over 90% of our group's GHG emissions (Scope 1,2) are generated by our domestic offices and factories in Japan. Therefore, GHG emission-related taxation policies such as emission trading handled by GX League have a significant impact on our group's operational costs. Through participation in GX League, we aim to quickly understand the Japanese government's "carrot and stick policy" and provide feedback to policy makers in order to avoid leaning too heavily on either side. The successful engagement with policy makers is expected to contribute to the steady and smooth progress of our group's transition plan. The success of the engagement is quantified by the annual reduction rate of GHG emissions (Scope 1,2).

(4.11.1.11) この政策、法律、または規制に関する貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策目標と整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

はい、評価しました。整合しています

(4.11.1.12) この方針や政策、法律、規制への組織の取り組みと一致する世界的な環境条約または政策目標

該当するすべてを選択

パリ協定

Row 2

(4.11.1.1) 貴社が政策立案者と協働している政策、法律、または規制をお答えください

Our group has joined the 30by30 Alliance, established by the Japanese government with the goal of halting and reversing biodiversity loss by 2030. We are collaborating with other members of the alliance towards the objective of effectively conserving over 30% of land and sea as healthy ecosystems by 2030.

(4.11.1.2) 当該政策、法律、規制が関係する環境課題

該当するすべてを選択

水

(4.11.1.3) 環境に影響を及ぼし得る政策、法律、規制が焦点としている分野

環境の保全および管理の手順

環境レジストリ

復元/再生

(4.11.1.4) 政策、法律、規制の地理的対象範囲

選択:

国

(4.11.1.5) 政策、法律、または規制が適用される国/地域/リージョン

該当するすべてを選択

日本

(4.11.1.6) 政策、法律、または規制に対する貴社の立場

選択:

例外なく支持

(4.11.1.8) 当該政策、法律、規制についての政策立案者との直接的なエンゲージメントの種類

該当するすべてを選択

政府による任意のプログラムへの参加

相談を受けた際に回答

書面による提案/質問の提出

(4.11.1.9) この政策、法律、または規制に関連し、報告年の間に貴組織が政策立案者に提供した資金の金額 (通貨)

0

(4.11.1.10) 貴組織の環境に関するコミットメントや移行計画の達成に対するこの政策、法律、規制の重要性、これが貴組織のエンゲージメントにどのようにつながっているか、貴組織のエンゲージメントが成功裏に行われているかどうかをど

のように測定しているかを説明してください。

Our group supports and actively participates in the “30by30” initiative, which aligns with the “Kunming-Montreal Biodiversity Framework.” We have joined the 30by30 Alliance established by the Japanese government and collaborate with policymakers to promote the 30by30 objective. Our group has owned company-owned forests with the aim of achieving domestic self-sufficiency in chemical fiber materials since the 1950s. However, with changes in the composition of our chemical fiber business, the mission of raw material supply has ended, and we have proceeded with the sale of some of our mountain forests, while retaining some forested areas. We believe that proper management of the remaining forests contributes to climate change mitigation and the conservation of biodiversity. The management objectives for our company-owned forests state: “We will engage in sustainable forest management that maintains the function as a water source conservation forest while conducting forestry activities, emphasizing continuity with the surrounding rich deciduous forests, and aiming for coexistence between humans and nature.” We consider obtaining OECM (Other Effective area-based Conservation Measures) certification for our company-owned forests as a measure of the success of our engagement. In the reporting year (FY2024), one area in Aya-cho, Miyazaki Prefecture, was designated as a potential OECM areas by the Japanese government, and in August 2024, it was registered in the international database as an OECM.

(4.11.1.11) この政策、法律、または規制に関する貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策目標と整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

はい、評価しました。整合しています

(4.11.1.12) この方針や政策、法律、規制への組織の取り組みと一致する世界的な環境条約または政策目標

該当するすべてを選択

昆明・モントリオール世界生物多様性枠組み

SDGs の目標 6 「安全な水とトイレを世界中に」

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、**CDP** への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 出版物

選択:

環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

GRI

IFRS

TCFD

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

水

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- ガバナンス
- リスクおよび機会
- 戦略
- 排出量数値
- 排出量目標

(4.12.1.6) ページ/章

Governance: pages 23-24, Risks & Opportunities: pages 24-29, Strategy: pages 24-25, Emissions figures: pages 30, Emission targets: pages 30

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

CDP2024_4.12.1_Mainstream report[EN].pdf.pdf

(4.12.1.8) コメント

N/A

Row 2

(4.12.1.1) 出版物

選択:

- 自主的な開示書類

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- 森林
- 水
- 生物多様性

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

- 作成中 - 前年分を添付

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- 戦略
- ガバナンス
- 排出量数値
- 排出量目標
- 環境方針の内容
- バリューチェーン上のエンゲージメント（協働）
- 水会計データ
- リスクおよび機会
- 生物多様性関連指標
- 水質汚染関連指標
- 公共政策エンゲージメント

(4.12.1.6) ページ/章

Content of environmental policies: page 66, Governance: page 67, 78, 100, 106, Public policy engagement: page 86-87, Risks & Opportunities: page 103-105, 112-113, Strategy: page 82-84, Value chain engagement: page 136-142, Biodiversity indicators: page 111 & 107, Emissions figures: page 79, Emission targets: page 79, Water accounting figures: page 101, Water pollution indicators: page 107,

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

CDP2024_4.12.1_Voluntary sustainability report.pdf

(4.12.1.8) コメント

N/A

[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

年に複数回

水

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

年に複数回

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

- IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 政策
- 市場リスク
- 評判リスク
- 技術リスク
- 法的責任リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2030 年
- 2040 年
- 2050 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

ステークホルダーや顧客の要求

- 消費者感情

規制機関、法的政治的体制

- グローバルな規制
- グローバル目標
- 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待

マクロおよびミクロ経済

- 国内経済の成長
- 市場のグローバル化

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

IEA WEO 2023 uses the IEA NZE 2050 scenario qualitatively and quantitatively. **【Society Image (Analysis Results)】** Bold policies, regulations, and technological innovations are being pursued to achieve efforts to limit the rise in average global temperature by the end of this century to 1.5 degrees Celsius and achieve

sustainable social development. Various international goal-setting is being carried out in the environmental field, and achieving these goals becomes the driving force for countries and companies. Governments and international organizations are introducing stricter environmental regulations, strengthening requests for reducing environmental burdens on companies, increasing environmental awareness in society as a whole, and consumers are increasingly inclined to choose sustainable products and services. Therefore, the intensity of the driving forces is assumed to be “high”. Specific assumptions for the society image include the introduction of carbon taxes, rising fuel prices, and the expansion of related markets through the expansion of renewable energy. The transition to a decarbonized society is likely to have a significant impact on businesses. 【Uncertainties that could affect the results of scenario analysis】 If the progress of renewable energy, battery technology, and the adoption of EV vehicles is slower than predicted, the realization of the transition scenario becomes uncertain and can have an impact. 【Analysis period】 Although the analysis targets until 2050, considering the financial impact, the 2030s are analyzed as a priority. 【Target markets for analysis】 The following markets, which are important for our group and heavily affected by climate change, are targeted: the renewable energy market (including wind power), the battery-related market (materials for batteries, equipment for battery manufacturing plants, etc.), and the battery recycling market (equipment for recycling plants, etc.). 【Other sub-scenarios】 In order to confirm the demand for plastics under the transition scenario, the “Global Ambition scenario” from the “OECD Global Plastics Outlook” is used as a sub-scenario.

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

【Scenario selection reasons (parameters)】 Our group has a transition plan that aligns with the Paris Agreement (1.5-degree target). In the TCFD scenario analysis of our group, the IEA NZE 2050 scenario, which is consistent with the transition plan and has a significant impact when transition risks and opportunities become apparent, is selected. Additionally, the selection of the IEA NZE 2050 scenario is also based on its alignment with the Paris Agreement (1.5-degree target). 【Analysis case: FY2031】 Advanced economies with net zero emissions pledges: 140/tonne-CO2 (Net Zero Emissions by 2050 Scenario, IEA WEO 2023). Taking this value into consideration, the assumed carbon price per tonne-CO2 for Japan in FY2031 is 15,000 yen.

水

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

水シナリオ

WRI Aqueduct

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 急性の物理的リスク
- 慢性の物理的リスク

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2030 年
- 2040 年
- 2050 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 自然の状態の変化

気候との直接的な相互作用

- 資産価値に対して、企業に対して

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

RCP 8.5 scenario and Aqueduct are used qualitatively and quantitatively. **【Society Image (Analysis Results)】** Each country's policies, including the proposed commitments under the Paris Agreement, are implemented, but the average global temperature rises by about 4 degrees Celsius by the end of this century. The society is likely to be highly affected by climate change, such as temperature rise. Physical changes such as natural state changes and changes in ecosystem services become driving forces. Based on the RCP 8.5 scenario, climate change progresses, and the impact on the natural environment becomes significant. With the increase in physical risks such as temperature rise and extreme weather events, the destruction of infrastructure, business interruptions, difficulties in procuring resources (especially natural resources), and increased insurance premiums are expected to have a serious impact on the asset value and financial condition of companies. Therefore, the severity of the driving force is assumed to be "high". Specific assumptions for the society image include coastal flooding due to sea-level rise, increased occurrence and frequency of flood damage due to heavy rainfall, changes in the distribution and composition of forests due to temperature rise and changes in precipitation patterns, and increased risk of forest fires. **【Uncertainties that could affect the results of scenario analysis】** The prediction of the occurrence probability of extreme weather events is uncertain, and if natural disasters (such as typhoons, floods, droughts) occur more frequently and with greater intensity than predicted, the risks to businesses are expected to increase significantly, and timely response may be challenging.

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

【Scenario selection reasons】 Considering the need to examine the impact when physical risks become apparent, the 4-degree scenario (RCP 8.5) is adopted as the physical scenario. In Aqueduct, the "Pessimistic Scenario" is referenced to analyze the maximum impact when physical risks become apparent. Aqueduct provides a comprehensive assessment of water risks and has become the de facto standard for water risk assessment tools, which is another reason for its selection.

【Analysis case】 Sea-level rise in East Asia: 0.1m rise from 2021 to 2040, 0.3m rise from 2041 to 2060. Taking these values into consideration, scenario analysis is conducted on water-related disasters at our domestic sites (factories). Additionally, the scale of water-related disasters in Japan in the 2030s is based on the maximum assumed flooding in hazard maps of each local government. **【Analysis period】** Although the analysis targets until 2050, the 2030s are analyzed as a priority considering the financial impact.

気候変動

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 急性の物理的リスク
- 慢性の物理的リスク

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2030 年
- 2040 年
- 2050 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 自然の状態の変化
- 生態系サービスが提供するものの変化

気候との直接的な相互作用

- 資産価値に対して、企業に対して

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

【Scenario selection reasons】 Considering the need to examine the impact when physical risks become apparent, the 4-degree scenario (RCP 8.5) is adopted as the physical scenario. In Aqueduct, the “Pessimistic Scenario” is referenced to analyze the maximum impact when physical risks become apparent. Aqueduct provides a comprehensive assessment of water risks and has become the de facto standard for water risk assessment tools, which is another reason for its selection.

【Analysis case】 Sea-level rise in East Asia: 0.1m rise from 2021 to 2040, 0.3m rise from 2041 to 2060. Taking these values into consideration, scenario analysis is conducted on water-related disasters at our domestic sites (factories). Additionally, the scale of water-related disasters in Japan in the 2030s is based on the maximum assumed flooding in hazard maps of each local government. 【Analysis period】 Although the analysis targets until 2050, the 2030s are analyzed as a priority considering the financial impact.

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- リスクと機会の特定・評価・管理
- 戦略と財務計画
- ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

【Results of Climate-Related Scenario Analysis in terms of Physical Climate Scenarios (RCP 8.5, etc.)】 1) [Risk] Dealing with the risk of damage to buildings and facilities due to water-related disasters (floods, high tides, etc.): Our group recognizes that climate change, such as temperature rise, has a high potential to physically impact our business, as we have production bases. Specifically, scenario analysis has revealed the risk of water-related disasters at our main factories in Tsuruga, Iwakuni, and Inuyama. [[Action (action in relation to business process)]] Based on the aforementioned results, we have decided to invest in measures to address the risk of water-related disasters, including relocating or raising production and power facilities. These costs are included in the approximately 18 billion yen investment in “safety, disaster prevention, and environmental investments” from 2022 to 2025. 2) [Opportunity] Dealing with the increasing demand for seawater desalination: Our group recognizes that as climate change progresses, there is an increasing risk of water shortages and droughts worldwide. The results of the scenario analysis

have revealed that in the future, not only industrial water but also the securing of domestic water will become a challenge in many regions, and the demand for seawater desalination will increase. [Action (action in relation to business process)] In our “Sustainable Vision 2030” announced in May 2022, our group set a goal to produce 10 million people’s worth of tap water equivalent through seawater desalination using membranes by FY2031. 【Results of Climate-Related Scenario Analysis in terms of Transition Scenarios (IEA NZE 2050)】 1) [Risk] Dealing with the introduction of carbon pricing: Our group recognizes the possibility of the government introducing carbon pricing for GHG-emitting companies due to the transition to a decarbonized society. Based on the scenario analysis, we assumed a carbon price of 15,000 yen/ton-CO2 for the fiscal year 2031, referring to “IEA NZE 2050.” In the scenario for the fiscal year 2031, GHG emissions increase along with sales expansion, resulting in an annual cost of several hundred billion yen due to carbon pricing if no significant GHG reduction measures are taken (as disclosed in detail in Risk 2 of 3.1.1 and Opp2 of 3.6.1). [[Action (action in relation to business process)]] Under the resolution of the Board of Directors, our group announced the “Sustainable Vision 2030,” including the transition plan (roadmap to carbon neutrality) until FY2031, in May 2022. This transition plan aims to reduce GHG emissions (Scope 1 and 2) to 655,000 tons-CO2 by FY2031 through energy reduction, energy efficiency improvement, fuel conversion, and renewable energy adoption. As disclosed in Risk 2 of 3.1.1 and Opp2 of 3.6.1, this plan also affects indirect costs and capital allocation. For example, capital allocation includes facility investments in line with the “roadmap to carbon neutrality” within the approximately 18 billion yen investment in “safety, disaster prevention, and environmental investments” for the mid-term management plan until 2025. 2) [Risk/Opportunity] Dealing with the increasing demand for reducing and substituting petroleum-derived resources and the increasing demand for low-carbon/decarbonized materials and products: Our group recognizes that in the future social transition toward decarbonization, there will be an increasing demand from society, including customers, for reducing and substituting petroleum-derived resources, which is considered a significant climate-related risk. At the same time, we recognize that there is an increasing demand for low-carbon/decarbonized materials and products, presenting business opportunities. The scenario analysis has confirmed the reduction in primary plastic production from raw materials and the expansion of recycled plastic production, referring to the “Global Ambition scenario” in the “OECD Global Plastics Outlook”. [[Action (action in relation to business process)]] In our “Sustainable Vision 2030” announced in May 2022 under the resolution of the Board of Directors, we defined technologies and initiatives that contribute to reducing the use of petroleum-derived resources as “Greenification” and set a goal to achieve “Greenification” in 60% of film products by FY2031. As disclosed in Risk 3 of 3.1.1 and Opp1 of 3.6.1, approximately 130 billion yen of the target sales for the film business in FY2031, which is approximately 220 billion yen, reflects “climate-related opportunities”.

水

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

戦略と財務計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

【Results of Climate-Related Scenario Analysis in terms of Physical Climate Scenarios (RCP 8.5 and Aqueduct)】 1) [Risk] Dealing with the risk of damage to buildings and facilities due to water-related disasters (floods, high tides, etc.): Our group recognizes that climate change, such as temperature rise, has a high potential to physically impact our business, as we have production bases. Specifically, considering the analysis results from Aqueduct, scenario analysis has revealed the risk of water-related disasters at our main factories in Tsuruga, Iwakuni, and Inuyama. [[Action (action in relation to business process)]] Based on the aforementioned results, we have decided to invest in measures to address the risk of water-related disasters, including relocating or raising production and power facilities. These costs are included in the approximately 18 billion yen investment in “safety, disaster prevention, and environmental investments” from the fiscal year 2023 to 2026. 2) [Opportunity] Dealing with the increasing demand for freshwater: Our group recognizes that as climate change progresses, there is an increasing risk of water shortages and droughts worldwide. The results of the scenario analysis have revealed that in the future, there will be challenges in securing not only industrial water but also domestic water, leading to an increasing demand for freshwater and freshwater recycling. [[Action (action in relation to business process)]] In our “Sustainable Vision 2030” announced in May 2022, our group set a goal to produce tap water equivalent to 10 million people through seawater desalination using membranes by the fiscal year 2031.

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを表明する計画

選択:

はい

(5.2.5) コミットメントに含まれる活動およびコミットメントの実行についての詳細

Fuel conversion (away from coal) : We are also implementing a transition toward low-carbon energy use, by switching to fuels with lower carbon contents for our in-house electricity generating equipment and installing additional gas co-generation system equipment. We began by renewing our in-house thermal power generation plant at the Iwakuni Production Center, converting the fuel from coal to liquefied natural gas and RPF (Refuse derived paper and plastics densified Fuel). Major reductions in GHG emissions, approximately 80 thousand tonnes CO₂, are expected from the operation. We also added a gas co-generation system at Inuyama Plant and started operation in August 2023. It has improved the energy-efficiency of Inuyama Plant as a whole. We are carrying out GHG reduction measures including fuel conversion at other business sites as well.

(5.2.7) 貴社の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.8) フィードバックの仕組みの説明

We collect opinions from shareholders regarding overall management, including the medium-term management plan and Sustainable Vision 2030, during the question and answer session at the annual general meeting of shareholders. The medium-term management plan includes our group's transition plan to carbon neutrality (refer to page 26), and shareholders can provide feedback on this transition plan. Additionally, our group's transition plan is included in the main financial report, the "Securities Report" (refer to page 23). We are attaching our group's medium-term management plan and securities report.

(5.2.9) フィードバック収集の頻度

選択:

年1回

(5.2.10) 移行計画が依って立つ主要な前提および依存条件の詳細

【Major premise】 It is assumed that the market value of low-carbon products will increase. It is predicted that in the future, the display of a product's carbon footprint will become mandatory. Based on this assumption, the plan is to enhance market competitiveness by developing and providing low-carbon products. 【Dependency conditions】 The successful implementation of the transition plan is dependent on the absence of unexpected performance deterioration within our group. Ensuring the stability of performance in the face of economic conditions and fluctuations in market demand is a critical factor in executing the transition plan. Furthermore, the transition plan beyond 2030 is also dependent on the availability of low-carbon and decarbonized raw materials and energy sources. We anticipate the development and supply of new technologies and energy sources, and plan to improve our products and processes based on these advancements to achieve a transition to a

decarbonized society. **【Resource allocation】** Starting from the fiscal year 2025, GX Promotion Department will be established within our group's headquarters to accelerate the implementation of the transition plan. By establishing this department, resources such as specialized knowledge, personnel, and budget will be appropriately allocated to effectively promote the transition plan. Additionally, as part of specific investment plans, investments will be made in initiatives aligned with the transition plan, such as energy reduction, energy efficiency improvement, production efficiency enhancement, fuel conversion, and renewable energy introduction in facilities and factories during the period from FY2023 to FY2026. This is planned as part of the "Safety, Disaster Prevention, and Environmental Investment Amount: Approximately 18 billion yen" in the 2025 Mid-Term Business Plan.

(5.2.11) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

In the reporting year (FY2024), efforts in line with the transition plan were completed at our group's Iwakuni Plant (Iwakuni City, Yamaguchi Prefecture), which is a major source of Scope 1 and Scope 2 emissions. The Iwakuni Plant accounts for approximately 40% of our group's total Scope 1 and Scope 2 emissions and has its own power generation facilities. Our group renovated the self-owned thermal power plant at the Iwakuni Plant in October 2023. By converting the fuel from coal to liquefied natural gas (LNG) and solid fuel called RPF mainly made from recycled paper and waste plastics, the annual greenhouse gas (GHG) emissions at the plant are expected to be reduced by approximately 80,000 tons, equivalent to over 40% of the previous emissions. The newly constructed self-owned thermal power plant not only underwent fuel conversion from coal to LNG and RPF but also introduced energy-saving control technology to effectively utilize high-temperature exhaust gas and the heat of LNG generated by the power generation facilities, significantly reducing environmental impact.

(5.2.12) 貴社の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

CDP2024_5.2_Annual Securities Report.pdf, CDP2024_5.2_2025 Medium-Term Management Plan.pdf

(5.2.13) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

その他の環境課題は検討していません。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:

はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

- 製品およびサービス
- バリューチェーン上流/下流
- 研究開発への投資
- 操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- 水

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

【Film Business】 [Risk/Opportunity] (Disclosed in Risk 3 of 3.1.1 and Opp 1 of 3.6.1) The film business, which is the main business of our group, accounts for about 40% of the group's total revenue. It is expected that there will be an increasing demand from society, including customers, to reduce the use of petroleum-derived resources and promote alternatives in the ongoing social changes (transition) towards decarbonization. We recognized this as an important climate-related risk. At the same time, we also recognize that there is a growing demand for low-carbon/decarbonized materials and products, presenting business opportunities. Currently, about 90% of the film business's revenue relies on petroleum-derived resources. Under the resolution of the Board of Directors, our "Sustainable Vision 2030" announced in fiscal year 2023 defines technologies and initiatives that contribute to the reduction of petroleum-derived resource usage as "Greenification". Our goal is to achieve "Greenification" in 60% of film products by fiscal year 2031. Film products that reduce the usage of petroleum-derived resources are also low-carbon/decarbonized products, and by promoting "Greenification" of film products, we aim to reduce risks and seize business opportunities. Out of the target revenue for the film business in fiscal year 2031, which is approximately 220 billion yen, about 130 billion yen is expected to come from the acquisition of these opportunities.

【Water Treatment Membrane Business】 [Opportunity] (Disclosed in Opp 3 and Opp 5 of 3.6.1) Our group recognizes that the risks of water shortages and droughts are increasing worldwide due to climate change. In the future, there will be challenges in securing not only industrial water but also domestic water, and we predict that the demand for seawater desalination will continue to rise. Our group's flagship water treatment membrane, the hollow fiber reverse osmosis module "HOLLOSEP," has a unique feature of being resistant to fouling. It especially excels in desalination of seawater, which is prone to microbial growth, in closed-off areas such as the Middle East region. "HOLLOSEP" with excellent chlorine resistance can directly supply chlorine-treated raw water to the module, thereby inhibiting microbial growth within the module at a relatively low cost and contributing to the improvement of the operating rate of desalination facilities due to its ease of maintenance. Under the resolution of the Board of Directors, our "Sustainable Vision 2030" announced in fiscal year 2023 sets a goal to produce water equivalent to drinking water for 10 million people through seawater desalination using membranes by fiscal year 2031, aiming to acquire business opportunities through solving social issues.

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

[Risk] (Disclosed in Risk 3 of 3.1.1 and Opp 1 of 3.6.1) The film business, which is the main business of our group, accounts for about 40% of the group's total revenue. Currently, about 90% of the film business's revenue relies on petroleum-derived resources, and there are challenges in the supply chain due to the difficulty of securing raw materials (petroleum-derived resources) as we transition to a decarbonized society. Under the resolution of the Board of Directors, our "Sustainable Vision 2030" announced in fiscal year 2023 defines technologies and initiatives that contribute to the reduction of petroleum-derived resource usage as "Greenification". Our goal is to achieve "Greenification" in 60% of film products by fiscal year 2031.

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

[Risk/Opportunity] (Disclosed in Risk 3 of 3.1.1 and Opp 1 of 3.6.1) The film business, which is the main business of our group, accounts for about 40% of the group's total revenue. It is expected that there will be an increasing demand from society, including customers, to reduce the use of petroleum-derived resources and promote alternatives in the ongoing social changes (transition) towards decarbonization. This is recognized as an important climate-related risk. At the same time, we also recognize that there is a growing demand for low-carbon/decarbonized materials and products, presenting business opportunities. Under the resolution of the Board of Directors, our "Sustainable Vision 2030" announced in fiscal year 2023 defines technologies and initiatives that contribute to the reduction of petroleum-derived resource usage as "Greenification". Our goal is to achieve "Greenification" in 60% of film products by fiscal year 2031. We will invest in research and development that leads to "Greenification". **"Greenification": Initiatives include the development of films using biomass materials, the development of thin and lightweight film materials (improving strength), environmentally conscious design to facilitate film recycling (mono-materialization*), the development of films using recycled materials, and the technological development of film recycling itself. ***"Mono-materialization" refers to the process of replacing products, mainly packaging materials, that are composed of multiple materials with a single material (mono-material).*

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

[Risk and Opportunity] (Disclosed in Risk2 of 3.1.1 and Opp2 of 3.6.1) The GHG emissions (Scope 1, 2) of our group in the fiscal year 2021 amounted to approximately 0.9 million tons of CO2. In the scenario without any specific GHG reduction measures, the GHG emissions would increase to about 1.3 million tons of CO2 by the fiscal year 2031, due to sales expansion. Assuming a carbon price of 15,000 yen per ton of CO2 in the fiscal year 2031, the annual cost due to this carbon price would be approximately 20 billion yen. Our group considers the increase in GHG emissions (Scope 1, 2) as a significant climate-related risk, and under the resolution of the Board of Directors, we have announced the “Sustainable Vision 2030,” which includes a transition plan (roadmap to carbon neutrality) to the fiscal year 2031. In this roadmap, we aim to reduce the GHG emissions (Scope 1, 2) to 655,000 tons of CO2 by the fiscal year 2031 through energy reduction, energy efficiency improvement, production efficiency improvement, fuel conversion, and introduction of renewable energy. The annual cost due to the carbon price at that time would be approximately 10 billion yen, resulting in a cost reduction effect of approximately 10 billion yen compared to the scenario without any specific GHG reduction measures.

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

売上

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

【Film Business】 [Risk/Opportunity] (Disclosed in Risk 3 of 3.1.1 and Opp 1 of 3.6.1) The film business, which is the main business of our group, accounts for about 40% of the group's total revenue. It is expected that there will be an increasing demand from society, including customers, to reduce the use of petroleum-derived resources and promote alternatives in the ongoing social changes (transition) towards decarbonization. We recognized this as an important climate-related risk. At the same time, we also recognize that there is a growing demand for low-carbon/decarbonized materials and products, presenting business opportunities. Currently, about 90% of the film business's revenue relies on petroleum-derived resources. Under the resolution of the Board of Directors, our "Sustainable Vision 2030" announced in fiscal year 2023 defines technologies and initiatives that contribute to the reduction of petroleum-derived resource usage as "Greenification". Our goal is to achieve "Greenification" in 60% of film products by fiscal year 2031. Film products that reduce the usage of petroleum-derived resources are also low-carbon/decarbonized products, and by promoting "Greenification" of film products, we aim to reduce risks and seize business opportunities. Out of the target revenue for the film business in fiscal year 2031, which is approximately 220 billion yen, about 130 billion yen is expected to come from the acquisition of these opportunities.

Row 3

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

売上

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- 水

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

【Water Treatment Membrane Business】 [Opportunity] (Disclosed in Opp 3, Opp5 and Opp 6 of 3.6.1) Our group recognizes that the risks of water shortages and droughts are increasing worldwide due to climate change. In the future, there will be challenges in securing not only industrial water but also domestic water, and we predict that the demand for seawater desalination will continue to rise. Additionally, we anticipate that the ongoing societal transition towards decarbonization will result in increased demands from society, including our customers, to reduce and replace the use of petroleum-based resources. This is expected to create a rising market demand for our group's water treatment membranes, which are made from biomass-derived materials. Our group's flagship water treatment membrane, the hollow fiber reverse osmosis module "HOLLOSEP," has a unique feature of being resistant to fouling. It especially excels in desalination of seawater, which is prone to microbial growth, in closed-off areas such as the Middle East region. "HOLLOSEP" with excellent chlorine resistance can directly supply chlorine-treated raw water to the module, thereby inhibiting microbial growth within the module at a relatively low cost and contributing to the improvement of the operating rate of desalination facilities due to its ease of maintenance. Under the resolution of the Board of Directors, our "Sustainable Vision 2030" announced in fiscal year 2023 sets a goal to produce water equivalent to drinking water for 10 million people through seawater desalination using membranes by fiscal year 2031. We consider business expansion (increased sales) while seeking to acquire business opportunities through solving societal challenges.

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化	貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組み
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> その他の手法または枠組み

[固定行]

(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。

Row 1

(5.4.1.1) 整合性を評価するために用いた手法または枠組み

選択:

その他、具体的にお答えください :Taxonomy of our own products according to our company standards

(5.4.1.5) 財務的評価基準

選択:

売上/売上高

(5.4.1.6) 報告年中に整合している選択された財務指標の額 (通貨)

84700000000

(5.4.1.7) 選択した財務的評価基準において報告年で整合している割合(%)

31.2

(5.4.1.8) 選択した財務的評価基準において 2025 年に整合している予定の割合(%)

32

(5.4.1.9) 選択した財務的評価基準において 2030 年に整合している予定の割合(%)

40

(5.4.1.12) 貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組みの詳細

Since 1998, our group has been operating the “Eco-Review System” as a system to evaluate the environmental impact of products from an environmental conservation perspective. Products that meet certain criteria in the Eco-Review System are certified as “Eco-Partner System Products”. Eco-Partner System Products are low-carbon products that contribute to reducing environmental impact and CO2 emissions. To determine whether a product qualifies as an Eco-Partner System Product, we use our own taxonomy criteria. We are committed to expanding the sales ratio of these products in order to promote their environmental benefits and contribution to reducing carbon emissions.

[行を追加]

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の **CAPEX** と **OPEX** の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。

(5.9.1) 水関連の CAPEX (+/- %)

0

(5.9.2) 次報告年の CAPEX 予想 (+/- %変化)

0

(5.9.3) 水関連の OPEX(+/-の変化率)

0

(5.9.4) 次報告年の OPEX 予想 (+/- %変化)

(5.9.5) 説明してください

【CAPEX】 As stated in Risk 4 of 3.1.1, the addition of new regulatory substances is identified as a risk in the future. However, there are no additional new regulation regarding to facility investments in the next reporting year. Additionally, as stated in Risk 7 of 3.1.1, flood risks at our main plants are mentioned. However, we have been conducting annual facility investments, primarily for new facilities, and relocating electrical system facilities to higher ground. Similar flood control measures will be implemented in the next reporting year. Therefore, changes are not anticipated for the next fiscal year in CAPEX. **【OPEX】** Although Risk 4 of 3.1.1, there are no additional of the substances requiring facility investments in the next reporting year. Monitoring and capturing of regulated substances will continue and Similar flood control measures will be implemented in the next reporting year. Therefore, changes are not anticipated for the next fiscal year in OPEX.

[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	価格付けされた環境外部性
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> カーボン

[固定行]

(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。

Row 1

(5.10.1.1) 価格付けスキームの種類

選択:

- シャドウプライス(潜在価格)

(5.10.1.2) インターナル・プライスを導入する目的

該当するすべてを選択

- 費用便益分析を実施する
- エネルギー効率の推進
- 低炭素投資の推進
- 意思決定における気候関連課題の検討を奨励する

(5.10.1.3) 価格を決定する際に考慮される要素

該当するすべてを選択

- 科学的ガイダンスへの整合性
- シナリオ分析

(5.10.1.4) 価格決定における計算方法と前提条件

We assumed a future “carbon value” of 10,000 yen/t-CO2 based on current EU-ETS prices and forecasts of carbon prices by the IEA, among others.

(5.10.1.5) 対象となるスコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2

(5.10.1.6) 使用した価格設定アプローチ - 空間的変動

選択:

- 同一

(5.10.1.8) 使用した価格設定アプローチ - 経時的変動

選択:

変動型(時間軸上)

(5.10.1.9) 時間の経過とともに価格がどのように変化すると見ているか

We will monitor the EU-ETS and domestic credit unit prices in Japan and conduct annual reviews of the carbon price unit. Our group believes that the future carbon price unit will increase from 10,000 yen/t-CO2 in the reporting year (fiscal year 2024) and assume a carbon price unit of 15,000 yen/t-CO2 in fiscal year 2031. This price is based on the values from the IEA WEO 2023 for advanced economies with net zero emissions pledges, which is set at 140/t-CO2 in 2030.

(5.10.1.10) 使用される実際の最低価格(通貨、CO2 換算トン)

10000

(5.10.1.11) 用いられる実際の最高価格(通貨、CO2 換算トンあたり)

10000

(5.10.1.12) 本インターナル・プライスが適用される事業意思決定プロセス

該当するすべてを選択

資本支出

製品と R&D

(5.10.1.13) インターナル・プライスは事業の意思決定プロセスにおいて適用必須

選択:

はい、すべての意思決定プロセスにおいて

(5.10.1.14) 報告年における選択されたスコープの総排出量のうち、本インターナル・プライスの対象となる排出量の割合 (%)

13.12

(5.10.1.15) 価格設定アプローチは目標を達成するためにモニタリングおよび評価されている

選択:

はい

(5.10.1.16) 目的を達成するための価格設定アプローチのモニタリングおよび評価方法の詳細

We will monitor the EU-ETS and domestic credit unit prices in Japan and conduct annual reviews of the carbon price unit. Our group believes that the future carbon price unit will increase from 10,000 yen/t-CO2 in the reporting year (fiscal year 2024) and assume a carbon price unit of 15,000 yen/t-CO2 in fiscal year 2031. This price is based on the values from the IEA WEO 2023. Our group utilized the Internal Carbon Pricing (IPC) system for fuel conversion at our Iwakuni plant (operational in the reporting year), as well as the introduction of solar power at our Research Institute (operational in the reporting year) and Utsunomiya factory (operational in the reporting year).

[行を追加]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

	環境課題について、このステークホルダーと協働している	対象となる環境課題
サプライヤー	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 気候変動 <input checked="" type="checkbox"/> 水
顧客	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 気候変動 <input checked="" type="checkbox"/> 水
投資家と株主	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 気候変動

	環境課題について、このステークホルダーと協働している	対象となる環境課題
その他のバリューチェーンのステークホルダー	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 気候変動 <input checked="" type="checkbox"/> 水

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。【データがありません】

	サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後2年以内に行う予定です
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後2年以内に行う予定です

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。【データがありません】

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

事業リスクの緩和

(5.11.2.4) 説明してください

Our group has established “CSR Procurement Guidelines” that include environmental requirements, and compliance with these guidelines is included as a contractual condition. The “CSR Procurement Guidelines” request the maintenance and enhancement of environmental activities, such as “conservation of water and energy,” “reduction of emissions of pollutants into air, water, and soil,” “waste reduction,” “emission reduction of greenhouse gases,” and “promotion of biodiversity conservation and nature protection.” To monitor the progress of these initiatives, our group conducts a “CSR Procurement Survey” as a program to assess and rate each supplier. For suppliers with lower ratings, we engage directly with them to encourage behavioral changes and transformation within their operations.

水

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

事業リスクの緩和

(5.11.2.4) 説明してください

Our group has established “CSR Procurement Guidelines” that include environmental requirements, and compliance with these guidelines is included as a contractual condition. The “CSR Procurement Guidelines” request the maintenance and enhancement of environmental activities, such as “conservation of water and energy,” “reduction of emissions of pollutants into air, water, and soil,” “waste reduction,” “emission reduction of greenhouse gases,” and “promotion of biodiversity conservation and nature protection.” To monitor the progress of these initiatives, our group conducts a “CSR Procurement Survey” as a program to assess and rate each supplier. For suppliers with lower ratings, we engage directly with them to encourage behavioral changes and transformation within their operations.

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

気候変動

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています

(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

はい、不遵守に対処するための方針があります

(5.11.5.3) コメント

Our group has established “CSR Procurement Guidelines” that include environmental requirements, and compliance with these guidelines is included as a contractual condition. The “CSR Procurement Guidelines” request the maintenance and enhancement of environmental activities, such as “conservation of water and energy,” “reduction of emissions of pollutants into air, water, and soil,” “waste reduction,” “emission reduction of greenhouse gases,” and “promotion of biodiversity conservation and nature protection.” To monitor the progress of these initiatives, our group conducts a “CSR Procurement Survey” as a program to assess and rate each supplier. For suppliers with lower ratings, we engage directly with them to encourage behavioral changes and transformation within their operations.

水

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています

(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

はい、不遵守に対処するための方針があります

(5.11.5.3) コメント

Our group has established “CSR Procurement Guidelines” that include environmental requirements, and compliance with these guidelines is included as a contractual condition. The “CSR Procurement Guidelines” request the maintenance and enhancement of environmental activities, such as “conservation of water and energy,” “reduction of emissions of pollutants into air, water, and soil,” “waste reduction,” “emission reduction of greenhouse gases,” and “promotion of biodiversity conservation and nature protection.” To monitor the progress of these initiatives, our group conducts a “CSR Procurement Survey” as a program to assess and rate each supplier. For suppliers with lower ratings, we engage directly with them to encourage behavioral changes and transformation within their operations.

[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

定期的な環境リスク評価(少なくとも年1回)

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

100%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

100%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

100%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

1～25%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

Our group has established “CSR Procurement Guidelines” that include environmental requirements, and compliance with these guidelines is included as a contractual condition. The “CSR Procurement Guidelines” request the maintenance and enhancement of environmental activities, such as “conservation of water and energy,” “reduction of emissions of pollutants into air, water, and soil,” “waste reduction,” “emission reduction of greenhouse gases,” and “promotion of biodiversity conservation and nature protection.” To monitor the progress of these initiatives, our group conducts a “CSR Procurement Survey” as a program to assess and rate each supplier. For suppliers with lower ratings, we engage directly with them to encourage behavioral changes and transformation within their operations.

水

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

定期的な環境リスク評価(少なくとも年1回)

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている1次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

100%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

1～25%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

Our group has established “CSR Procurement Guidelines” that include environmental requirements, and compliance with these guidelines is included as a contractual condition. The “CSR Procurement Guidelines” request the maintenance and enhancement of environmental activities, such as “conservation of water and energy,” “reduction of emissions of pollutants into air, water, and soil,” “waste reduction,” “emission reduction of greenhouse gases,” and “promotion of biodiversity conservation and nature protection.” To monitor the progress of these initiatives, our group conducts a “CSR Procurement Survey” as a program to assess and rate each supplier. For suppliers with lower ratings, we engage directly with them to encourage behavioral changes and transformation within their operations.

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

- 気候変動への適応

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

- 事業全体で環境に関するコミットメントを設定するようにサプライヤーを支援する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

- 100%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

- 100%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

In order to reduce Scope 3 emissions in Category 1 (purchased products and services), it is essential to procure materials with low environmental impact. Our group conducts a CSR procurement survey targeting suppliers with whom we have direct transactions. The procurement department at our group headquarters requests all Tier 1 suppliers to respond to the survey that includes climate-related topics, such as setting GHG reduction targets. When Tier 1 suppliers are trading companies, we also request their suppliers (considered Tier 2 suppliers from our perspective) to respond to the survey. The supplier engagement program through the CSR procurement survey operates on a two-year cycle. In the first cycle year, we request suppliers to respond to the CSR procurement survey, and based on their

responses, we assign scores and rate each supplier. As the rating criteria, we define suppliers with a score of 80 or above out of 100 as “excellent suppliers” and those with 79 or below as “priority engagement suppliers.” If a supplier’s score does not meet the criteria (80 points) at the time of response, we conduct individual interviews to correct any errors in their responses. In the second cycle year, suppliers classified as “priority engagement suppliers” in the first cycle year (with a score of 79 or below) are further categorized into three levels, and engagement activities are carried out based on each level. The overall success of the supplier engagement program is evaluated by elevating all priority engagement suppliers to the level of excellent suppliers. In the reporting year (fiscal year 2024), which is the first cycle year of the supplier engagement program, the procurement department at our group headquarters requested all Tier 1 suppliers to respond to a CSR procurement survey that included climate-related topics, including setting GHG reduction targets. The first-year evaluation criterion was the response rate, which was set at a minimum of 90%. By achieving a high response rate, we were able to assess the level of engagement and awareness among our Tier 1 suppliers regarding climate change issues. This enabled us to promote behavioral changes and successfully reduce climate change risks associated with our procurement activities.

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

はい、環境要件を具体的にお答えください :Adaptation to climate change

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

はい

水

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

総取水量の削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

事業全体で環境に関するコミットメントを設定するようにサプライヤーを支援する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

100%

(5.11.7.7) エンゲージメントの対象となる環境課題に関して実質的な影響および/または依存度を持つ 1次サプライヤーの割合 (%)

選択:

100%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

In order to reduce Scope 3 emissions in Category 1 (purchased products and services), it is essential to procure materials with low environmental impact. Our group conducts a CSR procurement survey targeting suppliers with whom we have direct transactions. The procurement department at our group headquarters requests all Tier 1 suppliers to respond to the survey that includes water-related inquiries such as setting targets for reducing water intake and wastewater/sludge. When Tier 1 suppliers are trading companies, we also request their suppliers (considered Tier 2 suppliers from our perspective) to respond to the survey. The supplier engagement program through the CSR procurement survey operates on a two-year cycle. In the first cycle year, we request suppliers to respond to the CSR procurement survey, and based on their responses, we assign scores and rate each supplier. As the rating criteria, we define suppliers with a score of 80 or above out of 100 as “excellent suppliers” and those with 79 or below as “priority engagement suppliers.” If a supplier’s score does not meet the criteria (80 points) at the time of response, we conduct individual interviews to correct any errors in their responses. In the second cycle year, suppliers classified as “priority engagement suppliers” in the first cycle year (with a score of 79 or below) are further categorized into three levels, and engagement activities are carried out based on each level. The overall success of the supplier engagement program is evaluated by elevating all priority engagement suppliers to the level of excellent suppliers. In the reporting year (fiscal year 2024), which is the first cycle year of the supplier engagement program, the procurement department at our group headquarters requested all Tier 1 suppliers to respond to a CSR procurement survey that included climate-related topics, including setting GHG reduction targets. The first-year evaluation criterion was the response rate, which was set at a minimum of 90%. By achieving a high response rate, we were able to assess the level of engagement and awareness among our Tier 1 suppliers regarding water related issues. This enabled us to promote behavioral changes and successfully reduce water security risks associated with our procurement activities.

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

はい、環境要件を具体的にお答えください :Total water withdrawal volumes reduction

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

はい

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。【データがありません】

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類割合(%)

選択:

100%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

76～99%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

In 2022, our group announced the “Sustainable Vision 2030,” which includes a goal to generate a “reduction contribution” that exceeds the “GHG emissions of the entire value chain.” Under the certification of SBTi, we have set a target to reduce Scope 3 emissions by 12.5% compared to the fiscal year 2021 by fiscal year 2031. Within our group’s Scope 3 emissions, Category 11 (use of sold products) accounts for more than 50% of the total scope, making the reduction in Category 11 emissions a crucial element in achieving the SBT target. The final products targeted under Category 11 of our group’s Scope 3 are “VOC recovery devices,” “urine sediment analysis devices,” and “fully automated genetic analysis devices.” Among them, emissions from the use of “VOC recovery devices” constitute over 90% of Category 11 emissions and making the reduction of environmental impact from VOC recovery devices is key element in achieving the SBT target. We plan to reduce GHG emissions and increase the contribution to reduction by transitioning our group’s VOC recovery device product lineup from the current mainstay “steam desorption type recovery device” to the “nitrogen desorption recovery device,” which contributes to approximately 80% GHG reduction. Therefore, we actively propose the advantages of adopting the “nitrogen desorption recovery device” to customers from the perspective of reducing GHG emissions. Additionally, our group provides ongoing technical support (troubleshooting, consultations, etc.) as part of our technical sales for all sold VOC recovery devices. This enables us to gather feedback from clients, allowing for operational improvements and product enhancements that further contribute to GHG emissions reduction. We are committed to promoting technological innovations with our customers to mitigate the impacts of climate change.

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

Our goal for success is to achieve the SBTi-certified target of reducing Scope 3 emissions by 12.5% compared to the fiscal year 2021 by fiscal year 2031. To accomplish this, we have a plan to increase the proportion of “nitrogen desorption recovery devices” in the sales composition of VOC recovery devices.

水

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

その他のバリューチェーン上のステークホルダー、具体的にお答えください :Our customers and people suffering from water scarcity

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

- 製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類割合(%)

選択:

- 100%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

Our group recognizes that the progression of climate change increases the risk of water scarcity and drought worldwide. In the future, there will be challenges in ensuring not only industrial water but also domestic water supply in many regions, leading to an increasing demand for seawater desalination. Our group's flagship water treatment membrane, the hollow fiber reverse osmosis module "HOLLOSEP RO Membrane", has features that make it resistant to fouling, particularly in closed-off areas such as the Middle East region where seawater is prone to microbial growth. With excellent chlorine resistance, "HOLLOSEP RO Membrane" allows for direct supply of chlorinated feedwater to the module, effectively suppressing microbial growth within the module at a relatively low cost. Additionally, its ease of maintenance contributes to improved operational efficiency of desalination facilities. Furthermore, we have been collaborating with Trevi Systems Inc., a US-based company, since 2012 to develop energy-efficient seawater desalination systems. Trevi Systems Inc. plans to construct a seawater desalination plant in Hawaii, USA, with a capacity of 6,000m³ per day. Our company will supply our "HOLLOSEP FO Membrane" to realize energy-efficient seawater desalination systems, contributing to the resolution of environmental challenges, including global water scarcity.

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

Our measure of success is to "produce 2.5 million tons of freshwater per day through membrane-based water production by the fiscal year 2031." This aligns with one of the goals in our group's Sustainable Vision 2030, which aims to "Desalination of sea water by membrane: equivalent to the volume of tap water for 10 million people by the fiscal year 2031." We work collaboratively with our customers to supply freshwater to those suffering from water scarcity and continually strive to expand the scope of our efforts and improve the energy efficiency of our seawater desalination systems.

[行を追加]

(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。

	CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより実施される環境イニシアチブ	環境イニシアチブを実施しない主な理由	貴組織が環境イニシアチブを実施していない理由を説明してください
	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です</p>	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 当面の戦略的優先事項ではない</p>	N/A

[固定行]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	<i>We have chosen a financial management approach to ensure alignment with the scope and consolidation of our annual securities report.</i>
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	<i>We have chosen a financial management approach to ensure alignment with the scope and consolidation of our annual securities report.</i>
プラスチック	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	<i>We have chosen a financial management approach to ensure alignment with the scope and consolidation of our annual securities report.</i>
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	<i>We have chosen a financial management approach to ensure alignment with the scope and consolidation of our annual securities report.</i>

[固定行]

C7. 環境実績 - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	評価方法、バウンダリ (境界) や報告年の定義に変更点はありますか。
	該当するすべてを選択

	評価方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。
	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

- エネルギーの合理的な使用に関する法令
- 地球温暖化対策推進法（2005年改訂、日本）
- GHG 指標:企業および非営利団体向け温室効果ガス排出量の計算に関する UNEP(国際環境計画)ガイドライン
- GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています	<i>Our company calculates Scope 2 emissions of the Toyobo group (TOYOBO CO., Ltd. on a non-consolidated basis and its domestic and overseas subsidiaries)</i>

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ (境界) 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) はありますか。

選択:

いいえ

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

717873

(7.5.3) 方法論の詳細

Scope: All of the Toyobo group (TOYOBO CO., Ltd. on a non-consolidated basis and its domestic and overseas subsidiaries), Measurement Method: Direct measurement of energy consumption in self-generation and indirect measurement based on emission factors for non-energy derived greenhouse gases, Emission Factors: Data from the emission factor database provided by the Japanese government (Ministry of the Environment), Reason for Choosing this Calculation Method: The most rational calculation method was chosen based on the GHG Protocol using available data.

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

183798

(7.5.3) 方法論の詳細

Scope: All of the Toyobo group (TOYOBO CO., Ltd. on a non-consolidated basis and its domestic and overseas subsidiaries), Measurement Method: Direct measurement of purchased energy (electricity, steam, heat) and indirect measurement of greenhouse gases using emission factors, Emission Factors: Emission factors provided by energy (electricity, steam, heat) supply companies and databases provided by the International Energy Agency (IEA), Reason for Choosing this Calculation Method: The most rational calculation method was chosen based on the GHG Protocol using available data.

スコープ 3 カテゴリー1:購入した商品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1028485

(7.5.3) 方法論の詳細

Scope: All of the Toyobo group (TOYOBO CO., Ltd. on a non-consolidated basis and its domestic and overseas subsidiaries), Measurement Method: Direct measurement of greenhouse gas (GHG) emissions through the purchase amount of raw materials and services, and indirect measurement using emission factors, Emission Factors: Emission factors from the emission factor database provided by the Japanese government (Ministry of the Environment) are used for calculating greenhouse gas emissions through the supply chain (purchaser price-based). Reason for Choosing this Calculation Method: The most rational calculation method was chosen based on the GHG Protocol using available data. Assumptions: The emissions for the entire group are estimated based on the ratio of sales between TOYOBO CO., Ltd. on a non-consolidated basis and the entire group.

スコープ 3 カテゴリー2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

104365

(7.5.3) 方法論の詳細

Scope: All of the Toyobo group (TOYOBO CO., Ltd. on a non-consolidated basis and its domestic and overseas subsidiaries), Measurement method: Direct measurement of investment amount in facilities and indirect measurement of greenhouse gas emissions through emission factors, Emission factors: The emission factor database provided by the Japanese government (Ministry of the Environment) is used (Emission Factor Database for calculating greenhouse gas emissions through supply chains, etc.), Reason for Choosing this Calculation Method: The most rational calculation method was chosen based on the GHG Protocol using available data. Assumptions: The emissions for the entire group are estimated based on the ratio of sales between TOYOBO CO., Ltd. on a non-consolidated basis and the entire group.

スコープ 3 カテゴリー3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

54323

(7.5.3) 方法論の詳細

Scope: All of the Toyobo group (TOYOBO CO., Ltd. on a non-consolidated basis and its domestic and overseas subsidiaries), Measurement method: Direct measurement of purchased energy quantity and indirect measurement of greenhouse gas emissions through emission factors, Emission factors: The emission factor database provided by IDEA and the Japanese government (Ministry of the Environment) is used (Emission Factor Database for calculating greenhouse gas emissions through supply chains, etc.), Reason for Choosing this Calculation Method: The most rational calculation method was chosen based on the GHG Protocol using available data.

スコープ 3 カテゴリー4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

54977

(7.5.3) 方法論の詳細

Scope: All of the Toyobo group (TOYOBO CO., Ltd. on a non-consolidated basis and its domestic and overseas subsidiaries), Measurement method: Direct measurement of the quantity of purchased raw materials and the quantity of shipped products, and indirect measurement of greenhouse gas emissions through emission factors, Emission factors: The emission factor database provided by IDEA and the Japanese government (Ministry of the Environment) is used (Emission Factor Database for calculating greenhouse gas emissions through supply chains, etc.), Reason for Choosing this Calculation Method: The most rational calculation method was chosen based on the GHG Protocol using available data. Assumption: The transportation distance uses average logistics values from two points of origin and destination. Additionally, the emission amount of the entire group is estimated based on the sales ratio of TOYOBO CO., Ltd. on a non-consolidated basis and the entire group.

スコープ 3 カテゴリー5: 操業で発生した廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

34869

(7.5.3) 方法論の詳細

Scope: All of the Toyobo group (TOYOBO CO., Ltd. on a non-consolidated basis and its domestic and overseas subsidiaries), Measurement method: Direct measurement of the weight of waste generated for each waste disposal method and indirect measurement of greenhouse gas emissions through emission factors, Emission factors: The emission factor database provided by the Japanese government (Ministry of the Environment) is used (Emission Factor Database for calculating greenhouse gas emissions through supply chains, etc.), Reason for Choosing this Calculation Method: The most rational calculation method was chosen based on the GHG Protocol using available data., Assumption: The emission amount of the entire group is estimated based on the sales ratio of TOYOBO CO., Ltd. on a non-consolidated basis and the entire group.

スコープ 3 カテゴリー6: 出張

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

(7.5.3) 方法論の詳細

Scope: All of the Toyobo group (TOYOBO CO., Ltd. on a non-consolidated basis and its domestic and overseas subsidiaries), Measurement method: Direct measurement of the cost of transportation for each mode of transportation used and indirect measurement of greenhouse gas emissions through emission factors, Emission factors: The emission factor database provided by the Japanese government (Ministry of the Environment) is used (Emission Factor Database for calculating greenhouse gas emissions through supply chains, etc.), Reason for Choosing this Calculation Method: The most rational calculation method was chosen based on the GHG Protocol using available data., Assumption: The emission amount of the group companies is estimated based on the ratio of the number of employees of TOYOBO CO., Ltd. on a non-consolidated basis and the group companies.

スコープ 3 カテゴリー7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

5275

(7.5.3) 方法論の詳細

Scope: All of the Toyobo group (TOYOBO CO., Ltd. on a non-consolidated basis and its domestic and overseas subsidiaries), Measurement method: Direct measurement of the number of employees in each residential area of the company and indirect measurement of greenhouse gas emissions using emission factors, Emission factors: Emission factors provided by the Japanese government (Ministry of the Environment) are used from the emission factor database (emission factors for calculating greenhouse gas emissions through the supply chain), Reason for Choosing this Calculation Method: The most rational calculation method was chosen based on the GHG Protocol using available data.

スコープ 3 カテゴリー8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.3) 方法論の詳細

The emissions from assets such as office equipment, which are categorized as upstream lease assets, are calculated and included in Scope 1 and 2 emissions in accordance with Japan's greenhouse gas emissions calculation and reporting system. There are no emissions that should be accounted for in Scope 3 Category 8 according to our assessment.

スコープ 3 カテゴリー9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.3) 方法論の詳細

The emissions from transportation to the shipping destinations are indeed included in Category 4. However, due to the various processing conditions at the product shipping destinations, it is not feasible to calculate the emissions beyond the shipping destinations. Therefore, these emissions are not accurate as of this timing. We may disclose in the future.

スコープ 3 カテゴリー10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.3) 方法論の詳細

We have conducted a preliminary estimation and determined that the emissions in this category are sufficiently small and negligible compared to other Scope 3 categories within our group. As a basis for this determination, the following rough calculations were made: Preliminary estimation results: For products in our group that undergo common processing (such as assembly), we used emission factors such as those provided by IDEA to calculate the GHG emissions. The results showed that the emissions in this category were sufficiently small and negligible compared to other Scope 3 categories within our group. This is because these products do not require a significant amount of energy, unlike processes such as chemical synthesis. Other important points: Our group's products are highly diverse and have numerous applications. The processing stages also vary greatly. These emissions are not accurate as of this timing. We may disclose in the future.

スコープ 3 カテゴリー11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1288352

(7.5.3) 方法論の詳細

Scope: All of the Toyobo group (TOYOBO CO., Ltd. on a non-consolidated basis and its domestic and overseas subsidiaries) Measurement method: Direct measurement of the types, quantity, and destination countries of the products sold, and indirect measurement of greenhouse gas emissions using emission factors Emission factors: Emission factors provided by IEA, IDEA, and the Japanese government (Ministry of the Environment) are used. Reason for Choosing this Calculation Method: The most rational calculation method was chosen based on the GHG Protocol using available data. Assumptions: None Other important points: For utility types that do not have emission factors in the emission factor databases provided by IEA, IDEA, and the Japanese government (Ministry of the Environment), we have adopted our own calculated emission factors.

スコープ 3 カテゴリー12:販売製品の生産終了処理

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

143336

(7.5.3) 方法論の詳細

Scope: All of the Toyobo group (TOYOBO CO., Ltd. on a non-consolidated basis and its domestic and overseas subsidiaries) Measurement method: Direct measurement of sales revenue and indirect measurement of greenhouse gas emissions using emission factors Emission factors: Emission factors provided by the Japanese government (Ministry of the Environment) are used. Reason for Choosing this Calculation Method: The most rational calculation method was chosen based on the GHG Protocol using available data. Assumptions: It is assumed that the emissions for the entire group are estimated based on the sales ratio of TOYOBO CO., Ltd. on a non-consolidated basis and the group as a whole. Additionally, it is assumed that all products sold by our group are eventually disposed of.

スコープ 3 カテゴリー13:下流のリース資産

(7.5.3) 方法論の詳細

Not applicable Due to different business conditions

スコープ 3 カテゴリー14:フランチャイズ

(7.5.3) 方法論の詳細

Not applicable Due to different business conditions

スコープ 3 カテゴリー15:投資

(7.5.3) 方法論の詳細

Negligible Our emission is negligibly small.

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

659170

(7.6.3) 方法論の詳細

Scope: The Toyobo group (TOYOBO CO., Ltd. on a non-consolidated basis and its domestic and overseas subsidiaries), Measurement Method: Direct measurement of energy consumption in self-generation and indirect measurement based on emission factors for non-energy derived greenhouse gases, Emission Factors: Data from the emission factor database provided by the Japanese government (Ministry of the Environment), Reason for Choosing this Calculation Method: The most rational calculation method was chosen based on the GHG Protocol using available data.

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

155643

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

171646

(7.7.4) 方法論の詳細

Scope: The Toyobo group (TOYOBO CO., Ltd. on a non-consolidated basis and its domestic and overseas subsidiaries), Measurement Method: Direct measurement of purchased energy (electricity, steam, heat) and indirect measurement of greenhouse gases using emission factors, Emission Factors: Emission factors provided by energy (electricity, steam, heat) supply companies and databases provided by the International Energy Agency (IEA), Reason for Choosing this Calculation Method: The most rational calculation method was chosen based on the GHG Protocol using available data.

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した商品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1894092

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

Scope: All of the Toyobo group (TOYOBO CO., Ltd. on a non-consolidated basis and its domestic and overseas subsidiaries) Measurement Method: Direct measurement of greenhouse gas (GHG) emissions through the purchase amount of raw materials and services, and indirect measurement using emission factors. Calculation Method Details: The purchase amount of goods and services obtained from the purchase system of Toyobo Co., Ltd. is extracted by category. The extracted purchase amount is multiplied by emission factors provided by the Japanese government (Ministry of the Environment) to calculate emissions. The emissions for the entire group are then calculated by converting them based on the ratio of sales between Toyobo Co., Ltd. and the entire group. Emission Factors: Emission factors from the emission factor database provided by the Japanese government (Ministry of the Environment) are used for calculating greenhouse gas emissions through the supply chain (purchaser price-based). Reason for Choosing this Calculation Method: The most rational calculation method was chosen based on the GHG Protocol using available data. Assumptions: The emissions for the entire group are estimated based on the ratio of sales between Toyobo Co., Ltd. and the entire group. Third-Party Certification Status: No third-party certification has been obtained. Other Considerations: The calculated emissions include raw materials, work-in-progress, submaterials, and products that were purchased. The calculation does not include emissions from the procurement and transportation of products and services.

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

126316

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

資産特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

(7.8.5) 説明してください

Scope: All of the Toyobo group (TOYOBO CO., Ltd. on a non-consolidated basis and its domestic and overseas subsidiaries) Measurement method: Direct measurement of investment amount in facilities and indirect measurement of greenhouse gas emissions through emission factors Calculation method details: The investment amount in facilities of Toyobo Co., Ltd. is calculated by multiplying it with the emission factors provided by the Japanese government (Ministry of the Environment). Furthermore, the emission amount of the entire group is calculated by converting it based on the capital goods ratio of Toyobo Co., Ltd. and the entire group. The subject facilities include assets approved by fixed asset investment, such as buildings, structures, vehicles, etc. Emission factors: The emission factor database provided by the Japanese government (Ministry of the Environment) is used (Emission Factor Database for calculating greenhouse gas emissions through supply chains, etc.) Reason for Choosing this Calculation Method: The most rational calculation method was chosen based on the GHG Protocol using available data. Assumptions: The emissions for the entire group are estimated based on the ratio of sales between TOYOBO CO., Ltd. on a non-consolidated basis and the entire group. Third-party certification status: No third-party certification obtained

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

107994

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

(7.8.5) 説明してください

Scope: All of the Toyobo group (TOYOBO CO., Ltd. on a non-consolidated basis and its domestic and overseas subsidiaries) Measurement method: Direct measurement of purchased energy quantity and indirect measurement of greenhouse gas emissions through emission factors Calculation method details: The energy quantity purchased by our group is calculated by multiplying it with the emission factors provided by IDEA and the Japanese government (Ministry of the Environment). The relevant energy sources include electricity, gas, heavy oil, coal, LNG, etc. Emission factors: The emission factor database provided by IDEA and the Japanese government (Ministry of the Environment) is used (Emission Factor Database for calculating greenhouse gas emissions through supply chains, etc.) Reason for Choosing this Calculation Method: The most rational calculation method was chosen based on the GHG Protocol using available data. Third-party certification status: Third-party certification has been obtained.

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

50401

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

Scope: All of the Toyobo group (TOYOBO CO., Ltd. on a non-consolidated basis and its domestic and overseas subsidiaries) Measurement method: Direct measurement of the quantity of purchased raw materials and the quantity of shipped products, and indirect measurement of greenhouse gas emissions through emission factors Calculation method details: Calculated based on the Ton-Kilometer method specified in Japan's Energy Conservation Law. The quantity of materials purchased by Toyobo Co., Ltd. and the quantity of shipped products are converted into mass. This mass is multiplied by the estimated transportation distance and the emission factors provided by the Japanese government (Ministry of the Environment) to calculate the emissions. Furthermore, the emission amount of the entire

group is calculated by converting it based on the sales ratio of Toyobo Co., Ltd. and the entire group. Emission factors: The emission factor database provided by IDEA and the Japanese government (Ministry of the Environment) is used (Emission Factor Database for calculating greenhouse gas emissions through supply chains, etc.) Reason for Choosing this Calculation Method: The most rational calculation method was chosen based on the GHG Protocol using available data. Assumption: The transportation distance uses average logistics values from two points of origin and destination. Additionally, the emission amount of the entire group is estimated based on the sales ratio of TOYOBO CO., Ltd. on a non-consolidated basis and the entire group. Third-party certification status: No third-party certification obtained.

操業で発生した廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

44655

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

Scope: All of the Toyobo group (TOYOBO CO., Ltd. on a non-consolidated basis and its domestic and overseas subsidiaries) Measurement method: Direct measurement of the weight of waste generated for each waste disposal method and indirect measurement of greenhouse gas emissions through emission factors Calculation method details: The weight of waste generated by Toyobo Co., Ltd. for each waste disposal method is calculated by multiplying it with the emission factors provided by the Japanese government (Ministry of the Environment). Furthermore, the emission amount of the entire group is calculated by converting it based on the sales ratio of Toyobo Co., Ltd. and the entire group. The waste items include ash, dust, sludge, waste oil, waste liquid, metal scraps, etc. Emission factors: The emission factor database provided by the Japanese government (Ministry of the Environment) is used (Emission Factor Database for calculating

greenhouse gas emissions through supply chains, etc.) Reason for Choosing this Calculation Method: The most rational calculation method was chosen based on the GHG Protocol using available data. Assumption: The emission amount of the entire group is estimated based on the sales ratio of TOYOBO CO., Ltd. on a non-consolidated basis and the entire group. Third-party certification status: No third-party certification obtained.

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

8931

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

Scope: All of the Toyobo group (TOYOBO CO., Ltd. on a non-consolidated basis and its domestic and overseas subsidiaries) Measurement method: Direct measurement of the cost of transportation for each mode of transportation used and indirect measurement of greenhouse gas emissions through emission factors Calculation method details: The cost of transportation for each mode used by Toyobo Co., Ltd. is extracted from the accounting system. The extracted cost is multiplied by the emission factors provided by the Japanese government (Ministry of the Environment) related to business travel to calculate the emissions. Furthermore, the emission amount of the entire group is calculated by converting it based on the ratio of the number of employees of Toyobo Co., Ltd. and the entire group. The transportation costs considered include those for domestic and overseas business travel, such as railways and aircraft. Emission factors: The emission factor database provided by the Japanese government (Ministry of the Environment) is used (Emission Factor Database for calculating greenhouse gas emissions through supply chains, etc.) Reason for Choosing this Calculation Method: The most rational calculation method was chosen based on the GHG Protocol using available data. Assumption: The emission amount of the group companies is estimated based on the ratio of the number of employees of TOYOBO CO., Ltd. on a

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

4819

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

Scope: All of the Toyobo group (TOYOBO CO., Ltd. on a non-consolidated basis and its domestic and overseas subsidiaries) Measurement method: Direct measurement of the number of employees in each residential area of the company and indirect measurement of greenhouse gas emissions using emission factors Details of calculation method: The total number of employees in each residential area of Toyobo Co., Ltd. and its affiliated companies (both domestic and overseas group companies) is calculated by multiplying the emission factors related to commuting provided by the Japanese government (Ministry of the Environment) and totaling them Emission factors: Emission factors provided by the Japanese government (Ministry of the Environment) are used from the emission factor database (emission factors for calculating greenhouse gas emissions through the supply chain) Reason for Choosing this Calculation Method: The most rational calculation method was chosen based on the GHG Protocol using available data. Third-party certification status: No third-party certification obtained

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

The emissions from assets such as office equipment, which are categorized as upstream lease assets, are calculated and included in Scope 1 and 2 emissions in accordance with Japan's greenhouse gas emissions calculation and reporting system. There are no emissions that should be accounted for in Scope 3 Category 8 according to our assessment.

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

The emissions from transportation to the shipping destinations are indeed included in Category 4. However, due to the various processing conditions at the product shipping destinations, it is not feasible to calculate the emissions beyond the shipping destinations. Therefore, these emissions are excluded from the calculation.

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

We have conducted a preliminary estimation and determined that the emissions in this category are sufficiently small and negligible compared to other Scope 3

categories within our group. As a basis for this determination, the following rough calculations were made: Preliminary estimation results: For products in our group that undergo common processing (such as assembly), we used emission factors such as those provided by IDEA to calculate the GHG emissions. The results showed that the emissions in this category were sufficiently small and negligible compared to other Scope 3 categories within our group. This is because these products do not require a significant amount of energy, unlike processes such as chemical synthesis. Other important points: Our group's products are highly diverse and have numerous applications. The processing stages also vary greatly. Therefore, it is essential to note that these calculations are based on assumptions and should be considered as preliminary estimations.

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

2944257

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

使用段階の直接的排出量に関する方法、具体的にお答えください :For eligible products sold by our group, we calculate the GHG emissions by multiplying the emission factors for each utility type by the utility consumption during operation, and further multiplying it by the operating rate and service life.

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

Scope: All of the Toyobo group (TOYOBO CO., Ltd. on a non-consolidated basis and its domestic and overseas subsidiaries) Measurement method: Direct measurement of the types, quantity, and destination countries of the products sold, and indirect measurement of greenhouse gas emissions using emission factors Details of calculation method: For eligible products sold by our group, we calculate the GHG emissions by multiplying the emission factors for each utility type by the utility consumption during operation, and further multiplying it by the operating rate and service life. The eligible products include VOC recovery devices, urine sediment examination devices, and fully automated genetic analyzers, which are final products sold by Toyobo Co., Ltd. and Toyobo MC Co., Ltd. The service life of

each product is assumed to be 15 years for VOC recovery devices and 5 years for urine sediment examination devices and fully automated genetic analyzers. Emission factors: Emission factors provided by IEA, IDEA, and the Japanese government (Ministry of the Environment) are used. Reason for Choosing this Calculation Method: The most rational calculation method was chosen based on the GHG Protocol using available data. Assumptions: None Third-party certification status: Third-party certification has been obtained. Other important points: For utility types that do not have emission factors in the emission factor databases provided by IEA, IDEA, and the Japanese government (Ministry of the Environment), we have adopted our own calculated emission factors.

販売製品の生産終了処理

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

317763

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

平均的製品手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

Scope: All of the Toyobo group (TOYOBO CO., Ltd. on a non-consolidated basis and its domestic and overseas subsidiaries) Measurement method: Direct measurement of sales revenue and indirect measurement of greenhouse gas emissions using emission factors Details of calculation method: The physical quantity of products sold by Toyobo Co., Ltd. is converted to mass. Emission factors for different disposal methods provided by the Japanese government (Ministry of the Environment) are multiplied by the mass of the sold products to calculate emissions. The emissions are then extrapolated for the entire group based on the sales ratio of Toyobo Co., Ltd. and the group as a whole. Emission factors: Emission factors provided by the Japanese government (Ministry of the Environment) are used. Reason for Choosing this Calculation Method: The most rational calculation method was chosen based on the GHG Protocol using available data. Assumptions: It is

assumed that the emissions for the entire group are estimated based on the sales ratio of TOYOBO CO., Ltd. on a non-consolidated basis and the group as a whole. Additionally, it is assumed that all products sold by our group are eventually disposed of. Third-party certification status: No third-party certification obtained.

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

In our group's business, there are no downstream lease assets.

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

In our group's business, there are no franchises.

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

Since our group belongs to the manufacturing industry, it does not fall under this category.

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

Since our group belongs to the manufacturing industry, it does not fall under this category.

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

Since our group belongs to the manufacturing industry, it does not fall under this category.

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完成

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

CDP2024_7.9.1-3_assurance statement.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

1st page

(7.9.1.6) 関連する規格

選択:

ISAE3000

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年1回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完成

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

CDP2024_7.9.1-3_assurance statement.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

1st page

(7.9.2.7) 関連する規格

選択:

ISAE3000

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)
- スコープ 3:販売製品の使用

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

- 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

- 完成

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

- 限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

CDP2024_7.9.1-3_assurance statement.pdf

(7.9.3.6) ページ/章

1st page

(7.9.3.7) 関連する規格

選択:

ISAE3000

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量(スコープ 1+2 合計)は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

減少

(7.10.1) 世界総排出量(スコープ 1 と 2 の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

384

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0.043

(7.10.1.4) 計算を説明してください

We have recently installed solar power generation equipment at our Utsunomiya Factory and General Research Institute, which started operating in November 2023 and February 2024 respectively. Additionally, the solar power generation system installed at our Inuyama Factory began operation in March 2023. Throughout the fiscal year of 2024, it operated at full capacity and made a significant contribution to reducing greenhouse gas emissions during the reporting period. The amount of electricity generated was 896 MWh, and the amount of emissions was 384 t-CO₂, using an emission factor of 0.429 t-CO₂/MWh. The emission factor of 0.429 t-CO₂/MWh was provided by the Japanese government (Ministry of the Environment) for calculations in the reporting year. Last year's emissions were approximately 894,000 t-CO₂, a decrease of 0.0043%.

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

30950

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

3.5

(7.10.1.4) 計算を説明してください

During the reporting period, at our Iwakuni Plant, we upgraded our in-house thermal power generation facility by transitioning from coal to liquefied natural gas (LNG) and RPF (Refuse derived Paper & Plastic densified Fuel) as fuel sources. Additionally, at our Inuyama Factory, we introduced high-efficiency gas cogeneration equipment to enhance the overall energy efficiency of the facility. Furthermore, we implemented heat recovery and equipment upgrades at other plants as well. As a result, our entire company group achieved a reduction of 30,950 tons of CO₂ compared to the previous year. With last year's emissions being approximately 894,000 tons of CO₂, this represents a reduction of approximately 3.5%.

投資引き上げ

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

N/A

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

N/A

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

N/A

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

N/A

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

N/A

バウンダリ(境界)の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

N/A

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

N/A

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

N/A

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

31378

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

3.5

(7.10.1.4) 計算を説明してください

In our group, we continuously optimize production processes while following the PDCA (Plan-Do-Check-Act) cycle. Despite a sales increase of approximately 3.6% from the previous reporting year to the current reporting year, we have managed to reduce emissions through process improvements. Our analysis indicates that the emissions reduction can be attributed to the difference between the overall emissions change from the previous reporting year to the current reporting year (62,712 t-CO2) and the reductions achieved through renewable energy sources (384 t-CO2) and other emission reduction activities (30,950 t-CO2). The remaining reduction amount (31,378 t-CO2) is associated with production process improvements. Considering that the emissions from the previous year were approximately 894,000 t-CO2, this represents a reduction of approximately 3.5%. Calculation: Reduction from production process improvements (31,375 t-CO2) Overall emissions change from the previous reporting year to the current reporting year (62,709 t-CO2) - Reduction from renewable energy sources (384 t-CO2) - Reduction from other

(7.10.2) 7.10 および **7.10.1** の排出量実績計算は、ロケーション基準の**スコープ 2** 排出量値もしくはマーケット基準の**スコープ 2** 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

マーケット基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

いいえ

(7.15) 貴組織では、**スコープ 1** 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

はい

(7.15.1) **スコープ 1** 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (**GWP**) それぞれの出典も記入してください。

Row 1

(7.15.1.1) GHG

選択:

CO2

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 6 次評価報告書 (AR6 - 100 年値)

Row 2

(7.15.1.1) GHG

選択:

CH4

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

296

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 6 次評価報告書 (AR6 - 100 年値)

Row 3

(7.15.1.1) GHG

選択:

N2O

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2243

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 6 次評価報告書 (AR6 - 100 年値)

Row 4

(7.15.1.1) GHG

選択:

HFCs

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

503

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 6 次評価報告書 (AR6 - 100 年値)

[行を追加]

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

ブラジル

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1058

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2012

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2012

中国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

260

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1956

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1956

エルサルバドル

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

11094

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2422

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2422

ドイツ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3

香港特別行政区(中国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3

インド

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

16

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

39

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

39

インドネシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

5303

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

22577

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

22577

日本

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

635397

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

99677

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

115680

マレーシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1574

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

15782

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

15782

メキシコ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

27

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

5

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

5

大韓民国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

16

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

153

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

153

サウジアラビア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

20

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1473

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1473

スペイン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

47

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

166

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

166

台湾(中国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

8

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

56

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

56

タイ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4300

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

8835

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

8835

アメリカ合衆国 (米国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

46

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

42

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

42

ベトナム

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

440

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

440

[固定行]

(7.17) スコープ 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

施設別

(7.17.2) 事業施設別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

Row 1

(7.17.2.1) 施設

Tsuruga Research and Production Center

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

263173

(7.17.2.3) 緯度

35.63963

(7.17.2.4) 経度

136.066833

Row 4

(7.17.2.1) 施設

Iwakuni Production Center

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

146116

(7.17.2.3) 緯度

34.127845

(7.17.2.4) 経度

132.206358

Row 5

(7.17.2.1) 施設

Inuyama Plant

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

122186

(7.17.2.3) 緯度

35.371942

(7.17.2.4) 経度

136.923248

Row 6

(7.17.2.1) 施設

Research Center

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3647

(7.17.2.3) 緯度

35.111069

(7.17.2.4) 経度

135.915363

Row 7

(7.17.2.1) 施設

Utsunomiya Plant

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

49395

(7.17.2.3) 緯度

36.607086

(7.17.2.4) 経度

140.036376

Row 9

(7.17.2.1) 施設

Takasago Plant

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

7328

(7.17.2.3) 緯度

34.770719

(7.17.2.4) 経度

134.766135

Row 11

(7.17.2.1) 施設

Other domestic bases in Japan

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

(7.17.2.3) 緯度

0

(7.17.2.4) 経度

0

Row 12

(7.17.2.1) 施設

Domestic group companies in Japan

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

36543

(7.17.2.3) 緯度

0

(7.17.2.4) 経度

0

Row 13

(7.17.2.1) 施設

Overseas group companies

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

23774

(7.17.2.3) 緯度

0

(7.17.2.4) 経度

0

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

施設別

(7.20.2) 事業施設別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

Row 1

(7.20.2.1) 施設

Tsuruga Research and Production Center

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

18922

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

23664

Row 3

(7.20.2.1) 施設

Iwakuni Production Center

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

10944

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

14699

Row 4

(7.20.2.1) 施設

Inuyama Plant

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

19213

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

21456

Row 5

(7.20.2.1) 施設

Utsunomiya Plant

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

11785

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

11183

Row 6

(7.20.2.1) 施設

Takasago Plant

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3303

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3488

Row 8

(7.20.2.1) 施設

Research Center

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

8263

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

8725

Row 11

(7.20.2.1) 施設

Other domestic bases in Japan

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

6940

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

8492

Row 12

(7.20.2.1) 施設

Domestic group companies in Japan

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

20308

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

23973

Row 13

(7.20.2.1) 施設

Overseas group companies

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

55966

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

55966

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

659170

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

155643

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

171646

(7.22.4) 説明してください

N/A

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

N/A

[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

いいえ

(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。

Row 1

(7.27.1) 割当の課題

選択:

顧客基盤が大きく多様なため、顧客レベルでの排出量を正確に追跡するのが困難

(7.27.2) その課題を克服するために何が役立つか説明してください

In the midst of increasing complexity in the manufacturing process, it is necessary to establish rules and data to allocate appropriate emission levels for each customer and product.

[行を追加]

(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

	今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。	能力をどのように開発するか記述してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	<i>Understanding internal data and developing rules</i>

[固定行]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

5%超、10%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または獲得した電力の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または獲得した熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
購入または獲得した蒸気の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または獲得した冷熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

LHV (低位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

2437379

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

2437379

購入または獲得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

LHV (低位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

363037

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

363037

購入または獲得した蒸気の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

LHV (低位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

6337

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

6337

購入または獲得した冷熱の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

LHV (低位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

2178

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

2178

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

LHV (低位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

896

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

896

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

LHV (低位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

896

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

2808931

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

2809827

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
熱生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
冷却生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

LHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

N/A

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

LHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

N/A

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

LHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

N/A

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

LHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

1262345

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

757407

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

504938

(7.30.7.8) コメント

N/A

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

LHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

391354

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

391354

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

N/A

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

LHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

709604

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

157937

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

59564

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

492103

(7.30.7.8) コメント

N/A

その他の非再生可能燃料(例えば、再生不可水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

LHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

74076

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

44445

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

29630

(7.30.7.8) コメント

N/A

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

LHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

2437379

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

959789

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

450919

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

1026671

(7.30.7.8) コメント

N/A

[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

378322

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

378322

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

896

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

896

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

450919

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

450919

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

638429

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

638429

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

なし(低炭素電力、熱、蒸気、または冷熱の積極的な購入なし)

(7.30.14.10) コメント

N/A

[行を追加]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

ブラジル

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

21616

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

5329

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

26945.00

中国

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

2837

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

1069

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

1419

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

5325.00

エルサルバドル

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

20810

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

45451

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

66261.00

ドイツ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

10

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

11

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

21.00

香港特別行政区(中国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

インド

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

57

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

63

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

120.00

インドネシア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

27456

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

7447

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

28613

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

63516.00

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

242523

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

378322

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

978854

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1599699.00

マレーシア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

24243

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

6960

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

31203.00

メキシコ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

12

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

108

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

120.00

大韓民国

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

329

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

63

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

392.00

サウジアラビア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

2412

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

81

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2493.00

スペイン

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1085

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

190

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1275.00

台湾(中国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

103

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

32

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

135.00

タイ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

18726

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

21947

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

40673.00

アメリカ合衆国（米国）

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

118

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

220

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

338.00

ベトナム

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

701

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

10

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

711.00

[固定行]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

2.01

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

830816

(7.45.3) 指標の分母

選択:

売上額合計

(7.45.4) 指標の分母:単位あたりの総量

414265

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率

9

(7.45.7) 変化の増減

選択:

減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

その他の排出量削減活動

(7.45.9) 説明してください

In the reporting year, amidst a 3.6% increase in sales, our company achieved significant reductions in Scope 1 emissions. This was primarily due to the renovation of our Iwakuni facility's self-generated power plant, which involved transitioning the fuel source from coal to LNG and other alternatives. As a result, Scope 1 and Scope 2 emissions were reduced by approximately 8%, leading to a 9% decrease in emissions per unit of sales.

[行を追加]

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

Row 1

(7.52.1) 詳細

選択:

廃棄物

(7.52.2) 指標値

0.51

(7.52.3) 指標分子

Total landfill waste volume

(7.52.4) 指標分母 (原単位のみ)

Total amount of waste

(7.52.5) 前年からの変化率

0

(7.52.6) 変化の増減

選択:

変更なし

(7.52.7) 説明してください

Our group believes that effective waste utilization is crucial for promoting a circular economy and reducing GHG emissions throughout the entire value chain. Therefore, we have been working towards the goal of reducing the annual landfill ratio of waste to less than 1% of the total waste volume. Through thorough implementation of reduction, reuse, and recycling practices, we have maintained a landfill ratio of less than 1% in the reporting year (2024 fiscal year). The landfill waste total includes landfill disposal volume, thermal recycling residue after simple incineration, on-site landfill disposal volume, and on-site landfill disposal volume after intermediate processing.

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 2

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ (SBTi) の承認を受けている

(7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブの公式検証文書

CDP2024_7.53.1_SBTi-official-validation-letter .pdf

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

2°Cを大きく下回る目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

12/08/2022

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

- 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 3

(7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- スコープ 3、カテゴリー1 - 購入した商品・サービス
- スコープ 3、カテゴリー11 - 販売製品の使用

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2021

(7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリー1 の基準年:目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

1028485

(7.53.1.24) スコープ 3 カテゴリー11 の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

1288352

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

2316837.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

2316837.000

(7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリー1 の基準年:スコープ 3 カテゴリー1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量の割合:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.45) スコープ 3 カテゴリー11 の基準年:スコープ 3 カテゴリー11 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリー)

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

12.5

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

2027232.375

(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリー1:目標の対象となる報告年の購入した商品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

1894092

(7.53.1.69) スコープ 3 カテゴリー11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

2944257

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

4838349.000

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

4838349.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

-870.67

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

In Category 1 and Category 11 in Scope3, there are no exclusions, and all items are included within the scope of the targets. The base year for measurement is the 2021 fiscal year, starting from April 2020 and ending in March 2021. Additionally, the target year is the 2031 fiscal year, starting from April 2030 and ending in March 2031.

(7.53.1.83) 目標の目的

As described in Opp1 and Opp7 of section 3.6.1, achieving this goal will lead to an increase in sales through business opportunity acquisition.

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

The target in line with the well-below 2 goal has obtained certification from SBTi. Progress is reviewed annually, and if it is determined that achieving the target is difficult, the target will be reviewed with the approval of the highest senior management-level positions with responsibility for environmental issues. 【Category 1】 The plan is to reduce Category 1 by reducing the amount of raw materials used and transitioning to low-carbon and decarbonized materials. Specifically, in the “film business” which accounts for over 40% of the amount spent on raw material purchases, technologies and initiatives that contribute to reducing the use of petroleum-derived resources are defined as “green” and the goal is set to achieve “Greenification” in 60% of film products by FY2031. The actual achievement in the reporting year was 13%. Film products that reduce the use of petroleum-derived resources are also low-carbon/decarbonized products, and by promoting “Greenification” of film products, the company aims to reduce risks and acquire business opportunities. In addition to the achievement rate, the use of indicators such as the amount of biomass raw materials and recycled materials will be monitored. 【Category 11】 The plan is to reduce Category 11 through energy efficiency in “VOC recovery devices,” “urine sediment examination devices,” and “fully automated genetic analysis devices” operating at sales locations (customer bases, etc.). Specifically, for the “VOC recovery devices” which account for over 90% of Category 11, the company plans to switch to “nitrogen desorption recovery devices” that contribute to approximately 80% reduction in GHG emissions compared to the current mainstay “steam desorption recovery devices” in the company’s product lineup. In addition to the achievement rate, the sales composition ratio of VOC recovery devices will be monitored as an indicator used other than the target achievement rate.

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

はい

Row 3

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 3

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ (SBTi) の承認を受けている

(7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブの公式検証文書

CDP2024_7.53.1_SBTi-official-validation-letter .pdf

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

2°Cを大きく下回る目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

12/08/2022

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

メタン(CH4)

二酸化炭素(CO2)

亜酸化窒素(N2O)

六フッ化硫黄(SF6)

ペルフルオロカーボン (PFC)

ハイドロフルオロカーボン (HFC)

三フッ化窒素(NF3)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

スコープ 1

スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2021

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

717872

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

183798

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

901670.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100.0

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100.0

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100.0

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

27

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

658219.100

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

659170

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

171648

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

830818.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

29.10

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

In Scope 1 and Scope 2, there are no exclusions, and all items are included within the scope of the targets. The base year for measurement is the 2021 fiscal year, starting from April 2020 and ending in March 2021. Additionally, the target year is the 2031 fiscal year, starting from April 2030 and ending in March 2031.

(7.53.1.83) 目標の目的

As described in Risk2 of section 3.1.1 and Opp2 of section 3.6.1, achieving this goal will lead to a reduction in indirect operating expenses (OPEX).

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

The target in line with the well-below 2 goal has obtained certification from SBTi. Progress is reviewed annually, and if it is determined that achieving the target is difficult, the target will be reviewed with the approval of the highest senior management-level positions with responsibility for environmental issues. Our group considers the increase in GHG emissions (Scope 1, 2) as a significant climate-related risk and has announced the “Sustainable Vision 2030” including the “Roadmap to Carbon Neutrality” until FY2031, in 2022. In this roadmap, the goal is to reduce GHG emissions (Scope 1, 2) to 655,000 tons of CO2 by FY2031 through energy efficiency, improved production efficiency, fuel conversion, and the introduction of renewable energy. In addition to the achievement rate, indicators such as energy consumption and progress in sales are monitored. The main reduction measures and their respective contribution rates to the overall reduction are as follows: (1) Energy conservation (including improved production efficiency): approximately 30% (2) Fuel conversion (coal phase-out, etc.): approximately 40% (3) Optimization of electricity, including the use of renewable energy: approximately 30% In the reporting year, efforts are being made in all of the above measures: (1) Implementation of the recovery and utilization of waste heat, as well as rationalization of manufacturing processes (2) Upgrading the in-house power generation facility at the Iwakuni plant, converting the fuel from coal to liquefied natural gas and RPF, and commencing operation in October 2023. Additionally, the gas cogeneration system is being expanded at the Inuyama factory and started operation in August 2023. (3) Installation of solar power generation facilities at the Utsunomiya plant and the research institute, with operation commencing in November 2023 and February 2024, respectively (with respective power generation capacities of approximately 160 kWh and 200 kWh).

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

はい

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

ネットゼロ目標

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

NZ1

(7.54.3.2) 目標設定日

05/25/2022

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

Abs3

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

03/30/2051

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

いいえ、そして今後 2 年以内に設定する予定もありません

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

スコープ 1

スコープ 2

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

メタン(CH₄)

二酸化炭素(CO₂)

亜酸化窒素(N₂O)

六フッ化硫黄(SF₆)

三フッ化窒素(NF₃)

ペルフルオロカーボン (PFC)

ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

Our company has set a target to achieve net-zero Scope 12 emissions by the fiscal year 2051 across the entire group. The Scope 12 emissions for the fiscal year 2021 were approximately 900,000 tons of CO₂, so reductions to that extent are necessary. As measures, we plan to promote energy-saving initiatives through business improvements, enhance production efficiency, implement fuel conversion (phasing out coal), consider the introduction of carbon-free fuels, adopt/relocate

renewable energy sources (such as solar power and small-scale hydroelectric power), and decarbonize electricity. By achieving a 46% reduction by the fiscal year 2031 through these measures, we aim to further transition to carbon-free fuels such as hydrogen and ammonia, electrify production processes, procure carbon-free electricity, and introduce carbon offset measures like CCUS and forest absorption to achieve net-zero emissions by the fiscal year 2051. Furthermore, the target year which starts in April 2050 and ends in March 2051 expressed as the year 2051 following the reporting rules.

(7.54.3.11) 目標の目的

Increased sales through indirect OPEC reductions and business opportunities acquisition.

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

はい

(7.54.3.13) 貴社のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

はい、報告年にすでにこれに取り組みました

(7.54.3.14) ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする意図がありますか

該当するすべてを選択

はい、バリューチェーンを越えた軽減のため、炭素クレジットの購入・キャンセルを計画しています。

はい、目標終了時にニュートラル化のために炭素クレジットを購入・キャンセルする計画です

(7.54.3.15) 目標終了時のニュートラル化のための中間目標や短期投資の計画

In our company group, we have created and disclosed a transition plan for achieving carbon neutrality by 2022 as an intermediate goal. The cumulative investment amount from 2022 to 2025, in line with the transition plan including energy reduction and efficiency improvement in offices and factories (production facilities), production efficiency improvement, fuel conversion, and introduction of renewable energy, is included in the “safety, disaster prevention, and environmental investment amount” of the 2025 mid-term business plan, which is approximately 18 billion yen. The main reduction measures and their respective contributions to the overall reduction are as follows: (1) Energy reduction and efficiency improvement (including production efficiency improvement): approximately 30% (2) Fuel conversion (phasing out coal): approximately 40% (3) Optimization of electricity, including renewable energy: approximately 30% Furthermore, to monitor the

progress of this transition plan, short-term and mid-term reduction targets for Scope 1 and 2 emissions have been set. The short-term target is based on the “GHG emissions intensity reduction rate per unit of sales in Scope 1 and 2,” with the base year as 2020 and targets set for the fiscal years 2026 and 2027. The mid-term target is based on the “reduction rate in Scope 1 and 2,” with the base year as the fiscal year 2021 and a target set for the fiscal year 2031.

(7.54.3.16) 貴社のバリューチェーンを越えて排出量を軽減するための行動について説明してください

Our company group supports and actively participates in the “30by30” initiative, which aligns with the Kunming- Montreal Biodiversity Framework. We have also joined the 30by30 Alliance established by the Japanese government and are collaborating with policymakers to promote the “30by30” goal. Since the 1950s, our company group has owned company-owned forests with the aim of achieving self-sufficiency in chemical fiber raw materials. However, due to changes in the composition of the chemical fiber business and the completion of the mission of raw material supply, we have sold off some of the mountain forests, leaving only a portion of them. We believe that proper management of the remaining forests contributes to climate change mitigation and biodiversity conservation. For the management purposes of the company-owned forests, we have set the goal of conducting sustainable forest management that emphasizes the continuity with the surrounding rich deciduous forests, while maintaining their function as water source conservation and security forests and engaging in forestry activities. We aim for coexistence between humans and nature. The OECM (Other Effective area-based Conservation Measures) certification of our company group’s company-owned forests is considered an indicator of the success of our engagement. In the reporting year (fiscal year 2024), one area (Aya-cho, Miyazaki Prefecture) was certified as a “Nature and Coexistence Site” by the Japanese government and registered as an “OECM” in the international database.

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.54.3.19) 目標審査プロセス

N/A

[行を追加]

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量(CO2 換算)もお答えください。

	イニシアチブの数	CO2 換算トン単位での年間 CO2 換算の推定排出削減総量(*の付いた行のみ)
調査中	0	数値入力
実施予定	5	2400
実施開始	5	3500
実施中	4	30950
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

機械/設備の置き換え

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

28000

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2(ロケーション基準)
- スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

- 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4 で指定の通り)

200000000

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 -C0.4 で指定の通り)

8350000000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

- 4~10 年

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

- 16~20 年

(7.55.2.9) コメント

N/A

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

廃熱回収

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

1600

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

スコープ 1

スコープ 2(ロケーション基準)

スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4 で指定の通り)

11000000

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 -C0.4 で指定の通り)

20000000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

4～10 年

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

11～15 年

(7.55.2.9) コメント

N/A

Row 3

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

圧縮空気

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

1300

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

スコープ 1

スコープ 2(ロケーション基準)

スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4 で指定の通り)

24000000

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 -C0.4 で指定の通り)

10000000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

4~10 年

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

11~15 年

(7.55.2.9) コメント

N/A

Row 4

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

50

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- スコープ 2(ロケーション基準)
- スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

- 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4 で指定の通り)

2000000

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 -C0.4 で指定の通り)

65000000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

- 4~10 年

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

11～15 年

(7.55.2.9) コメント

N/A

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社ほどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 方法

選択:

社内カーボン プライシング

(7.55.3.2) コメント

To promote low-carbon investment and measures, we have internally established a carbon pricing system where we set a unique carbon price and convert CO2 emissions into costs. This system is used as an incentive for energy-saving initiatives, as well as a means to identify revenue opportunities, risks, and guidelines for investment decision-making. By utilizing this system as one of the criteria for investment decisions, we are accelerating investments that contribute to reducing CO2 emissions, including investments in low-carbon and decarbonization facilities, as well as development facilities.

Row 3

(7.55.3.1) 方法

選択:

省エネの専用予算

(7.55.3.2) コメント

We are implementing energy reduction projects by identifying energy-saving initiatives and prioritizing them based on their expected effectiveness. These projects are

being gradually implemented, starting with those that are expected to have the greatest impact.

Row 4

(7.55.3.1) 方法

選択:

低炭素製品の研究開発の専用予算

(7.55.3.2) コメント

We are conducting research and investigation on potential research and development projects related to low-carbon products that are relevant to our company's products, services, and surrounding technologies. We are considering these projects based on their potential for significant impact, starting with those that show the most promise.

[行を追加]

(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。

選択:

いいえ、データは提供しない

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

- 製品群またはサービス群

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

- その他、具体的にお答えください :Our company group certifies products received evaluations above a certain standard in the environmental assessment during the product design phase as “Eco-Partnership System products”. This certification is based on our own taxonomy criteria.

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

その他

- その他、具体的にお答えください :Material for seawater desalination plant (Reverse Osmosis membrane)

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

The seawater desalination plant material (RO membrane) manufactured and sold by our company is one of the “ECO-PARTNER SYSTEM” product and is a low-carbon product that offers advantages in terms of environmental considerations. It achieves a large water production volume at low running costs and has a low CO2 emissions footprint due to its energy-efficient nature. The RO membrane has the property of not allowing non-water impurities such as ions and salts to pass through at a molecular level. It functions as a semi-permeable membrane that separates fresh water from salts and other substances. While the evaporation method, which involves evaporating seawater to produce distilled water, requires heating for water production, our RO membrane does not require heating. Instead, it utilizes the phenomenon of reverse osmosis to remove salts from seawater, making seawater desalination possible with lower energy consumption compared to the evaporation method. Therefore, the introduction of our RO membrane contributes to reducing CO2 emissions.

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

- はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

- Guidelines for Assessing the Contribution of Products to Avoided Greenhouse Gas Emissions (ILCA)

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

- 原材料取得から製品廃棄まで

(7.74.1.8) 使用された機能単位

When comparing the method of removing salt through the RO membrane (RO membrane method) and the method of evaporating seawater to produce distilled water (evaporation method), both methods produce water with the same functionality. The functional unit is defined as the lifetime water production of a single RO membrane element, which is 116,000 m3 of water. The users who benefit from using the produced water are the water consumers.

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

The CO2 emissions generated when producing 116,000 m3 of distilled water using the evaporation method (method of evaporating seawater to produce distilled water) were used as the benchmark.

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

- 原材料取得から製品廃棄まで

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりの CO2 換算トン)

1084

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

The avoided emissions of low-carbon products, calculated from the difference in CO2 emissions between water production using low-carbon products (RO membrane method) and standard products (Evaporation method), is approximately 1,084 tons of CO2 per RO membrane element. This is the avoided emissions when producing the same amount of freshwater (116,000 cubic meters) with each product. These results were calculated by using an attributional approach, which considers the entire lifecycle of water production (desalination) with each product, from raw material acquisition to product disposal (raw material procurement, plant manufacturing, product use (desalination), disposal). Databases used: Evaporation method (Baseline): IDEA, publicly available data from the industry RO membrane method: IDEA, publicly available data from the industry Methodology adopted: Our company has developed its own guidelines based on the “Guidelines for Assessing the Contribution of Products to Avoided Greenhouse Gas Emissions (ILCA)” and calculated the reduction contribution using the calculation method based on those guidelines. Conditions: The low-carbon product (RO membrane) is manufactured in Japan and transported to a seawater desalination plant in Saudi Arabia for use.

The disposal of the low-carbon product (RO membrane) is assumed to be landfill in the same country. The standard product (Evaporation method) involves evaporating seawater in Saudi Arabia using fuel combustion and recovering freshwater. The waste generated in this process is not taken into consideration.

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

31.2

[行を追加]

(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル (償却) しましたか。

選択:

いいえ

C9. 環境実績 - 水セキュリティ

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:

いいえ

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水アスペクトのどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量 - 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76~99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

(9.2.3) 測定方法

We have installed flow meters on the water supply pipes to constantly measure the amount of water being drawn.

(9.2.4) 説明してください

Our company constantly monitors the amount of withdrawals. The environmental managers at each location record the values from the flow meters on a daily basis and report the monthly data to the environmental management supervisor. The monthly data reported by the managers at each location is then compiled and reported once a year as the total annual water withdrawal to the headquarters office.

取水量 - 水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76～99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

(9.2.3) 測定方法

We have installed flow meters on the water supply pipes, specifically for each water source, to constantly measure the amount of water being drawn.

(9.2.4) 説明してください

Our company constantly monitors the water withdrawal for each water source. The environmental managers at each location record the values from the flow meters installed for each water source on a daily basis and report the monthly data to the environmental management supervisor. The monthly data reported by the managers at each location is then compiled and reported once a year as the water withdrawal for each water source to the headquarters office.

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76～99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

(9.2.3) 測定方法

The environmental managers at each location take samples of water, categorized by water source, on a daily or monthly basis and conduct water quality tests for the water being drawn.

(9.2.4) 説明してください

Our company constantly monitors the water quality of the water withdrawal. The environmental managers at each location take samples, categorized by water source, on a daily or monthly basis and conduct water quality tests. The tests are conducted in accordance with relevant laws and regulations at each location and our company's internal standards, focusing on parameters such as COD, nitrogen and phosphorus concentrations, pH, and turbidity. The test results are recorded and reported to the environmental management supervisor on a monthly basis. The monthly data reported by the managers at each location is then compiled and reported once a year as water quality results for each water source to the headquarters office. In case any issues arise with water quality, the managers at each location are promptly notified, and there are established mechanisms for addressing those issues.

排水量 - 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76~99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

(9.2.3) 測定方法

We have installed flow meters on the drainage pipes to constantly measure the amount of wastewater discharges.

(9.2.4) 説明してください

Our company constantly monitors the amount of wastewater being discharged. The environmental managers at each location record the values from the flow meters on a daily basis and report the monthly data to the environmental management supervisor. The monthly data reported by the managers at each location is then compiled and reported once a year as the total annual discharge volume to the headquarters office.

排水量 – 放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76～99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

(9.2.3) 測定方法

We have installed flow meters for each discharge destination to constantly measure the amount of wastewater discharges.

(9.2.4) 説明してください

Our company constantly monitors the amount of wastewater discharges to different discharge destinations. The environmental managers at each location record the values from the flow meters installed for each discharge destination on a daily basis and report the monthly data to the environmental management supervisor. The monthly data reported by the managers at each location is then compiled and reported once a year as the discharge volume for each discharge destination to the headquarters office.

排水量 – 処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76～99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

(9.2.3) 測定方法

We have installed flow meters for each method of wastewater treatment to constantly measure the amount of wastewater treatment.

(9.2.4) 説明してください

Our company constantly monitors the amount of wastewater discharges based on the treatment methods. The environmental managers at each location record the values from the flow meters installed at each wastewater treatment facility on a daily basis and report the monthly data to the environmental management supervisor. The monthly data reported by the managers at each location is then compiled and reported once a year as the discharge volume for each treatment method to the headquarters office.

排水水質 - 標準廃水パラメータ別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76~99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎日

(9.2.3) 測定方法

The environmental managers at each location take samples of wastewater, categorized by water source, on a daily or monthly basis and conduct water quality tests.

(9.2.4) 説明してください

Our company constantly monitors the amount of wastewater discharges based on the treatment methods. The environmental managers at each location record the values from the flow meters installed at each wastewater treatment facility on a daily basis and report the monthly data to the environmental management supervisor. The monthly data reported by the managers at each location is then compiled and reported once a year as the discharge volume for each treatment method to the headquarters office.

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76～99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎月

(9.2.3) 測定方法

The environmental managers at each location take monthly samples of wastewater and order testing of water quality (nitrates, phosphates, pesticides, and other priority toxic substances) to an external measurement agencies.

(9.2.4) 説明してください

Our company constantly monitors the water quality of the wastewater discharges. The environmental managers at each location take samples, categorized by discharge destination, on a monthly basis and conduct water quality tests. The tests are conducted in accordance with relevant laws and regulations at each location and our company's internal standards, including nitrates, phosphates, pesticides, and other priority hazardous substances. The test results are recorded and reported to the environmental management supervisor every month. The monthly data reported by the managers at each location is then compiled and reported once a year as water quality results for each discharge destination to the headquarters office. In case of water quality that violates regulations, the managers at each location are promptly notified, and there are established mechanisms for addressing such issues.

排水水質 - 温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76～99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

(9.2.3) 測定方法

The environmental managers at each location take samples of wastewater and measure them using calibrated thermometers on a monthly basis.

(9.2.4) 説明してください

Our company constantly monitors the temperature of the wastewater discharges. The environmental managers at each location take samples, categorized by discharge destination, and conduct temperature tests. We ensure and record that the water temperature is below 40 and report the monthly data to the environmental management supervisor. The monthly data reported by the managers at each location is then compiled and reported once a year as temperature results for each discharge destination to the headquarters office. In case of water temperatures that violate regulations, the managers at each location are promptly notified, and there are established mechanisms for addressing such issues.

水消費量 - 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76～99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

(9.2.3) 測定方法

We have installed flow meters on the water supply pipes to constantly measure the amount of water withdrawals. We then subtract the continuously measured volume of wastewater, obtained from the flow meters installed on the drainage pipes, from the constantly measured volume of water being drawn. This allows us to calculate the water consumption.

(9.2.4) 説明してください

We constantly monitor the water withdrawals and discharges at our company, so we calculate the water consumption by subtracting the discharge from the intake. The environmental management staff at each location calculate the water consumption based on the monthly data of intake and discharge, and report it to the managers of each location. Based on this monthly data, each location reports the annual water consumption to the headquarters annually.

リサイクル水/再利用水

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76～99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎年

(9.2.3) 測定方法

各拠点の環境管理担当者が、リサイクル水量については日次で、冷却装置に設置した流量計の値を記録する。

(9.2.4) 説明してください

当社はリサイクル水量を常に監視している。各拠点の環境管理担当者が、リサイクル水量については日次で、冷却装置に設置した流量計の値を記録する。記録されたデータは月次で集計し、各拠点の管理者へ報告している。これらの月次データを基に各拠点からは年次で本社の事務局へ年間のリサイクル水量を報告されている。

完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎年

(9.2.3) 測定方法

各拠点の安全衛生担当者が、年次で従業員へアンケートやヒヤリングを実施し、安全かつ衛生的な上・下水インフラが提供されているかの満足度を調査している。

(9.2.4) 説明してください

各拠点の安全衛生担当者が、年次で従業員へアンケートやヒヤリングを実施し、安全かつ衛生的な上・下水インフラが提供されているかの満足度を調査している。拠点毎のアンケートやヒヤリングの結果は、各拠点の管理者へ報告される。これらの結果を基に各拠点は年次で本社の事務局へ従業員のWASHサービスの提供状況を報告している。

[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

86815

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

- ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 効率性の向上/低下

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

- ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

- 効率的な水利用ができる技術/プロセスへの投資

(9.2.2.6) 説明してください

Our company has set a goal to increase sales to 600 billion yen by fiscal year 2031. As a result, there will be an increase in production activities in the future. However, our company group's water usage is primarily for cooling purposes and does not involve using water resources as raw materials. Therefore, we do not anticipate an increase in water intake proportional to the increase in production activities. Additionally, we have implemented a system to recycle and reuse cooling water, which helps to suppress any increase in water intake.

総排水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

84668

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

- ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 効率性の向上/低下

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

- ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

- 効率的な水利用ができる技術/プロセスへの投資

(9.2.2.6) 説明してください

Our company has set a goal to increase sales to 600 billion yen by fiscal year 2031. As a result, there will be an increase in production activities in the future. However, the water usage of our company group is primarily for cooling purposes and does not involve using water resources as raw materials. Therefore, we do not anticipate an increase in water intake proportional to the increase in production activities. Additionally, we have implemented a system to recycle and reuse cooling water, which helps to suppress any increase in water intake. As a result, we do not expect an increase in wastewater discharge either.

総消費量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

2147

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

- ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 効率性の向上/低下

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

- ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

- 効率的な水利用ができる技術/プロセスへの投資

(9.2.2.6) 説明してください

Our company calculate the total consumption (2,147 ML/year) by subtracting the total discharge (84,668 ML/year) from the total water intake (86,815 ML/year). As the water usage of our company group is primarily for cooling purposes and does not involve using water resources as raw materials, the total consumption is considered to be a discrepancy due to factors such as evaporation. Our company group has set a goal to increase sales to 600 billion yen by fiscal year 2031. Although an increase in production activities is expected, since we do not use water resources as raw materials, we do not expect any change in total water usage.

[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

(9.2.4.1) 取水は水ストレス下にある地域からのものです

選択:

はい

(9.2.4.2) 水ストレス下にある地域からの取水量 (メガリットル)

97

(9.2.4.3) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.4.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

効率性の向上/低下

(9.2.4.5) 5年間の予測

選択:

ほぼ同じ

(9.2.4.6) 将来予測の主な根拠

選択:

効率性の向上/低下

(9.2.4.7) 水ストレス化にある地域からの取水量の全体における割合

0.11

(9.2.4.8) 確認に使ったツール

該当するすべてを選択

WRI Aqueduct

(9.2.4.9) 説明してください

The World Resources Institute (WRI) has released a tool called “AQUEDUCT” that allows for the evaluation of geographical water stress across all facilities and factories of the Toyobo Group using the same evaluation criteria, enabling global comparisons. The evaluation is conducted annually, with additional assessments carried out when there are changes such as new factory constructions. According to the water stress assessment conducted using “AQUEDUCT,” there were one facility each in Thailand and Saudi Arabia located in areas with high water stress. However, both facilities are situated within industrial estates that are appropriately managed under the regulations of their respective countries, ensuring proper management of water intake and discharge in terms of quantity and quality (with risk mitigation measures implemented within feasible limits). Furthermore, considering that these facilities account for only about 0.1% of the total water intake of our company group, it is determined that there is currently no significant potential for adverse financial or strategic impacts. Our company group has set a goal to increase sales to 600 billion yen by fiscal year 2031. As a result, there may be an increase in production activities in the future. However, as the water usage of our company group is primarily for cooling purposes and does not involve using water resources as raw materials, we do not anticipate an increase in water intake proportional to the increase in production activities. Additionally, we have implemented a system to recycle and reuse cooling water, which helps to suppress any increase in water intake.

[固定行]

(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

淡水の地表水(雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む)

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

52952

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

効率性の向上/低下

(9.2.7.5) 説明してください

Our company obtains freshwater from nearby rivers and lakes for water intake at each location. The primary water usage of our company group is for cooling purposes, and it is essential to intake water from rivers and lakes with stable water quality. As the production volume at the relevant locations remained similar to the previous reporting year, the volume of freshwater intake from surface water sources also remained nearly the same.

汽水の地表水/海水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

Our company does not use brackish water and seawater in the manufacturing of our products. Additionally, we have not used brackish water and seawater at any of our locations before. Therefore, water intake from these sources is not relevant to our business.

地下水 - 再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

- 関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

29702

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

- ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 効率性の向上/低下

(9.2.7.5) 説明してください

Our company obtains groundwater for water intake at some of our locations. The primary water usage of our company group is for cooling purposes, and for certain process water, it is essential to extract water from stable groundwater sources. As the production volume at the relevant locations remained similar to the previous reporting year, the volume of water intake from groundwater sources also remained nearly the same.

地下水 - 非再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

- 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

Our company does not use non-renewable groundwater in the manufacturing of our products. Additionally, we have not used non-renewable groundwater at any of our locations before. Therefore, water intake from these sources is not relevant to our business.

随伴水/混入水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

Our company does not use produced/entrained water in the manufacturing of our products. Additionally, we have not used produced/entrained water at any of our locations before. Therefore, water intake from these sources is not relevant to our business.

第三者の水源

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

4161

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

効率性の向上/低下

(9.2.7.5) 説明してください

Our company uses water provided by third parties near each site (such as tap water and industrial water). Some of the process water and water for employee toilets and handwashing require a stable water source from a third-party, such as tap water or industrial water. Since the production volume and number of employees at the relevant sites were similar to the previous reporting year, the amount of water drawn from third-party sources was also almost the same.

[固定行]

(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

淡水の地表水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

35420

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

効率性の向上/低下

(9.2.8.5) 説明してください

Our company tracks the amount of wastewater at each site and accumulates it as the total wastewater discharged, taking into account the discharge destination. In addition to complying with regulations set by national and local government environmental regulations and environmental conservation agreements, we have established and managed stricter voluntary management standards when necessary. Therefore, we have built and operated wastewater treatment systems to ensure that the discharged water meets both regulatory and voluntary standards. Since the production volume at the relevant sites was similar to the previous reporting year, the amount of wastewater discharged into surface water (mainly rivers) was also almost the same.

汽水の地表水/海水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

48089

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

効率性の向上/低下

(9.2.8.5) 説明してください

Our company tracks the amount of wastewater at each site and accumulates it as the total wastewater discharged, taking into account the discharge destination. In addition to complying with regulations set by national and local government environmental regulations and environmental conservation agreements, we have established and managed stricter voluntary management standards when necessary. Therefore, we have built and operated wastewater treatment systems to ensure that the discharged water meets both regulatory and voluntary standards. Since the production volume at the relevant sites was similar to the previous reporting year, the amount of wastewater discharged into surface water (mainly marine areas) was also almost the same.

地下水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

Our company tracks the amount of wastewater at each site and accumulates it as the total wastewater discharged. We do not discharge wastewater into groundwater areas, and there is no relevance between our business and wastewater discharge into groundwater areas.

第三者の放流先

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

1159

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

多い

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

Our company tracks the amount of wastewater at each site and accumulates it as the total wastewater discharged. In addition to complying with regulations set by national and local government environmental regulations and environmental conservation agreements, we have established and managed stricter voluntary management standards when necessary. Therefore, we have built and operated wastewater treatment systems to ensure that the discharged water meets both regulatory and voluntary standards. In the reporting year, the production volume at the relevant sites increased compared to the previous reporting year, resulting in an increase in wastewater discharged to third-party discharge points (mainly sewage). For discharges to a Third-party, they do not include water supplied to other organizations for their use.

[固定行]

(9.2.9) 貴組織の自社事業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。

三次処理(高度処理)

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

In our company, tertiary treatment refers to a series of processes including activated carbon adsorption, ion exchange, electrodialysis, and reverse osmosis. These processes are carried out after primary treatment (screening, natural settling) and secondary treatment (activated sludge process, sedimentation). It is important to note that our production processes do not involve the use of hazardous substances. Hence, the wastewater treated through secondary treatment meets our self-imposed standards, which are stricter than the regulatory wastewater discharge limits. Consequently, there is no relevance between our business and tertiary treatment.

二次処理

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

79409

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

91~99

(9.2.9.6) 説明してください

Approximately 90% of our total wastewater is collected at the wastewater treatment facility for secondary treatment, which involves processes such as activated sludge and sedimentation. After undergoing secondary treatment, we confirm that the treated wastewater meets self-imposed standards that are stricter than the regulatory wastewater discharge limits before discharging it into rivers and marine areas. For example, in the case of wastewater from a biopharmaceutical plant that produces pharmaceutical intermediates from microorganisms, there is a high concentration of organic matter that is easily decomposed by microorganisms. Therefore, at our biopharmaceutical plant, we perform primary treatment to remove insoluble solids through screening and natural settling, followed by biological treatment to effectively decompose the organic matter.

一次処理のみ

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

- 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

4100

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

- ほぼ同じ

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

- 1~10

(9.2.9.6) 説明してください

Approximately 5% of our total wastewater is collected at the wastewater treatment facility for primary treatment. After undergoing primary treatment processes such as screening and natural settling, we confirm that the treated wastewater meets self-imposed standards that are stricter than the regulatory wastewater discharge limits before discharging it into rivers and marine areas. For example, in the case of a plastic processing plant, the wastewater mainly consists of the cooling water used in the manufacturing process. As a result, the water quality is similar to that of the intake water, and the primary treatment, which involves removing insoluble solids through screening and natural settling, is sufficient to meet the standards.

未処理のまま自然環境に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

Our company does not have any sites where wastewater is directly discharged into the natural environment without undergoing primary or secondary treatment. Therefore, untreated discharge into the natural environment did not occur throughout the reporting year, and we have determined that there is no relevance in this regard.

未処理のまま第三者に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

1159

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

多い

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

(9.2.9.6) 説明してください

Our company discharges wastewater to a sewage treatment plant managed by an industrial park management company and to public sewage as a third party. At our base within the industrial park, after confirming that the discharge meets the wastewater standards agreed upon with the industrial park, it is discharged to the sewage treatment plant managed by the industrial park management company. At the treatment plant, wastewater from factories that do not handle hazardous substances within the industrial park is treated collectively up to secondary treatment. In addition, although the amount is small, water used in toilets and handwashing has a high load, so it is discharged to public sewage and treated efficiently. In the reporting year, the discharge to third-party outlets (mainly sewage) also increased due to an increase in production volume at the relevant bases compared to the previous reporting year.

その他

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

Our company does not have any sites where wastewater is discharged after undergoing any additional treatment beyond primary, secondary, and tertiary treatment.
[固定行]

(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。

(9.2.10.1) 報告年の水域への排出量 (メートルトン)

275

(9.2.10.2) 含まれる物質のカテゴリー

該当するすべてを選択

- 硝酸塩
- リン酸塩

(9.2.10.4) 説明してください

We measure the total nitrogen, including nitrates, and the total phosphorus, including phosphates, as well as pesticides, which are substances regulated by the Water Pollution Control Law in Japan, at least once a year. We discharge 203 tons of nitrates as total nitrogen and 72 tons of phosphates as total phosphorus. There is zero discharge of pesticides. Nitrates and phosphates are substances contained in the culture media and buffering solutions used in our bio-business for cultivating microorganisms. Although they are treated by the wastewater treatment facilities of our factory, the trace amounts of them might be discharged into public water areas.

[固定行]

(9.3) 自社事業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、影響、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

直接操業

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

- はい、このバリューチェーン上の段階を評価し、水関連の依存、影響、リスク、機会のある施設を特定しました。

(9.3.2) 特定された施設の総数

3

(9.3.3) 自社事業を行う施設の割合

選択:

- 100%

(9.3.4) 説明してください

Our group's main factories, the Tsuruga Research and Production Center, Iwakuni Production Center and Inuyama Plant, are all located near rivers and in low-lying areas, making them susceptible to flood risks. These three factories are also the mother factories of our film and functional materials business, which accounts for approximately 40% of our group's revenue. In the event of a disaster, there is a possibility of significant impact on our business and financial situation.

バリューチェーン上流

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

いいえ、このバリューチェーン上の段階を評価しましたが、水関連の依存、影響、リスク、機会のある施設は特定されませんでした。

(9.3.4) 説明してください

We have assessed this value chain stage but did not identify any facilities with water-related dependencies, impacts, risks, and opportunities.

[固定行]

(9.3.1) 設問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。

Row 1

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

施設 1

(9.3.1.2) 施設名(任意)

Factory 1

(9.3.1.3) バリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存度、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

その他、具体的にお答えください :Shono River

(9.3.1.8) 緯度

35.63963

(9.3.1.9) 経度

136.066833

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

いいえ

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

35272

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

ほぼ同じ

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

35272

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

0

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

34002

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

ほぼ同じ

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

33987

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

15

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量(メガリットル)

1270

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

【Withdrawals and discharges】 Water is taken from nearby rivers, primarily for use as cooling water, and after appropriate wastewater treatment, it is discharged into the sea. The amount of water withdrawn and discharged is the same as the previous reporting year. The amount of water withdrawn by water source and the

amount of wastewater discharged by discharge location are directly measured using flow meters. For discharges to a Third-party, it is stated that this does not include water supplied to other organizations for their use. 【Consumption】 Our company calculates consumption by subtracting the total amount of wastewater discharged from the total water intake. Since the water usage of our company group is mainly for cooling purposes and does not involve using water resources as raw materials, the total consumption is considered to be a discrepancy due to factors such as evaporation. Calculation formula: Consumption (1,270 ML) = Water intake (35,272 ML) - Wastewater discharge (34,002 ML) 【Water risk】 The factory is located near a river and in a low-lying area, making it susceptible to water-related risks. Our company group has implemented both hard and soft measures to address them. Hard measures include gradually enhancing flood prevention measures such as relocating or elevating production and power facilities. In addition, soft measures involve conducting training aimed at minimizing water-related risks.

Row 2

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

施設 2

(9.3.1.2) 施設名(任意)

Factory 2

(9.3.1.3) バリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存度、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

その他、具体的にお答えください :Monzen River

(9.3.1.8) 緯度

34.127845

(9.3.1.9) 経度

132.206358

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

いいえ

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

19936

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

ほぼ同じ

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

394

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

19542

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

0

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

19051

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

ほぼ同じ

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

7626

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

11425

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

0

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

884

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

【Withdrawals and discharges】 Water is withdrawn from groundwater within the premises and nearby rivers, primarily for use as cooling water, and after appropriate wastewater treatment, it is discharged into rivers and the sea. The amount of water withdrawn and discharged is the same as the previous reporting year. The amount of water withdrawn by water source and the amount of wastewater discharged by discharge location are directly measured using flow meters. **【Consumption】** Our company calculates consumption by subtracting the total amount of wastewater discharged from the total water intake. Since the water usage of our company group is mainly for cooling purposes and does not involve using water resources as raw materials, the total consumption is considered to be a discrepancy due to factors such as evaporation. Calculation formula: Consumption (884 ML) = Water intake (19,936 ML) - Wastewater discharge (19,051 ML) **【Water risk】** The factory is located near a river and in a low-lying area, making it susceptible to water-related risks. Our company group considers water-related risks at the factory as significant risks and has implemented both hard and soft measures to address them. Hard measures include gradually enhancing flood prevention measures such as relocating or elevating production and power facilities. In addition, soft measures involve conducting education and training aimed at minimizing water-related risks.

Row 3

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

施設 3

(9.3.1.2) 施設名(任意)

Factory 3

(9.3.1.3) バリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存度、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

木曾川

(9.3.1.8) 緯度

35.371942

(9.3.1.9) 経度

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

いいえ

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

5923

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

ほぼ同じ

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

5923

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

0

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

5923

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

ほぼ同じ

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

5950

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

0

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量(メガリットル)

0

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

【Withdrawals and discharges】 Water is withdrawn from nearby rivers, primarily for use as cooling water, and after appropriate wastewater treatment, it is discharged into the rivers. The amount of water withdrawn and discharged is the same as the previous reporting year. The amount of water withdrawn by water source and the amount of wastewater discharged by discharge location are directly measured using flow meters. 【Consumption】 Our company calculates consumption by subtracting the total amount of wastewater discharged from the total water intake. Since the water usage of our company group is primarily for cooling purposes and does not involve using water resources as raw materials, the total consumption is considered to be a discrepancy due to factors such as evaporation. It should be noted that the negative value obtained by subtracting wastewater discharge from water intake is less than 1% of the water intake, and is therefore considered as an error. Calculation formula: Consumption (0 ML) = Water intake (5,923 ML) - Wastewater discharge (5,950 ML) = -27 ML 【Water risk】 The factory is located near a river and in a low-lying area, making it susceptible to water-related risks. Our company group has implemented both hard and soft measures to address them. Hard measures include gradually enhancing flood prevention measures such as relocating or elevating production and power facilities. In addition, soft measures involve conducting education and training.

[行を追加]

(9.3.2) 設問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接所有運営している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。

取水量 - 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

We are considering to implement within the next two years.

取水 - 水源別取水量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

We are considering to implement within the next two years.

取水量 - 標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

We are considering to implement within the next two years.

排水量 - 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

We are considering to implement within the next two years.

排水量 - 放流先別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

We are considering to implement within the next two years.

排水量 - 最終処理レベル別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

We are considering to implement within the next two years.

排水量 - 標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

We are considering to implement within the next two years.

水消費量 - 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

We are considering to implement within the next two years.

[固定行]

(9.4) 設問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している **CDP サプライチェーンメンバー企業**に影響を及ぼす可能性がありますか。

選択:

これは機密情報です

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

(9.5.1) 売上 (通貨)

414265000000

(9.5.2) 総取水量効率

4771813.63

(9.5.3) 予測される将来の傾向

Our group has set a goal to increase sales to 600 billion yen by the FY2031. As a result, our production activities are expected to increase in the future. However, our water usage purpose is for cooling purposes, and we do not use water resources as raw materials. Therefore, we do not plan to increase the amount in proportion to our production activities. As a result, we expect an improvement in the overall water intake efficiency.

[固定行]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品はありますか。

	製品が有害物質を含む
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(9.13.1) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品が売上に占める割合を教えてください。

Row 1

(9.13.1.1) 規制当局による有害物質指定

選択:

水質汚濁防止法 (日本規制)

(9.13.1.2) このリストにある物質を含んだ製品が売上に占める割合

選択:

21-40

(9.13.1.3) 説明してください

“Antimony” is designated as a “specified substance” under the Water Pollution Control Law (Japanese regulation) due to the potential damage it may cause to the living environment when discharged in large quantities into public water areas. Antimony is commonly used as a catalyst in the production of PET resin, and there is a possibility that trace amounts of it may be present in the films produced by our group. However, these antimony compounds do not leach into water. The percentage of sales is calculated based on the total sales of our group and the sales of the film business. We are developing catalysts that do not contain heavy metals such as antimony. With the increasing awareness of environmental issues and the potential increase in sales of antimony-free PET resin, we anticipate a decrease in the sales ratio of products containing antimony.

[行を追加]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水の影響を少なく抑えているものはありますか。

(9.14.1) 水資源の影響が少ないと分類した製品および/またはサービス

選択:

はい

(9.14.2) 水に対する影響が少ないと分類するために使用した定義

By utilizing our freshwater production technology, specifically our seawater desalination membranes: We contribute to resolving freshwater shortages through the use of these products by our customers. Definition: We define our products and solutions as services that contribute to the prevention of freshwater resource depletion while minimizing the impact on water.

(9.14.4) 説明してください

We recognize that the progression of climate change increases the risk of water scarcity and drought worldwide. In the future, we anticipate challenges in securing not only industrial water but also domestic water, leading to an increasing demand for freshwater and water recycling. Our group ventured into seawater desalination business utilizing reverse osmosis (RO) membranes developed using spinning technology in the 1970s. RO membranes can extract freshwater from solutions such as seawater by utilizing osmotic pressure, and their material characteristics provide excellent durability and resistance to chlorine disinfection. This characteristic makes them particularly strong in seawater desalination, especially in closed-sea areas prone to microbial growth. We contribute to the stable supply of freshwater in the Gulf countries in the Middle East. We help prevent the depletion of freshwater resources in water-stressed regions and minimize the impact on water resources.

[固定行]

(9.15) 貴組織には水関連の定量的目標がありますか。

選択:

はい

(9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する定量的目標があるか否かを教えてください。

	このカテゴリで設定された定量的目標	説明してください
水質汚染	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 1000 文字]
取水量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 1000 文字]
上下水道・衛生(WASH)サービス	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 1000 文字]
その他	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	<i>There are no plans to set any additional goals at this time.</i>

[固定行]

(9.15.2) 貴組織の水関連の定量的目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。

Row 1

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

目標 1

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

組織全体 (直接操業のみ)

(9.15.2.3) 目標のカテゴリーおよび定量指標

水質汚染

汚染物質の濃度低下

(9.15.2.4) 目標設定日

04/17/2022

(9.15.2.5) 基準年の終了日

03/30/2015

(9.15.2.6) 基準年の数値

45.2

(9.15.2.7) 目標年の終了日

03/30/2031

(9.15.2.8) 目標年の数値

(9.15.2.9) 報告年の数値

12.3

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

 進行中**(9.15.2.11) 基準年に対して達成された目標の割合**

91

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

 持続可能な開発目標 6**(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください**

The target applies to TOYOBO CO., Ltd. on a non-consolidated basis and its domestic subsidiaries, which account for approximately 99% of the total wastewater discharged by our group. The scope of coverage includes the three factories identified for flood risk listed in question 9.3.

(9.15.2.14) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

In the reporting year, we were able to reduce the discharge to 12.3 tons, which is approximately a 70% reduction from the standard (45.2 tons), towards our target of 9 tons for fiscal year 2031. Going forward, we plan to continue implementing measures such as introducing new water treatment facilities to work towards our target year.

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

The target for the fiscal year 2031 is to reduce the amount of pollutants discharged into public water bodies from factories by 80%, from the baseline year (2014) of 45.2 tons to 9 tons. The definition of pollutants is based on the targeted chemical substances under Japan's law (PRTR system) at the baseline year. Unit of

Measurement: Tons Standard: The amount of pollutants discharged from factories into public water bodies in base year. Goal: The target amount of pollutants to be discharged from factories into public water bodies. The target for the fiscal year 2031 is to reduce the amount of pollutants discharged into public water bodies from factories by 80%, from the baseline year (FY2015) of 45.2 tons to 9 tons. The definition of pollutants is based on the targeted chemical substances under Japan's law (PRTR system) at the baseline year. Reporting Year: The amount of pollutants discharged from factories into public water bodies in the reporting year. The target achievement rate is 70%, which is sufficient progress toward the target achievement rate by FY2031.

Row 2

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

目標 2

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

操業地/施設

(9.15.2.3) 目標のカテゴリーおよび定量指標

取水量

地下水からの取水量の削減

(9.15.2.4) 目標設定日

03/31/1998

(9.15.2.5) 基準年の終了日

03/30/1999

(9.15.2.6) 基準年の数値

(9.15.2.7) 目標年の終了日

05/30/2031

(9.15.2.8) 目標年の数値

150

(9.15.2.9) 報告年の数値

118

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

 達成済みで維持されている**(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み**

該当するすべてを選択

 持続可能な開発目標 6**(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください**

In Tsuruga City, where our Tsuruga Research and Production Center is located, we have been working together with other businesses that utilize the local groundwater since 1998 to establish a maximum limit for groundwater pumping. This plant is a priority area as indicated in question 9.3. Our aim is to promote sustainable groundwater usage. Our company has actively participated in this initiative and implemented water-saving activities in the past, resulting in a reduction of groundwater usage at our plant. All businesses utilizing the local groundwater in the area have adhered to the daily pumping limit that has been set. The target specifically applies to our Tsuruga plant.

(9.15.2.15) この目標の達成または維持に最も貢献した行動

In our group, we continuously optimize production processes while following the PDCA (Plan-Do-Check-Act) cycle. Despite a sales increase of approximately 3.6%

from the previous reporting year to the current reporting year, we have managed to keep the water usage at an equivalent level through process improvements.

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

Unit of Measurement: Megaliters (ML) Standard: The daily volume of water pumped by all operators operating in the area in base year. Goal: The target daily volume of water to be pumped by all operators operating in the area. Reporting Year: The daily volume of water pumped by all operators operating in the area in the reporting year.

Row 3

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

目標 3

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

組織全体 (直接操業のみ)

(9.15.2.3) 目標のカテゴリーおよび定量指標

上下水道・衛生(WASH)サービス

石鹸と水を供えた手洗い施設を含む安全に管理された衛生サービスを使用する従業員の割合の増加

(9.15.2.4) 目標設定日

03/31/2023

(9.15.2.5) 基準年の終了日

03/30/2023

(9.15.2.6) 基準年の数値

100

(9.15.2.7) 目標年の終了日

03/30/2024

(9.15.2.8) 目標年の数値

100

(9.15.2.9) 報告年の数値

100

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

達成済みで維持されている

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

持続可能な開発目標 6

(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

This is a statement indicating that providing safe and well-managed sanitation services, including handwashing facilities with soap and water, to all employees is considered as a performance indicator. It further states that this indicator was achieved during the reporting year.

(9.15.2.15) この目標の達成または維持に最も貢献した行動

Our company group has set a goal to increase sales to 600 billion yen by fiscal year 2031. With this goal in mind, there may be possibilities of adding production

bases and increasing the number of employees. However, we will continue to provide all employees with safely managed sanitation services, including a hand-washing facility with soap and water.

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

Unit of Measurement: Percentage (%) Standard: The rate of providing safely managed hygiene services, including handwashing facilities with soap and water in base year. Goal: The target rate of providing safely managed hygiene services, including handwashing facilities with soap and water. Reporting Year: The rate of providing safely managed hygiene services, including handwashing facilities with soap and water in the reporting year.

[行を追加]

C10. 環境実績 - プラスチック

(10.1) 貴組織にはプラスチック関連の定量的目標がありますか。ある場合は、どのような種類かをお答えください。

(10.1.1) 定量的目標があるか

選択:

はい

(10.1.2) 目標の種類と指標

プラスチック商品/製品

- 再利用可能なプラスチック製品の割合を増やす
- プラスチック商品/製品に含まれるポストコンシューマーリサイクル材料の割合を増やす

(10.1.3) 説明してください

Our group has defined technologies and initiatives that contribute to the reduction of petroleum-derived resource consumption as “Greenification” in our “Sustainable Vision 2030” plan. We have set a target to achieve Greenification in 60% of our film products by the fiscal year 2031. As of the fiscal year 2024, the proportion of greenified film products is 13%. Specific initiatives for “Greenification” include the following : ・ Development of films using biomass materials ・ Development of thin and lightweight film materials (increased strength) ・ Environmentally conscious design to facilitate the recycling of used films (mono-materialization) ・ Development of films using recycled materials and the technology development for recycling itself

[固定行]

(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。

プラスチックポリマーの製造・販売 (プラスチックコンバーターを含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

はい

(10.2.2) コメント

N/A

耐久プラスチック製品/部品の生産/商業化 (混合材料を含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

はい

(10.2.2) コメント

N/A

耐久プラスチック製品/部品 (混合材料を含む) の使用

(10.2.1) 活動の適用

選択:

はい

(10.2.2) コメント

N/A

プラスチックパッケージの生産/商業化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

はい

(10.2.2) コメント

N/A

プラスチックパッケージで包装される商品/製品の生産/商業化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

N/A

プラスチックパッケージを使用するサービスの提供・商業化 (例: 食品サービス)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

N/A

廃棄物管理または水管理サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

はい

(10.2.2) コメント

N/A

プラスチック関連活動のための金融商品/サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

N/A

その他の活動が明記されていません

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

N/A

[固定行]

(10.3) 販売したプラスチックポリマーの総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。

	報告年に販売したプラスチックポリマーの総重量(メートルトン)	報告可能な各原料の内訳(%)	説明してください
	0	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> なし	<i>We are unable to provide data due to the need to ensure accuracy, and therefore consider it non-disclosure.</i>

[固定行]

(10.4) 生産、販売、または使用した耐久プラスチック製品/部品の総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。

	報告年の総重量(メートルトン)	報告可能な各原料の内訳(%)	説明してください
販売した耐久製品/部品	0	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> なし	<i>We are unable to provide data due to the need to ensure accuracy, and therefore consider it non-disclosure.</i>
使用した耐久製品/部品	0	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> なし	<i>We are unable to provide data due to the need to ensure accuracy, and therefore consider it non-disclosure.</i>

[固定行]

(10.5) 販売/使用したプラスチックパッケージの総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。

	報告年の総重量(メートルトン)	報告可能な各原料の内訳(%)	説明してください
販売したプラスチックパッケージ	0	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> なし	<i>We are unable to provide data due to the need to ensure accuracy, and therefore consider it non-disclosure.</i>

[固定行]

(10.5.1) 貴組織が販売/使用したプラスチックパッケージの循環性に関してお答えください。

	循環性として報告可能な割合	説明してください
販売したプラスチックパッケージ	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> なし	<i>We are unable to provide data due to the need to ensure accuracy, and therefore consider it non-disclosure.</i>

[固定行]

(10.6) 生産、商業化、使用、加工するプラスチックによって発生した廃棄物の総重量を提供し、使用済み廃棄物の管理経路を教えてください。

	説明してください
プラスチックの生産	<i>We are unable to provide data due to the need to ensure accuracy, and therefore consider it non-disclosure.</i>
プラスチックの商業化	<i>We are unable to provide data due to the need to ensure accuracy, and therefore consider it non-disclosure.</i>
プラスチックの使用	<i>We are unable to provide data due to the need to ensure accuracy, and therefore consider it non-disclosure.</i>
プラスチック廃棄物の処理	<i>We are unable to provide data due to the need to ensure accuracy, and therefore consider it non-disclosure.</i>

[固定行]

C11. 環境実績 - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

(11.2.1) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動

選択:

はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています

(11.2.2) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類

該当するすべてを選択

- 土地/水保護
- 土地/水管理
- 生物種管理
- 法律および政策

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
	選択:	該当するすべてを選択

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
	<input checked="" type="checkbox"/> はい、指標を使用しています	<input checked="" type="checkbox"/> 対応の指標

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

法的保護地域

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

はい

(11.4.2) コメント

At all domestic and overseas production sites of our group, by using IBAT, we have conducted surveys to determine whether there are any rare species or natural environments such as the World Natural Heritage sites, IUCN Protected Area Management Categories I-VI, and the Ramsar Convention that should be conserved within 1 km around the site.

ユネスコ世界遺産

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

いいえ

(11.4.2) コメント

N/A

UNESCO 人間と生物圏

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

はい

(11.4.2) コメント

At all domestic and overseas production sites of our group, by using IBAT, we have conducted surveys to determine whether there are any rare species or natural environments such as the World Natural Heritage sites, IUCN Protected Area Management Categories I-VI, and the Ramsar Convention that should be conserved within 1 km around the site.

ラムサール条約湿地

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

いいえ

(11.4.2) コメント

N/A

生物多様性保全重要地域

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

はい

(11.4.2) コメント

At all domestic and overseas production sites of our group, by using IBAT, we have conducted surveys to determine whether there are any rare species or natural environments such as the World Natural Heritage sites, IUCN Protected Area Management Categories I-VI, and the Ramsar Convention that should be conserved within 1 km around the site.

生物多様性にとって重要なその他の地域

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

いいえ

(11.4.2) コメント

N/A

[固定行]

(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。

Row 1

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

生物多様性保全重要地域

(11.4.1.4) 国/地域

選択:

日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

Lake Biwa

(11.4.1.6) 近接性

選択:

隣接している

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

Our Research Center is located adjacent to Lake Biwa, the largest freshwater lake in Japan, and serves as the central hub for research and development activities of our company group, comprising the “Corporate Research Division” responsible for long-term basic research and new business creation, the “Business Unit Research Division” conducting research and development directly related to each business, and the “Otsu Pharmaceutical Factory” engaged in contract manufacturing of pharmaceutical products.

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

はい、しかし緩和措置が実施されています

(11.4.1.10) 選択した領域内で実施された緩和策

該当するすべてを選択

軽減策

復元

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和策について説明してください

【Mitigation measures】 At this base, there is wastewater discharged into the river basin, which has the potential to have a negative impact on biodiversity. We comply with environmental regulations and conservation agreements set by the Japanese government and Shiga Prefecture, where Lake Biwa is located.

【Restoration】 Our company group supports the “Biwako 100 Site Survey” conducted by Shiga Prefecture and the Bioproduction Research Institute at Ryukoku University. This survey is a citizen participation initiative to investigate the habitat conditions of organisms in Lake Biwa. Once a year, volunteer groups and local companies sample the lake water at 100 locations along the entire shore of Lake Biwa, obtaining and accumulating essential data for biodiversity conservation, such as the distribution of organisms and the spread of invasive species, through the analysis of environmental DNA (DNA derived from bodily fluids or feces released by organisms). Our Research Center is involved in this survey and is considering obtaining longitudinal data through regular sampling of Lake Biwa water within our premises. Additionally, we are discussing collaborative efforts between our company and the Bioproduction Research Institute, utilizing environmental DNA analysis technology.

Row 2

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

UNESCO 人間と生物圏

(11.4.1.4) 国/地域

選択:

日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

Aya Biosphere Reserve

(11.4.1.6) 近接性

選択:

隣接している

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

Since the 1950s, our company group has owned company-owned forests with the aim of achieving self-sufficiency in chemical fiber raw materials. However, due to

changes in the composition of the chemical fiber business and the completion of the mission of raw material supply, we have sold off some of the mountain forests, leaving only a portion of them. We believe that proper management of the remaining forests contributes to climate change mitigation and biodiversity conservation.

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

はい、しかし緩和措置が実施されています

(11.4.1.10) 選択した領域内で実施された緩和策

該当するすべてを選択

生物多様性オフセット

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和策について説明してください

【Biodiversity offsets】 Our company group supports and actively participates in the “30by30” initiative, which aligns with the Kunming- Montreal Biodiversity Framework. We have also joined the 30by30 Alliance established by the Japanese government and are collaborating with policymakers to promote the “30by30” goal. Since the 1950s, our company group has owned company-owned forests with the aim of achieving self-sufficiency in chemical fiber raw materials. However, due to changes in the composition of the chemical fiber business and the completion of the mission of raw material supply, we have sold off some of the mountain forests, leaving only a portion of them. We believe that proper management of the remaining forests contributes to climate change mitigation and biodiversity conservation. For the management purposes of the company-owned forests, we have set the goal of conducting sustainable forest management that emphasizes the continuity with the surrounding rich deciduous forests, while maintaining their function as water source conservation and security forests and engaging in forestry activities. We aim for coexistence between humans and nature. The OECM (Other Effective area-based Conservation Measures) certification of our company group’s company-owned forests is considered an indicator of the success of our engagement. In the reporting year (fiscal year 2024), one area (Aya-cho, Miyazaki Prefecture) was certified as a “Nature and Coexistence Site” by the Japanese government and registered as an “OECM” in the international database. We will manage Aya-no-Mori in a sustainable manner to maintain the forest’s function of alleviating the effects of floods and droughts in the region by adjusting the amount of water flowing through the river, in addition to protecting the habitats of rare animals.

[行を追加]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者による検証/保証が現在進行中です

[固定行]

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。

Row 1

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 気候変動

排出量総量 (スコープ 3) の対前年比変化

(13.1.1.3) 検証/保証基準

一般的な基準

- ISAE 3000

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

The Scope 3 verification and assurance cycle is an annual process and limited assurance. The verification covers upstream to downstream of the value chain and verified the Fuel and energy-related activities (not included in Scope 1 or 2) and Use of sold product, which account for a large proportion of TOYOBO's Scope 3. Furthermore, 100% of the reported emissions were verified using the ISAE3000 standard; the ISAE3000 standard was selected because it is an international standard developed by the International Auditing and Assurance Standards Board (IAASB) and has international credibility.

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

CDP2024_13.1.1_Assurance statement.pdf

Row 2

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 気候変動

- 排出量総量 (スコープ 1 および 2) の対前年比変化

(13.1.1.3) 検証/保証基準

一般的な基準

- ISAE 3000

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

Scope 1 and 2 market-based verification and assurance cycles are annual processes and limited assurance. The verification covers the direct operations of the entire Toyobo. Furthermore, 100% of the reported emissions were verified using the ISAE3000 standard; the ISAE3000 standard was selected because it is an international standard developed by the International Auditing and Assurance Standards Board (IAASB) and has international credibility.

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

CDP2024_13.1.1_Assurance statement.pdf

[行を追加]

(13.2) この欄を使用して、燃料が貴組織の回答に関連していることの追加情報または状況をお答えください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

(13.2.1) 追加情報

We already received the endorsement of the exemption of the forest section received from CDP Japan (per attached mail) due to the very limited business correlation to the forest sector. As a result, the related questionnaires are kept in blank.

(13.2.2) 添付書類 (任意)

Endorsement of the exemption_CRM : 00000229023.pdf

[固定行]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

(13.3.2) 職種

選択:

取締役

[固定行]

(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。

選択:

いいえ

